

平成5年度

業務報告書(資料編)

—コース実施概要—

平成6年8月

国際協力事業団

平成5年度

業務報告書

(資料編)

—コース実施概要—

平成6年8月

国際協力事業団

東京国際研修センター

000
36
TIH

平成 5 年度

業 務 報 告 書

〔資料編〕

— コース実施概要 —

JICA LIBRARY



1113685(0)

平成 6 年 8 月

国際協力事業団
東京国際研修センター

国際協力事業団

26442

1993年度 T I C 集団コース実績表

No	コース名	期 間	頁	No	コース名	期 間	頁
1	建築技術	93.04.06~93.06.03	2	44	航路標識Ⅱ	93.08.19~93.10.23	88
2	農業普及指導者Ⅱ	93.04.13~93.07.18	4	45	気象学Ⅱ	93.08.19~93.12.23	90
3	水路測量(国際認定B級)	93.04.13~93.11.14	6	46	障害者リハビリテーション指導(精鋭)	93.08.23~93.10.10	92
4	上級警察幹部研修【特設】	93.04.20~93.09.09	8	47	医療機器保守管理技術	93.08.24~93.09.26	94
5	貿易振興セミナー(1)(7/77課)	93.04.22~93.06.05	10	48	マイクログラムの医学・生体情報/経路経路	93.08.23~93.10.03	96
6	建設工事先進技術	93.05.06~93.06.17	12	49	空港セミナー	93.08.24~93.10.14	98
7	定期給実務	93.05.11~93.06.25	14	50	救急救助技術	93.08.24~93.11.25	100
8	通商産業政策セミナー【特設】	93.05.11~93.06.25	16	51	米の収穫後処理技術	93.08.26~93.11.25	102
9	水力発電Ⅱ	93.05.11~93.06.26	18	52	精神薄弱福祉	93.08.30~93.12.01	104
10	火力発電【特設】	93.05.11~93.06.30	20	53	雇用行政セミナー	93.09.01~93.10.10	106
11	パソコン技術(基礎)	93.05.11~93.07.15	22	54	婦人の地位向上セミナーⅡ	93.08.31~93.10.16	108
12	国際通信業務管理Ⅱ	93.05.11~93.07.16	24	55	国際ISDN技術	93.08.31~93.10.22	110
13	農地水資源開発Ⅱ	93.05.11~93.07.17	26	56	包装技術	93.08.31~93.10.24	112
14	統計職員のためのADP	93.05.11~93.07.18	28	57	税関行政Ⅱ	93.08.31~93.10.27	114
15	採炭・選炭技術	93.05.11~93.07.18	30	58	インフラストラクチャー(包装)	93.08.31~93.11.06	116
16	原子力基礎実験	93.05.11~93.07.21	32	59	がん対策Ⅱ	93.08.31~93.11.21	118
17	地方行政Ⅱ	93.05.10~93.07.20	34	60	消化器癌病理学【特設】	93.08.31~93.11.26	120
18	衛星通信技術Ⅱ	93.05.11~93.07.23	36	61	農業・農村開発環境保全	93.08.31~93.12.03	122
19	上水道施設Ⅱ	93.05.11~93.07.30	38	62	財政金融政策【特設】	93.08.31~93.12.15	124
20	港湾工学Ⅱ	93.05.11~93.09.19	40	63	衛星通信技術(計画管理)Ⅱ	93.08.31~93.10.29	126
21	都市交通セミナー	93.05.13~93.07.03	42	64	投資促進セミナー(2)(7/77課)Ⅱ	93.09.02~93.10.16	128
22	建設機械整備(英語)Ⅱ	93.05.13~93.08.08	44	65	環境技術(水質保全)	93.09.06~93.10.28	130
23	防災行政管理者セミナー	93.05.18~93.06.13	46	66	廃水の再生利用【特設】	93.09.07~93.10.31	132
24	都市整備	93.05.18~93.07.11	48	67	開発エコノミスト(一般)	93.09.07~94.03.13	134
25	廃棄物処理Ⅱ	93.05.20~93.07.24	50	68	工業所有権制度	93.09.09~93.11.10	136
26	環境影響評価	93.05.31~93.06.27	52	69	自然保護管理	93.09.13~93.10.17	138
27	デジタル交換技術	93.06.03~93.08.07	54	70	環境放射能分析	93.09.13~93.10.24	140
28	工業所有権セミナー(準高)	93.06.08~93.07.03	56	71	労働安全衛生行政セミナー	93.09.13~93.10.31	142
29	太平洋協力民間中堅実務【特設】	93.06.08~93.07.17	58	72	消防行政管理者	93.09.13~93.11.07	144
30	TQC・標準化活動実践Ⅱ	93.06.24~93.09.05	60	73	電気通信幹部セミナーⅡ(準高)	93.09.15~93.10.02	146
31	農業統計情報システム【特設】	93.06.29~93.09.04	62	74	ハイウェイセミナー	93.09.16~93.11.07	148
32	投資促進セミナー(1)(7/77課)	93.07.08~93.08.11	64	75	環境モニタリング(水質)	93.09.20~93.11.13	150
33	音声放送技術	93.07.13~93.09.12	66	76	造船経営管理セミナー	93.09.20~93.11.26	152
34	テレビジョン番組制作	93.07.13~93.09.26	68	77	統計実務Ⅱ	93.09.26~94.03.31	154
35	テレビジョン放送技術	93.07.13~93.09.26	70	78	電気製品検査技術	93.09.23~93.12.01	156
36	鉄道車両整備近代化【特設】	93.07.13~93.10.03	72	79	石炭火力発電	93.09.28~93.11.24	158
37	森林造成技術者	93.07.13~93.10.21	74	80	港湾管理運営セミナー	93.09.28~93.11.27	160
38	統計の解析及び解釈【特設】	93.07.20~93.09.26	76	81	総合都市交通施設計画	93.09.28~93.12.01	162
39	電波監視	93.08.10~93.10.02	78	82	ターミナル計画とデザイン	93.09.30~93.11.27	164
40	農家生活水準向上女性指導者	93.08.10~93.10.30	80	83	ハンセン病医学研究【特設】	93.10.01~94.09.30	166
41	橋梁工学Ⅱ	93.08.12~93.10.28	82	84	障害者スポーツ指導者	93.10.04~93.11.19	168
42	下水道技術Ⅱ	93.08.17~93.11.17	84	85	障害者リハビリテーション指導者(精鋭)	93.10.04~93.11.21	170
43	都市計画Ⅱ	93.08.19~93.10.21	86	86	環境政策	93.10.04~93.11.26	172

No	コース名	期 間	頁	No	コース名	期 間	頁
87	電気通信経営管理セミナー(準高)	93.10.05~93.10.26	174	130	小児専門医療	94.02.14~94.06.19	260
88	国土開発セミナー	93.10.05~93.11.18	176	131	貿易・投資促進実務(中級編)[特設]	94.02.15~94.03.31	262
89	総合観光セミナーⅡ	93.10.05~93.11.21	178	132	郵便幹部セミナーⅡ(準高)	94.02.24~94.03.12	264
90	航空管制セミナー	93.10.12~93.11.26	180	133	専門看護	94.03.07~94.12.09	266
91	省エネルギー	93.10.12~93.12.02	182	134	火山学・火山砂防工学	94.03.22~94.09.18	268
92	防災技術	93.10.12~93.12.05	184				
93	鉄道電化計画・管理[特設]	93.10.12~93.12.19	186				
94	住宅建設	93.10.14~93.12.05	188				
95	土質及び基礎工学	93.10.14~93.12.10	190				
96	原子力安全規制行政セミナー	93.10.18~93.11.14	192				
97	デジタル通信網計画設計	93.10.21~93.12.19	194				
98	工業標準化・品質管理セミナー(精)	93.10.26~93.11.20	196				
99	電気通信CAI教材作成技術	93.10.26~93.12.05	198				
100	鶏類セミナー(2)I<中南米諸国>	93.10.26~93.12.09	200				
101	医療技術	93.10.28~94.02.20	202				
102	船員管理システム	93.11.04~93.12.15	204				
103	放送幹部セミナーⅡ(準高)	93.11.11~93.11.27	206				
104	海図作成	93.11.11~94.03.25	208				
105	ISDN技術	94.01.06~94.02.20	210				
106	データ通信技術	94.01.06~94.02.20	212				
107	船舶建造メンテナンス	94.01.06~94.12.05	214				
108	公衆衛生教育	94.01.10~94.01.30	216				
109	行政情報システム	94.01.10~94.03.19	218				
110	早期胃癌診断Ⅱ	94.01.10~94.03.10	220				
111	認証検査制度	94.01.10~94.03.11	222				
112	繊維製品検査技術	94.01.10~94.03.20	224				
113	原子力発電	94.01.10~94.03.17	226				
114	感染症患者臨床研修	94.01.10~94.03.30	228				
115	鉄道情報システム[特設]	94.01.10~94.04.02	230				
116	テレビジョン番組制作技術Ⅱ	94.01.11~94.03.06	232				
117	国際データ通信技術	94.01.11~94.03.12	234				
118	国際電話通信技術	94.01.11~94.03.12	236				
119	テレビジョン社会教育番組Ⅱ	94.01.11~94.03.06	238				
120	コンテナ埠頭整備計画	94.01.18~94.03.13	240				
121	自動車技術行政	94.01.20~94.03.02	242				
122	寄生虫予防指導者セミナー	94.01.25~94.02.20	244				
123	オゾン層破壊物質削減技術	94.01.25~94.02.27	246				
124	病院管理技術	94.01.25~94.03.05	248				
125	住宅・住環境改善セミナー	94.01.27~94.02.27	250				
126	航空保安セミナー	94.01.27~94.03.02	252				
127	鉄道経営・計画	94.02.02~94.03.07	254				
128	利根根絶計画の検査技術[特設]	94.02.07~94.03.27	256				
129	ルーラル通信技術	94.02.08~94.03.19	258				

建 築 技 術
Building Engineering

1. 研修期間
1993年4月6日～1993年6月3日(59日間)

コード: No. A0270
設立年度: 1981年度

2. 定員及び割当国
定 員: 13名
割当国: 16か国

3. コースの目的

当コースは、日本の建築技術とその成立条件に関する講義、討論、見学等を通して各国研修員に対して、建築技術に関する各国のかかえる問題点を明らかにするとともに、それぞれの実情に即した建築技術の導入及び定着の方法についての取り組み方を考える機会を与えることを目的とする。

4. 到達目標

当コースは日本の建築技術の成立条件およびその内容に関する講義等を通して各国研修員に日本の建築技術を紹介するものであるが、さらにカントリー・レポートの発表会を講義実施の前段階で設定し、各国間または自国における建築技術の実情を認識させ、日本の技術紹介にとどまらず、各研修員に自国の実情に即した建築技術の導入およびその応用の方法を模索させることを目的とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	住宅・建築行政総論、海外協力活動、設備設計、建築基準法、公的住宅建設、建築法制度、建築基準、標準仕様書、官庁営繕部、建築技術移転、在来木造住宅、建築設計事務所、日本建築センター（評定制度）、工程管理、品質管理、コンピュータ援用技術、ファシリテイ・マネジメント、ロボット援用技術、高層建築施工、建築物の保全、特定行政庁窓口
実習	なし
研修旅行視察	筑波研究学園都市施設、住宅・都市整備公団、インテリジェント・ビル、グッドリビングショー、東京都庁、建築研究所、大成建設・工程管理、住友林業・在来木造住宅、千里ニュータウン、六甲アイランド、大阪ビジネスパーク、西神ニュータウン、京都景観保存地区、古建築物（御所、二条城、龍安寺）、京都の現代建築、大林組技術研究所、積水化学工業㈱東京ハイム工場
カントリレポート	① System of Building Laws and Regulations, their enforcement and its historical background, Scale of building industry
グループ研究	あり
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・評価会・閉講式

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(財)日本建築センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	23	13	13	12	167	37

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、エジプト(1)、カタル(1)、トルコ(1)、エチオピア(0)、ナイジェリア(0)、ブラジル(1)、チリ(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)

※個別枠 ブラジル(1)、ザンビア(1)

農業普及指導者Ⅱ
Agricultural Extension Service for Leader Ⅱ

1. 研修期間
1993年4月13日～1993年7月18日（97日間）

コード：No. A-0008
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：15名
割当国：19か国

3. コースの目的

本コースは、わが国の農業普及事業に関する基礎理論、手法を説明し、その背景にある諸問題を紹介することにより、研修参加者に各国の農業普及に関する事業に有用な、あるいは参考となる内容を研修させ、ひいては各国の普及事業の発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

- (1) わが国の農業改良普及事業およびその背景についての知識を伝え、現在の農業改良普及事業が形成されてきた課程を理解させる。
- (2) 日本の農業改良普及事業の進め方を説明し、その間にとられてきた行政措置を指摘し、研修員各国でとらねばならない方策を考えたり把握させる。
- (3) 農業改良普及事業の中心となる普及職員の養成や訓練の方法を知らせ、研修員自らその企画や訓練ができる能力を養う。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	①普及活動の背景〔日本の農業、農業指導の歴史、農業政策、農地改革、農業共同組合、教育制度〕②普及事業の概要〔農業改良助長法、普及組織、普及職員、試験研究機関と普及事業の関連、農村青少年の育成および生活関係普及活動、普及活動の方法〕③普及職員の養成と研修〔普及職員の資質と資格試験、研修体系、研修方法、研修管理と評価法〕④アグリ・ビジネス
実習	①面接法 ②視聴覚器材の利用法 ③討議法 ④演示法 ⑤情報提供および管理 ⑥研修指導案作成
研修旅行 視察	県庁・県の農業大学校、試験場、普及所、農協、その他関係機関、農家（山形県）、普及活動の進め方の具体例としての現場研修（熊本県）、普及職員の養成機関と研修施設（筑波）、普及職員研修の実際と専門技術員の活動（鳥根県）、日本のアグリ・ビジネス
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
日本語研修	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・ファイナルレポート・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：農林水産省
 (2) 研修委託機関：(社)全国農業改良普及協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	19	25	14	14	3	47	30
農業普及（1961～1989）					29	373	48

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ラオス(1)、モンゴル(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、中央アフリカ(0)、コートジボアール(1)、ケニア(1)、マラウイ(1)、ウガンダ(1)、ボリヴィア(0)、グアテマラ(0)、メキシコ(1)、セント・ヴィンセント(0)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、トンガ(1)、西サモア(1)

※個別枠 メキシコ(1)、ガーナ(1)

水路測量（国際認定B級）
Hydrographic Survey (Internationally Accredited
Category B Course)

1. 研修期間 コード：No. A0493
1993年4月13日～1993年11月14日（216日間） 設立年度：1991年度

2. 定員及び割当国

定員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

本コースは、開発途上諸国の水路部または関係機関において水路測量業務に従事する技術者に対し、講義、実習、見学等を通じ、主として航海用海図作製のためのわが国最新の水路測量に関する理論および技術を習得させ、これら諸国における水路測量技術の向上を図るとともに、併せてわが国とこれら諸国との間の友好関係を増進することを目的とする。

4. 到達目標

(1) コース全体の到達目標

水路測量並びにこれに関連する科学分野の理論および実務について理解を深め、各種水路測量を計画・実施する能力、および習得したデータの評価を行うことができる能力並びに水路測量に対する新しい方法、あるいは条件に応じた方法を開発できる能力を養う。

(2) 主要研修課題の到達目標

- ① 原点測量：水路測量に必要な基準点に関する理論を理解し、その観測、計算および結果の評価を行い得る知識と技術を習得する。
- ② 電波測量：電波を利用した各種測位機器に関する理論を理解し、それら機器の運用および成果の評価を行う知識と技術を習得する。
- ③ 測 深：水深測量および音響測深機等各種機器に関する理論を理解し、それら機器の運用および成果の評価を行う知識と技術を習得する。
- ④ 港湾沿岸測量実習および同データ処理：最新の水路測量機器を使用した港湾沿岸区域における原点測量、岸線測量、水深測量等、実施のために必要な手順および技術を野外・乗船実習を通じて習得し、これら各種水路測量を実施できるようにする。また、これら実習で得た測量データの解析・計算処理の技術とその評価を行う能力を養い、最終成果として研修員各自により測量原図を作製し得る技術を習得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	電気計算機 [概論、プログラミング、データベース] 物理概論、応用物理 [光学、電子工学、電気通信学、圧力センサー、水中音響工学、測地学、統計学] 地上測量 [投影法、原点測量、角および距離測定、高低測量、天文測位] 海上測量 [精密海上位置測量、測深線、潮汐測定概論、深さの決定、カルマンフィルター、測深およびソナー探査、データ処理法、測量計画、記入用具・記入法、諸作業および機器、国際水路測量基準] 気象学、海洋学、海底地形・地質、潮汐・潮流、航海学海員知識、法規、航海用海図作製 [航路標識・航海用書誌、写真測量、自動図化システム、海洋法、海図編集および製図]、港湾および沿岸測量 [原点測量、大縮尺位置の決定、岸線測量、低潮線測量、特殊目的の測量、堆積学、データ集積装置]
実 習	潮汐・潮流機器設置および水準測量、測量標識設置、原点測量、岸線測量、写真測量、水深測量、現地測量データ処理、真方位観測
研 修 旅 行 視 察	国土地理院、地質調査所、気象庁、共和商工(株)、第七管区海上保安本部、八丈水路観測所、六桜(株)、島津製作所(株)、古野電気(株)、東陽テクニカ(株)、北海道開発局開発土木研究所、カイジヨー(株)
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：海上保安庁
- (2) 研修委託機関：(財)日本水路協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	24	8	8	2	17	10
水路測量 (1971～1990)					20	187	22

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インドネシア(0)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、ブルネイ(1)、タイ(0)、エジプト(1)、コートジボアール(1)、ウルグアイ(0)、トンガ(1)

上級警察幹部研修 [特設]

Advanced Course for Senior Police Administrators

1. 研修期間
1993年4月20日～1993年9月9日(143日間)
コード: No. D0118
設立年度: 1989年度
2. 定員及び割当国
定員: 14名
割当国: 8か国
3. コースの目的
本コースの目的は、関係各国警察の将来の最高幹部たりうる上級幹部警察官の参加を得て、わが国警察の組織運営、警察活動、各種捜査技術等の警察業務全般について研修を行うとともに、関係各国の警察業務全般についての意見交換を行い、もって各国の社会の安全向上と発展に寄与することにある。
4. 到達目標
本コースは、前記の研修目的を達成するために、次の点を目標とする。
各研修員が
 - (1) 日本警察についての理解を深めるとともに、それぞれの国の警察活動の現状を互いに認識する。
 - (2) 広く警察業務全般について理解を深め、もって将来の最高幹部として必要な幅広い知識を身につける。
 - (3) 各国警察の抱える問題点の所在とその解決策についての研究討議を行う。
 - (4) 相互の親睦を深め、互いに国際的連帯感や協力精神を涵養する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本警察の組織、地域警察活動、組織管理、捜査・鑑識、危機管理
実 習	府県警察実務研修（集団・個別）、警察庁研修
研 修 旅 行 視 察	府県警察見学等（北海道） 関西・九州
カントリーレポート	あり
グループ研究	あり
日 本 語 研 修	10日間（50時間）
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・論文作成・発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：警 視 庁
 (2) 研修委託機関：警察大学校国際捜査研修所
 (財)警察大学校校友会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
14	8	13	12	7	4	50	7

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(2)、大韓民国(2)、マレーシア(1)、フィリピン(2)、タイ(2)、ブルネイ(0)、香港(1)、
 パプア・ニューギニア(2)

貿易振興セミナー(1)＜アジア・太平洋諸国＞
Trade Promotion (1) (Seminar)

1. 研修期間

1993年4月22日～1993年6月5日(44日間)

コード: No. A0368

設立年度: 1989年度

2. 定員及び割当国

定員: 12名

割当国: 15か国

3. コースの目的

本セミナーは、「貿易の発展を促進することが、一国の経済発展につながるようになる」という考え方に基づき、わが国の開発途上国への技術協力の一環として、当該国の貿易発展を図り、またわが国との友好関係促進に寄与すべく実施するものである。

従って本セミナーでは、開発途上国政府の貿易担当中堅担当者を対象として、日本の貿易発展の経験をふまえて貿易振興のための諸政策を中心とする講義、討論および見学等を実施し、これを通じて参加各国の貿易振興に貢献することを目的としている。

4. 到達目標

地球上のほとんどの国が世界経済の枠組みの中に包括されている現在、貿易問題は一国の経済・国民生活を左右する主要課題となっている。とりわけモノカルチャ経済構造から脱却し工業化へのテイクオフを指向する開発途上諸国にあっては、貿易振興、特に非伝統産品の輸出促進が大きな課題となっており、こうした産品あるいは産業の国際競争力を高めるためには、技術面・経済面を含め、政策レベルでのさまざまな配慮が必要であろう。

世界経済の中で強力な存在へと発展をとげた日本は、あらゆる意味で開発途上国にとってのモデルとなっている。また、貿易立国として貿易面を通じ、世界の国々に大きく開かれた関係をもたねばならないわが国にとっても、開発途上国とのたゆまぬ関係改善は最重要問題であろう。

本セミナーはわが国の貿易の現状と貿易政策を紹介すると同時に参加国の抱える貿易、経済の問題を明確にし、その解決策を共に考えることに重点をおく。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	市場としての日本、日本の貿易発展の歴史、日本の人事管理、日本貿易振興会の対発展途上国輸入促進活動、環太平洋経済協力、日本の意思決定システム、世界経済における自由貿易の位置、外国人ビジネスマンの経験とアドバイス、徳島県の地元中小企業支援、ガット体制と日本、貿易保険、日本輸出入銀行の役割と機能、国際経済関係と異文化理解、日本商工会議所の産業振興、日本の財務会計、アジアの経済発展
実習	なし
研修旅行視察	東京港港湾施設、成田税関支署、徳島県庁、大塚包装工業㈱、三井製糖㈱岡山工場、シャープ㈱八尾工場、ビジネスショウウ3、マツダ㈱、東京証券取引所、松屋銀座店
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・ファイナルレポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)世界貿易センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	17	11	11	4	38	20
貿易振興セミナー（C）（1986～1988）					3	39	16

割当国及び受入人数（ ）内]

バングラデシュ(1)、ブータン(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(0)、ラオス(1)、モルディブ(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、フィジー(0)、キリバス(0)、ミクロネシア(1)、パプア・ニューギニア(1)、西サモア(0)

建設工事先進技術
Advanced Technology of Construction

1. 研修期間

1993年5月6日～1993年6月17日（42日間）

コード：No. A0479

設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国

定員：10名

割当国：13か国

3. コースの目的

本コースでは、開発途上国の政府関係者、研究所、公共事業主体等の技術者を対象に、先進的な施工方法、新素材、検査法等の技術研修を行い、建設施工の高度化に資することを目的とする。

4. 到達目標

- (1) 日本における建設工事先進技術に関する知識の習得。
- (2) 先進的施工方法、新素材、検査方法等建設工事先進技術に関する基礎的かつ実戦的な知識および技術の習得。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の建設事情、日本の建設先進技術の動向、メカトロニクスの活用、エレクトロニクス活用—情報化施工—、建設工専用ロボット、リモートセンシングと科学技術の将来展望、先進的な地質調査法、軟弱地盤対策工法—原論・工法、新素材の活用—概要・盛土・斜面安定、根切り、山留め工法、コンクリート先進技術—RCD, RCCP等における材料、施工法、コンクリート検査技術
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	つくば研究施設訪問（国土地理院、土木研究所、建築研究所）、本四架橋（児島、坂出、明石海峡）
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・ファイナルレポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
 (2) 研修委託機関：(財)全国建設研修センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	19	10	10	3	29	10

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ブータン(1)、マレーシア(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、カタル(0)、
 サウディ・アラビア(1)、チュニジア(0)、トルコ(1)、ジンバブエ(1)、ブラジル(1)、コロンビア(0)、
 コスタ・リカ(1)

※個別枠 フィリピン(1)、パキスタン(1)

定期船実務
Liner Shipping Business

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年6月25日（46日間）コード：No. A0438
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：8名
割当国：10か国

3. コースの目的
本コースは、研修参加国の定期船実務に関する知識と技術の改善、発展に寄与すべく実施するものである。実施に当っては参加国の海運にかかわる機関において関係業務に従事する者を対象として、関係官庁、諸団体、会社等の各専門講師による講義を中心とし、関連施設の見学、研修旅行等をおり込んだ広範な教程を通じ、わが国を中心とする定期船実務に関する新しい情報と技術を提供することによって、発展途上国の人材の育成に寄与する。

4. 到達目標
研修員の以下の項目に関する知識を深めることを到達目標とする。
 - (1) 日本の外航海運行政一般
 - (2) 定期船実務の基礎知識
 - (3) 世界の定期船の現状と展望

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	海運政策、コンテナ埠頭の現状、海運経営、船員行政、海上安全航行、海上運送人の責任、用船契約、海事仲裁、貨物クレーム、定期船の運行業務、海運同盟、コンテナについて、コンテナの購入とリース、コンテナの管理・運営、コンテナターミナルの運営、国際複合運送、日本荷主協会の活動、世界の定期航路、新造船の長期採算、船舶の技術革新、海上保険
実 習	各船社で個別研修を行う
研 修 旅 行 視 察	船舶技術研究所、東京港海上交通センター、船員研修所、大井コンテナターミナル、神戸港の港湾施設並びに近代的造船所の諸施設、日産自動車柳井工場および自動車専用船埠頭
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)海事国際協力センター (M I C C)

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 まで の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
8	10	16	8	8	3	25	16

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、アルジェリア(1)、ギニア(1)、コートジボアール(0)、タンザニア(1)、メキシコ(1)、ペルー(0)

通商産業政策セミナー [特設]
Seminar on Industry and Trade Policies of Japan

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年6月25日（46日間）

コード：No. D0175
設立年度：1989年度

2. 定員及び割当国
定員：13名
割当国：16か国

3. コースの目的

本コースの目的は、開発途上国の通商産業政策担当者を対象に、わが国の経験に基づいた経済・産業並びに通商産業政策全般に関する講義・見学を実施し、わが国の経済発展と通商産業政策についての理解を深めるとともに、研修員による討論を通じて、通商産業政策の立案・実行に関する各国の経験や制度等相互に有益な情報の交換を促進し、もって開発途上国の産業発展に資することである。

4. 到達目標

- (1) 日本の経済発展に関する理解
- (2) 通商産業省の役割と機能の理解
- (3) 通商産業政策について各研修員がレポートを作成し、発表と討論を経て、当該政策立案の実務能力を養成すること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の経済発展、市場経済と計画経済、経済発展と産業技術、経済発展と貿易、経済発展とインフラ投資、経済発展と人的資源開発、通商産業政策の展望、貿易政策の展望、日本の工業化における通産省の役割、財政政策と通商産業政策、研究開発政策、産業技術開発政策、産業振興の金融・税制政策、産業政策に対する民間の対応、産業立地政策、環境保護政策、中小企業政策
実習	レポート発表―自国に適用可能な政策の概要についてレポートを作成し、発表する。
研修旅行 視察	経済団体連合会、大阪市内、大阪府庁、大阪府産業技術総合試験場、㈱クボタ、島津製作所、京都市内、㈱川島織物、トヨタ自動車㈱、日本貿易振興会、海外経済協力基金、日本輸出入銀行、商工中金、丸紅㈱
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・オフィスレポート作成発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(財)国際開発センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	27	14	14	4	46	27

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

カンボディア(0)、中国(1)、ラオス(1)、モンゴル(1)、スリ・ランカ(1)、ヴェトナム(1)、アルジェリア(0)、エジプト(1)、ジョルダン(1)、スーダン(0)、シリア(1)、エチオピア(1)、ガーナ(1)、タンザニア(1)、ザンビア(1)、ジンバブエ(1)

※東欧枠 ブルガリア(1)

水力発電Ⅱ（土木技術）
Hydro-electric Power Engineering II (for Civil Engineers)

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年6月26日（47日間）

コード：No. A0055
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：9名
割当国：11か国

3. コースの目的

本コースの目的は、わが国政府および電力会社が実施している電力開発プロジェクト、日本の電力事業経営、その他電力技術に対する理解をより深めるために有効な関連事項について、講義および見学を通じて研修員に紹介することにより、帰国後それぞれの母国において水力発電所の計画、設計、建設、運転および保守に従事するこれら研修員の技術水準の向上を図ることにある。

4. 到達目標

前記の目的に沿い、わが国電力事業の紹介を通じて、日本の電力事業全体に対する理解を深めるとともに、これら研修員が帰国後に従事する業務において技術面の向上に役立ち得る知識、技術を習得させることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の電気事業一般 [日本の電気事業の概要、電力供給計画・電源開発計画] 水力発電関係 [日本の水力発電設備、水力開発地点の計画・調査、水力開発の経済性、電力系統計画、発電所電気設備の設計、発電所モデルデザイン、発電所電気設備の施工、変電所の設計・施工、水力発電所の運転・保守、揚水発電、水力発電機器の新技术、直流送電技術、水力発電の運転・保守]
実習	なし
研修旅行視察	資源エネルギー庁公益事業部、電源開発、(株)明電舎、富士電機(株)、(株)荏原製作所、三菱電機(株) 三菱重工業(株)、下郷・佐久間・小出各発電所
カントリレポート	なし
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・マンツーマン研修・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)海外電力調査会
- (3) 研修実施協力機関：電源開発株式会社、通産省資源エネルギー庁公益事業部

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	14	7	7	3	29	16
水力発電 (1963~1989)					27	243	46

割当国及び受入人数〔()内〕

インド(0)、ラオス(0)、マレーシア(0)、ネパール(1)、タイ(1)、トルコ(1)、コスタ・リカ(1)、エル・サルバドル(1)、エクアドル(1)、ニカラグア(0)、サントメ・プリンシペ(1)

火力発電 [特設]

Thermal-electric Power Engineering Course

1. 研修期間

1993年5月11日～1993年6月30日 (51日間)

コード: No. D0101

設立年度: 1990年度

2. 定員及び割当国

定員: 8名

割当国: 10か国

3. コースの目的

本コースは、参加者にわが国電力供給体制一般、火力発電を中心とした各種発電施設、および火力発電所の設計・建設・運営体制を紹介し、かつ、火力発電設備の操作に関する具体的知識を実地演習により体得させ、参加国の今後の電力業界の躍進に寄与することを目的とする。

また、参加者に参加国電力業界とわが国業界間の将来における技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。

4. 到達目標

本コースの目標は、日本の電力事業全体および各種発電施設の紹介を通じて、未だ当分野において多大の潜在性を秘める参加国の電力事業の発展方向について研修員に示唆を提供することにある。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の電気事業の概要〔電力供給計画、電源開発計画〕火力発電関係〔火力発電所の設計Ⅰ、Ⅱ、電源計画、流通設備計画、火力発電所の建設、運転・保守、技術管理、化学関係、水質管理、送変電設備の運用保守、環境対策〕発電に関する新技術開発状況
実習	火力総合技能訓練センター（運転シミュレーター実習）
研修旅行視察	新潟鉄工所・太田工場、三菱重工業・横浜製作所、日立製作所・日立工場、常盤共同火力・勿来発電所
カントリレポート	なし
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)海外電力調査会
- (3) 研修実施協力機関：東京電力株式会社、通産省資源エネルギー庁公益事業部

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	12	8	8	3	22	11
火力発電（1963～1989）					27	218	42

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

マレーシア(1)、パキスタン(1)、バハレーン(1)、イラン(1)、カタール(0)、チュニジア(1)、ナイジェリア(0)、ブラジル(1)、ドミニカ共和国(1)、エクアドル(1)

リモートセンシング技術 (基礎)
Remote Sensing Technology (Fundamental)

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月15日 (66日間)
- コード: No. A0129
設立年度: 1977年度
2. 定員及び割当国
定員: 10名
割当国: 13か国
3. コースの目的
地球観測衛星および航空機から得られるリモートセンシングデータの活用を検討している開発途上国の研究者を対象に、データのデジタル処理や解析等の基本的技術を習得させるとともに、この分野における最近の研究成果および技術の動向を紹介し、開発途上国におけるリモートセンシング技術の応用・普及に寄与する。
4. 到達目標
 - (1) リモートセンシング技術の原理に関する基本的知識を習得する。
 - (2) リモートセンシングデータの応用技術に関する基本的知識を習得する。
 - (3) 土、草、樹木、水等代表的物質の分光反射特性の測定技術を習得する。
 - (4) パーソナルコンピュータを用いた低価格画像処理装置を使用して、リモートセンシングデータを解析する技術を習得する。
 - (5) 高速デジタル画像処理装置を使用して、リモートセンシングデータを解析する技術および解析結果と対する評価手法を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本におけるリモートセンシング活動、地球観測衛星の概要、リモートセンシングの基本・日本の地球観測衛星地上局、マルチスペクトラルイメージシステム、マイクロ波イメージングシステム(SARR)、宇宙からの地形計測、衛星情報によるグローバルなモニタリング情報、画像処理システムについて、農林資源保有量・評価・管理への応用、リモートセンシングの森林への応用、地質調査におけるリモートセンシング、環境モニタリングにおけるリモートセンシング
実習	パーソナルコンピュータシステムとプログラミング、画像解析、土地被覆分類、海面温度抽出、幾何補正および地図情報処理、グランドトルース（相模湖周辺、多摩地区、能登穴水湾自然学苑、宮島および広島市内）、地上照合データの取得およびレポート作成
研修旅行	地球観測センター、(財)資源観測解析センター、(株)パソコ情報技術センター、気象衛星センター、農業環境技術研究所、防災科学技術研究所、地質調査所、国土地理院、国立環境研究所森林総合研究所
カントリレポート	あり
グループ研究	実習レポートの評価および討論
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：(財)リモート・センシング技術センター

7. 受入実績

定員	割当国	今年度実績			昨年度までの実績		
		応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	27	11	11	16	156	32

割当国及び受入人数〔()内〕

ブルネイ(1)、中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、サウディ・アラビア(1)、イエメン(0)、ケニア(1)、タンザニア(0)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)

国際通信業務管理 II
International Telecommunication Services II
(Administration and Commercial)

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月16日 (67日間)
- コード: No. A0024
設立年度: 1990年度
2. 定員及び割当国
定員: 11名
割当国: 14か国
3. コースの目的
国際通信業務全般の管理・運営に従事するもの(事務系、技術系を問わず)を対象として、同業務の管理・運営、営業に関する知識の向上を図るとともに、新技術の概要を紹介することで、開発途上国の国際通信事業の発展に貢献することを目的とする。
4. 到達目標
- (1) 需要予測、網管理、人事、人材育成などの業務管理手法を学ぶ。
 - (2) 国際決済、国際計算の知識を高める。
 - (3) ISDN、衛星通信、海底ケーブル通信、光ファイバー通信などの通信技術の概要を理解する。
 - (4) KDDが提供している各種サービスの理解を深める。
 - (5) 国際通信機関の活動を理解する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	KDD業務概要、衛星通信概要、海底ケーブル通信概要、ISDN概要、需要予測、経営計画 国際活動、国際決裁、国際計算、広報活動、広告活動、人事管理、サービスの基本構造、人材育成、電話運用サービス、テレビ伝送、テレビ会議サービス、VENUSサービス、専用線網管理、KDDのグループ事業展開、KDD-PLANS
実習	東京国際電話センター
研修旅行視察	KDD施設見学、茨城衛星通信所見学、網管理センター、NEC東北工場、NTT情報センター、二宮海底線中継所、広島・奈良・京都
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	13	9	9	3	34	20
国際通信業務・国際通信業務管理 (1962~1989)					28	293	56

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、
サウディ・アラビア(0)、シリア(1)、カメルーン(1)、ナイジェリア(0)、ブラジル(1)、フィジー(0)、
マルタ(1)

※ 東欧枠 ポーランド(1)

農地水資源開発 II

Agricultural Land and Water Resources Development II

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月17日（58日間）

コード: No. A0159

設立年度: 1973年度

2. 定員及び割当国

定員: 16名

割当国: 21か国

3. コースの目的

本コースは、水資源開発およびかんがい排水分野において、開発途上国の専門技術者を対象に、農業プロジェクトの計画、設計、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう協力することを目的とする。

4. 到達目標

- (1) 世界各国の農地水資源開発事業、かんがい排水事情を理解させる。
- (2) 日本の土地改良事業およびその制度を理解させる。
- (3) 土地改良事業に関する調査法、計画手法を理解させる。
- (4) 農村総合整備の考え方、プロジェクトの経済評価手法を理解させる。
- (5) 計画、評価等への電算機（コンピュータ）の利用法と実際について理解させる。
- (6) 水理学の応用、地下水資源の探索利用等について理解させる。
- (7) 畑地かんがい、農地造成、ダム等に関する計画設計手法等を理解させる。
- (8) 圃場整備のあり方、末端水管理の実際および農民組織とその活動内容について理解させる。

以上研修員が、修得した知識および技術をもとに自国においてその国の農地水資源開発と土地改良事業等の分野でより一層のリーダーシップが発揮できるよう本コースの研修を実施・運営する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の農業施策と農林省の業務、日本の行政組織と事業、日本の農業農村整備事業、世界の灌漑、農村総合整備、海外協力と海外農業開発計画、農民組織とその制度、水田の用排水計画、日本の水資源開発、世界の灌漑開発、フィルダムの設計、ポンプの計画・設計、農地造成、圃場整備、小水力発電、水文解析、畑地灌漑計画、パイプラインの計画・設計・運用、排水計画、農業農村開発に係わる経済効果、水理設計、水路工のための構造設計、海外技術協力、地質調査、地下水開発、品質施工管理、頭首工の設計、経済協力における経済評価、水利施設の維持管理と水管理、国営南予農業水利事業
実習	ノモグラフによる水理演習、土質試験実習、コンピュータ利用による設計実習（水利構造物）
研修旅行視察	荏原製作所、山梨県笛吹川沿岸土地改良事務所、琵琶湖総合開発、ラバーダム（ブリジストン）リモートセンシング（アジア航測）、デザートアクアネット（清水建設）、北海道大規模農業開発
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
日本語研修	10日間、50時間
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・総括討論会・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：農林水産省
- (2) 研修委託機関：(財)日本農業土木総合研究所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
16	21	32	16	16	0	0	0
農地水資源開発(1976~1992)					20	273	47

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(0)、中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、モンゴル(1)、ネパール(1)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)、エジプト(1)、イラン(1)、コートジボアール(1)、トルコ(1)、ナミビア(0)、セネガル(1)、コロンビア(0)、コスタリカ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、ヴェネズエラ(0)

※個別枠 フィリピン(1)、コロンビア(1)

※東欧枠 ポーランド(1)

統計職員のための自動データ処理 (ADP)
Automatic Data Processing for Statisticians

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月18日 (69日間)

コード: No. A0254
設立年度: 1980年度

2. 定員及び割当国

定員: 20名
割当国: 24か国

3. コースの目的

近年、統計調査の集計・結果の分析の面における電算機の利用は目覚ましいものがある。特にオンライン端末装置、パソコンなどの普及によって、データベース、ニューメディアなど高度の利用形態が普及しつつあり、統計調査の企画・実施および結果の公表・提供などの実務に従事する統計官にとって、電算機に関する知識は必須のものとなってきた。

本コースは、このような観点からE S C A P (国際連合アジア太平洋経済社会委員会) 域内等各国の政府統計職員で、統計の編集および分析の責任者等、将来中堅としての活動が期待されている統計職員に、電算機システムの基礎知識を与え、その周辺の利用面についても見聞を広めさせ、もって域内諸国の同システムの機能強化を目指すものである。

4. 到達目標

- (1) コンピュータによるデータ処理の理論、および統計部局における業務のさまざまな側面に関する有用なソフトウェア・パッケージの範囲に関して十分精通すること。
- (2) 統計データの整理、登録、検索等の処理をするためのシステム・コマンドの操作を修得すること。
- (3) 大規模なものから小規模なものまで、統計調査の規模に応じたデータ処理のための各種ソフトウェア・パッケージの利用技術を修得すること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	統計用ソフトウェア入門、コンピュータ入門、システムの設計および分析、人口・社会統計、日本における行政情報システムの管理システムの設計および分析
実習	統計用ソフトウェア入門、コンピュータ入門、基礎的ソフトウェア、データの入力・編集・分析およびプレゼンテーションのためのソフトウェア、その他のソフトウェア、人口・社会統計、修了演習
研修旅行視察	総務庁電子計算機協同利用施設、富士通館林工場、シャープ通信オーディオ事業本部、日本IBM野洲工場、広島、京都
カントリレポート	なし
グループ研究	修了演習
その他	フリーフィンギング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：総務庁
- (2) 研修委託機関：アジア太平洋統計研修所（S I A P）

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
20	24	41	20	19	13	171	25

割当国及び受入人数（（ ）内）

バングラデシュ(1)、ブルネイ(1)、インド(0)、インドネシア(2)、マレーシア(1)、パキスタン(0)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ブータン(1)、大韓民国(1)、ラオス(1)、モルディヴ(1)、ネパール(0)、香港(1)、イラン(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、キリバス(1)、マーシャル諸島(1)、ミクロネシア(1)、パラオ(0)、トンガ(1)

※個別枠 カンボディア(1)

採炭・選炭技術
Coal Mining and Preparation

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月18日（69日間）
コード：No A0353
設立年度：1987年度
2. 定員及び割当国
定員：5名
割当国：7か国
3. コースの目的
本コースは、石炭エネルギーの開発利用を推進している発展途上国において、石炭鉱業の計画、管理、技術開発等に携わる上級技術者にわが国の先進石炭技術を中心とした研修を実施し、当該地域の石炭開発の拡大と発展に寄与することを目的とする。
4. 到達目標
採炭及び選炭技術にかかわる一般概論および最先端技術の講義並びに現場研修により主として実技面の知識を深め、自国に適した技術導入の方向づけができる能力を習得させる。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	石炭技術概論講義 [石炭採掘および選炭技術に関する一般概論、日本の石炭政策・研究・開発の概況]、石炭技術実務論 [日本の採炭・選炭技術の現状、代表的最新技術—集中監視システム、冷却装置付坑道他]
実習	炭じん爆発実験、燃焼実験、分析実習
研修旅行視察	三池炭坑、三井三池製作所、若松発電所、池島炭鉱、九州大学、北海道釧山保安センター、赤平炭鉱、空知炭鉱、夕張石炭歴史村、工業技術院、北海道工業開発試験所、太平洋炭礦、電源開発(株)竹原火力発電所
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
日本語研修	25時間(1週間)
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(財)石炭開発技術協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	13	5	5	6	38	12

割当国及び受入人数〔()内〕

インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、イラン(1)、ブラジル(0)

原子力基礎実験 Nuclear Technology

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月21日（72日間）

コード：No. A0303
設立年度：1985年度

2. 定員及び割当国

定員：8名

割当国：10か国

3. コースの目的

本コースの目的は、開発途上国におけるラジオアイソトープ（R I）利用、原子炉利用等の原子力関連分野に従事する研究者、技術者等を対象として、原子力技術の基礎および実用知識を与えて養成することである。

本コースは、原子力技術の譲渡に際して、ラジオアイソトープの安全取り扱い、および原子炉の安全運転と利用に関する本質的技術を習得させることも目的としている。

4. 到達目標

本コースの研修員が当研修を修了することにより得られる理解の目標は、下記のとおりとする。

- (1) 放射線、放射性同位元素の基礎概念、および放射線測定の基本技術を確実なものとする。
- (2) 科学技術分野における放射線および放射性同位元素の利用の全般を理解する。
- (3) 原子炉の機能、および運転、管理の技術を理解する。
- (4) 原子炉施設環境における放射線防護の重要性を認識し、放射線モニタリング等の基礎技術を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	原子力の基礎 [原子核と放射線、放射線と物質との相互作用、放射線の検出と測定、放射化学、放射線化学、放射線生物学と放射線による生物学的影響]、放射線の防護 [放射線防護基準、放射線と放射線物質の安全取扱、放射線モニタリング、放射性廃棄物管理/処理、緊急時における線量予測]、ラジオアイソトープ・放射線の利用 [放射線源と照射施設、R I の製造と品質管理、R I ・放射線の工業/農業への利用、核分光技術とその元素分析への応用、加速器の医学利用]、原子炉工学 [原子炉概論、原子炉物理、原子炉の特性と制御/燃料と材料/安全性、炉心管理と長期燃料サイクルの解析]
実習	放射線基礎実験、放射線防護技術実習、R I ・放射線の応用に関する実験、原子炉実習
研修旅行 視察	高崎研究所、日本原子力研究所の諸施設、原子力発電所、東海研、動燃原子力関連施設見学
カントリレポート	あり
グループ研究等	個別選択実習を通しての研究発表会
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：科学技術庁
- (2) 研修委託機関：日本原子力研究所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	14	8	7	8	74	13

割当国及び受入人数（ ）内]

バングラデシュ(0)、中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、
 ヴィエトナム(1)、トルコ(1)、メキシコ(0)、ペルー(1)

地方行政 II

Local Government II

1. 研修期間
1993年5月10日～1993年7月20日（73日間）
- コード：No. A0059
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：9か国
3. コースの目的
本コースは、参加国の地方行政の質的改善と発展に寄与すべく実施するものである。実施にあたっては、講義と実地研修・視察・研修旅行等を通じ、わが国における地方行政に関する一般的知識、情報および現場の姿を研修員に対し提供するとともに、併せてわが国の地域振興分野において、地方行政が果たす役割を理解するために必要な知識と情報を提供する。さらに、セミナーを通じ、参加研修員間の地方行政活動分野における地域振興の実態とお互いの国々のより一層の理解のための情報交換を行う。
4. 到達目標
 - (1) コース全体の到達目標
 - ① 日本の地方行財政に関する制度およびその運用を理解すること。
 - ② 日本の地域振興における地方行財政の意義・役割等の理解を通じて、地域振興の実践的な能力を養うこと。
 - ③ 参加国における地方行政制度等の比較を通じて、地方制度改善への視点を養うこと。
 - (2) 主要研修科目の到達目標
 - ① 地方行政： i) 地方自治制度発展の沿革、地方行政制度およびその運用について一般的な知識を得ること。 ii) 地方自治および行政発展の過程で、自治体が果たした役割や機能を理解すること。 iii) 参加国の比較を通じて、地方自治および地方行政の機能・役割への理解を深めると。
 - ② 地方公務員： i) 日本の公務員制度の仕組みとその機能・役割を講義および地方公務員との対話を通じて理解すること。 ii) 参加国の比較を通じて、地方公務員をめぐる諸問題を把握し理解すること。
 - ③ 選挙：日本選挙制度の概要およびその運用を理解すること。
 - ④ 地方税・財政： i) 日本の地方税・財政制度の概要およびその特色を理解すること。 ii) 地方税・財政制度の仕組みを通じ、国と地方自治体の関係を理解すること。 iii) 参加国の比較を通じて地方税・財政制度の諸問題を把握し理解すること。
 - ⑤ 地域開発： i) 日本における地域振興の歴史、その計画策定方法および財源調達を理解すること。 ii) 参加国の比較を通じ、地域振興において地方自治体が果たす役割への理解を深める。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の行政、地方財政制度概論、地方税財政制度各論、比較地方行政論、地方行政制度概論、農村開発と地方行政、都市政策と地方行政、地方公営企業論、地域振興と地方行政、地方自治の諸問題、日本の選挙制度
実習	地方行政セミナー、地方財政セミナー、ファイナルモノグラフ作成・発表 実地研修レビューセミナー
研修旅行視察	NHK見学、東京都庁・都交通局見学、千葉市幕張視察、皇居・東京証券取引所視察、筑波研究学園都市視察、西日本行政実地見学（広島・京都・奈良）
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：自治省
- (2) 研修委託機関：自治大学校研究部

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	19	10	10	3	29	17
地方行政（1964～1989）					26	292	36

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インド(0)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、チリ(1)、バプア・ニューギニア(1)

※東欧枠 ポーランド(1)

衛星通信技術Ⅱ
Satellite Communication Engineering II

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月23日(74日間)
- コード: No. A0099
設立年度: 1990年度
2. 定員及び割当国
定員: 11名
割当国: 14か国
3. コースの目的
本コースは、衛星通信地球局で運用・保守を担当する技術者を対象として、INTELSAT衛星通信方式の基礎および全般について理論および設備の知識を与え、さらに地球局の運用・保守の実務を習得させることを目的としている。
4. 到達目標
- (1) 衛星通信に関する基礎知識をより深める。
 - (2) 衛星通信の最新技術について理解を深める。
 - (3) 地球局のメカニズムと各施設の詳細について理解を深める。
 - (4) 地球局施設の運営・管理技術を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	衛星通信概要、衛星通信における電波伝播、マイクロ波能動素子、マイクロ波受動素子、標準地球局の技術標準およびシステム構成、FDM-FM-FDMA方式の基礎と伝送企画、FDM-FM衛星回線の回線設計、マイクロ波アンテナ、PCM通信、PSK方式、インテルサットSCPC/SPADE方式、SCPC/PSK端局装置、技術打合せ回線装置、無線設備、アンテナシステム、国際TV伝送方式と伝送規格、インテルサットTDMA/DSI方式、TDMA/DSIトラフィック局設備、国内デジタル伝送設備、海事衛星通信、エコーキャンセラー、地球局の電源設備、光海底ケーブル方式
実習	山口衛星通信所において、地球局の運用・保守について学習し、講義で得られた知識をより具体化する。
研修旅行視察	小山国際通信センター、富士通小山工場、日本電気横浜事業場、茨城衛星通信所、広島、京都
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	21	11	11	3	29	22
衛星通信技術(普通)(1968~1989)					22	276	59

割当国及び受入人数〔()内〕

インド(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(0)、イラン(1)、サウディ・アラビア(0)、コモロ(1)、ケニア(0)、ナミビア(1)、ブラジル(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、ソロモン諸島(1)、西サモア(1)

上水道施設 II

Water Works Engineering II

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年7月30日 (81日間)

コード: No. A 1 0 0
設立年度: 1968年度

2. 定員及び割当国
定員: 12名
割当国: 15か国

3. コースの目的

上水道は、衛生的な生活のために最も必要なものであるが、開発途上国では上水道制度に不十分な面がある。この上水道制度は各国の自然および社会環境に応じて改善されなければならない、そのためには上水道分野の経営、管理、設計が行える技術者が必要である。

本コースでは上記技術者を育成すべく、講義及び実習等を通じ、上水道技術にかかわる知識の習得を図り、各国の上水道制度の向上改善にすることを目的とする。

4. 到達目標

水道技術は極めて広範囲にわたるが、本コースでは水源から蛇口に至るまでの技術的な講義・実習・見学を行う。安全な水の確保に必要な水道供給計画、水道経営、浄水システム、管路設計・保守および機械・電気設備の技術を習得することを目標としている。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	水資源開発、日本水道協会の役割、水道経営、水道行政組織・機構、水道法、水道経営、水道基本計画、浄水処理、貯水取水、世界の浄水システム、機械・電気施設、水道施設の運転管理、凝集沈殿処理の除去性と水質管理、途上国に適應した水質管理、地下水の探査方法管網計算、パソコンの活用、管路の水理学、排水処理、水道事業の基礎的經濟評価、地下水技術、北九州市の水道について
実習	水道基本計画演習、漏水防止実習、水道機器技能演習、浄水処理演習、水質機器技能演習
研修旅行 視察	水道記念館、小規模水道施設、生物処理施設、バルブ工場、井戸の掘削技術、新設浄水場建設、鑄鉄管工場、階層浄水場、水道用特殊継手工場、京都市水道施設、配水管布設現場、水源視察札幌市水道施設、島諸の水道事情、海水淡水他施設
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(社)日本水道協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	20	11	10	25	350	59

割当国及び受入人数（ ）内

インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、シリア(1)、トルコ(1)、ルワンダ(1)、
 シェラ・レオーネ(0)、トーゴ(0)、ザイール(0)、ザンビア(1)、グアテマラ(1)、ニカラグア(1)、
 パラグァイ(1)、パラオ(0)

※個別枠 インドネシア(1)

港 湾 工 学 II
Port and Harbour Engineering II

1. 研修期間
1993年5月11日～1993年9月19日（132日間）

コード：No. A0035
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定 員：15名
割当国：19か国

3. コースの目的

開発途上国諸国における港湾の開発整備は、各国の社会開発並びに経済開発を促進するためには不可欠なものである。また、近代的海上輸送システムの要請されているグローバルな発展にとっても、先進国および開発途上国の両者間における均衡のとれた港湾設備が必要とされている。その港湾開発整備を促進するためには開発途上諸国における港湾の計画と建設技術の向上が必要であり、それには先ず、港湾開発整備の遂行のための主体となるべき人材の育成が肝要である。

本コースでは、わが国の港湾開発の歴史経験に触れながら港湾工学技術を研修員に教授することにより、自国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者を育成し、諸国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決と、各国の社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

- (1) 港湾工学に関する基本的理論についての理解を深める。
- (2) 港湾開発に広く利用されている先端技術の詳細な知識を得る。
- (3) これらの基本的理論や先端技術を自国の港湾開発に適用できる能力を身につける。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の港湾の概要、港湾計画・整備制度、港湾の管理・運営制度、港湾をめぐる自然条件と技術開発、港湾分野の国際協力、港湾プロジェクトの形成、港湾工事の実施、重力式岸壁の設計 港湾構造物の耐震設計・相互比較、港湾計画の手法、コンテナターミナル概論、荷役機械、作業船と浚渫技術、維持管理工法、波の性質・変形、波浪観測、公害の状況と防止対策、流れと水質、漂砂、シルテーション、土質調査法、土の強度・支持力、斜面の安定、土の圧密、地盤改良、鋼材の防食、舗装、コンクリート構造物の構造解析、液体構造物および船舶の動揺・係留、防波堤の設計
実習	コンピュータ実習、防波堤・棧橋式岸壁・矢板式岸壁の設計演習、小名浜港・常陸那珂港 ケーススタディ
研修旅行視察	横浜港、釧路地盤被害見学、函館港、青森港、那覇港、宮野港マリーナ、広島港、関西国際空港建設現場、大阪港、防舷材工場、神戸港、鹿島港、荷役機械製造工場、東京港現場、羽田空港、地盤改良工事、アジア港湾シンポジウム参加
カントリーレポート	あり
グループ研究	あり
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)国際臨海開発研究センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	19	23	14	14	3	42	21
港湾工学(1963~1984)					26	383	43

割当国及び受入人数()内)

中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、エジプト(1)、オマーン(0)、サウディ・アラビア(0)、トルコ(1)、ガーナ(1)、コートジボアール(0)、モザンビーク(0)、メキシコ(0)、ブラジル(1)、エクアドル(1)、ドミニカ共和国(1)、ホンデュラス(1)、ウルグアイ(1)

都市交通セミナー
Seminar on Urban Transport

1. 研修期間
1993年5月13日～1993年7月3日（52日間）
- コード：No A0222
設立年度：1978年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本コースは、
(1) 新しい都市交通計画手法
(2) 日本の都市交通の発展経緯、現状の紹介と将来の展望
(3) 都市交通に関する意見交換
を通じて、研修員が新しい都市交通、殊に大量輸送システム（鉄道）に対する認識を深め、それぞれの国に適する形に消化し、都市交通問題の解決に資することを目的としている。
4. 到達目標
(1) 日本の都市交通の紹介
東京、大阪、名古屋等大都市および仙台等地方中核都市の交通の現状、殊に都市交通施設等を直接見学することにより、鉄道を中心とした都市交通システムについての理解を深める。
(2) 都市交通に関する意見交換
日本の都市交通、研修員の国々における都市交通について、相互に意見交換を行い、問題点を共有化することにより、自国の都市交通問題に対する認識を明確化する。
(3) 新しい都市交通計画手法の修得
都市交通計画策定にあたり、必要となる調査、計画手法に関して、研修を実施し、その理論および実施上のポイントを修得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	運輸省の行政組織、地域交通政策について、総合交通政策、営団地下鉄の概要、日本における交通システム、都市交通整備の基本的な考え方、都市交通の現状と政策、都市交通計画の進め方、東京都における公共交通機関の維持整備計画、鉄道整備財源について、日本の都市交通問題に対する対応、公営バスの現状、リニア地下鉄の概要、都市交通プロジェクト、名古屋市／京都市／広島市／神戸市交通事情の概要
実習	なし
研修旅行	東京陸運支局、交通安全公害研究所、車両工場見学、地下鉄工事現場、新宿駅通勤状況および駅施設見学、長崎市／広島市／神戸市／名古屋市／京都市交通事情見学、本四架橋見学(岡山)、道路交通管制センター、東急コーチ見学、民営交通機関人材養成機関見学、葛西トラクターミナル見学、千葉モノレール、都内都市交通機関体験乗車、新幹線総合車両所見学(長崎)、新交通システム見学(神戸)
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(社)海外運輸コンサルタント協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	19	10	10	15	164	36

割当国及び受入人数〔()内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、パキスタン(0)、フィリピン(0)、タイ(1)、香港(1)、アルジェリア(0)、エジプト(1)、ヨルダン(1)、コートジボアール(1)、チリ(1)、メキシコ(1)

建設機械整備（英語）
Maintenance of Construction Machinery

1. 研修期間
1993年5月13日～1993年8月8日（88日間）

コード：No. A0162
設立年度：1973年度

2. 定員及び割当国
定員：9名
割当国：11か国

3. コースの目的

本コースは、開発途上諸国の政府機関等において建設機械の運営・管理に従事する職員に対し、講義、実習、見学等を通じ、建設機械の維持管理並びに整備工場の計画・運営等にかかわる技術、知識を習得させ、これら諸国における建設機械整備分野の質的改善と発展に寄与し、併せてわが国とこれら諸国との間の友好関係を更に増進することを目的とする。

4. 到達目標

各国の政府・公社等、あるいは民間会社等において、建設機械の運営・管理を行う部門の幹部職員を研修員の対象とする。彼らに、その職務に必要な知識および技術を習得させることが本コースの目標であり、その目安として日本の建設省の地方建設局機械課長補佐、または技術事務所・工事事務所の機械課長のレベルを、到達目標として設定する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	建設機械概論、建設機械の運営・管理、建設機械施工計画および施工能力の算定、建設機械の所有経費、建設機械整備概論、建設機械整備工場の運営・管理、建設機械整備の標準工数、部品管理、建設機械部品の検査、建設機械用材料、溶接、燃料、潤滑油、電装品
実習	主要コンポーネント整備基礎実習 [エンジン、動力伝達装置、ブレーキ、操向装置、油圧機器、クローラ式足廻り]、機種別整備・運転実習 [ブルドーザ、エキスカベータ、クローラローダ、ホイールローダ、ダンプトラック、クレーン、モータグレーダ]
研修旅行視察	建設工事機械施工現場、建設機械製造工場、建設機械整備工場、建設機械関係研究所
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(社)日本建設機械化協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	11	7	7	19	197	35

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(0)、タイ(1)、パハレーン(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、カメルーン(0)、ガーナ(1)、ケニア(1)、マラウイ(1)、セネガル(0)、ヴァヌアツ(0)

※個別枠 エジプト(3)、ケニア(2)、ブータン(1)

防災行政管理者セミナー
Seminar on Administration for Disaster Prevention

1. 研修期間
1993年5月18日～1993年6月13日（27日間）
コード：No. A0402
設立年度：1989年度
2. 定員及び割当国
定員：15名
割当国：19か国
3. コースの目的
開発途上国の防災行政担当者に対し、わが国の防災行政の制度、体制等、防災行政全般について研修することにより、各国の実情にあった防災体制の整備、長期的な防災力の向上に資するとともに、国際的な防災協力に関する理解を深めることを目的としている。
4. 到達目標
 - 1) わが国の防災行政の制度、体制等に関する概要を理解し、各国の防災能力の向上に資するための防災体制づくりの糸口とする。
 - 2) 研修員相互および研修関係者（講師等）との交通を図ることにより、防災分野の国際協力の必要性について理解を深める。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	防災行政概要、大規模地震対策、火山災害対策、治水行政と洪水対策、防災訓練・広報・教育 消防行政、気象および地震観測、地域開発と防災、都市防災対策、治水行政、災害救助法・災 害弔意金制度、防災科学技術、津波・高潮対策、民間における防災への取り組み、防災分野に おける国際協力
実習	なし
研修旅行 視察	気象庁、静岡県庁、京都（文化財防災）、鹿児島県〔自治体の防災行政概要、消防業務、津波 高潮対策、桜島の概要、砂防事業、火山防災対策、西道港、気象予報大勢、磯庭園、火山噴出 物利用技術〕、NHK
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：国土庁
- (2) 研修委託機関：(財)都市防災研究所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	19	27	15	15	4	58	31

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

Bangladesh(1)、ブータン(1)、インド(0)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、
 フィリピン(1)、スリランカ(1)、香港(0)、ヨルダン(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、ブラジル(1)、
 コロンビア(1)、コスタリカ(0)、ジャマイカ(0)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)

都 市 整 備
Urban Development

1. 研修期間
1993年5月18日～1993年7月11日（55日間）

コード：No. A0325
設立年度：1983年度

2. 定員及び割当国
定 員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

開発途上国は人口の急激な都市集中の渦中にあり、新たに集中する人口を収容するための都市街地の整備、並びに既にスラム化した地区の改良等、都市整備を図ることが重要な課題となっている。

本コースはこうした背景をふまえ、緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に、講義・現地視察を通じ、日本の都市整備の手法と事例の紹介を行うとともに、参加研修員相互の討論の機会を設け、各国の現状と諸問題について意見を交換し合い、相互理解を深めることを目的とする。1983年度より特設コースとして実施され、1986年度より集団コースとなった。

4. 到達目標

研修員が都市整備手法に関する知識・技術の向上を通じ、自国の都市整備課題に的確に対応するため、本研修においては、日本の都市整備課題とその背景・制度・手法および事業実施例を十分理解すること、並びに各国の諸課題と整備手法についての相互理解を深めることを到達目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の都市行政の概要 [日本の都市の概要、都市整備の課題、行財政制度、日本の法体系と都市計画法、都市計画の概要、都市整備の概要] 都市整備事業の概要 [土地区画整理事業概論、土地区画整理法、住環境整備事業、市街地再開発事業、都市内道路整備、地方における都市整備、大都市圏における都市整備、国土開発、日本の技術協力]
実習	実務研修（名古屋市都市センター）
研修旅行視察	京都、広島、神戸、多摩ニュータウン、港北ニュータウン、（住都公団）、営団地下鉄、CADを利用した事業、みなとみらい21
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・ファイナルレポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(社)日本土地区画整理協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	26	12	12	10	104	26

割当国及び受入人数（ ）内]

インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、エジプト(1)、イラン(1)、レバノン(1)、

ケニア(1)、セネガル(1)、ボリヴィア(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)

※個別枠 ベルー(1)、ボリヴィア(1)

廃棄物処理Ⅱ

Solid Waste Management and Night Soil Treatment Ⅱ

1. 研修期間
1993年5月20日～1993年7月24日（66日間）

コード：No. A0111
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国

定員：10名

割当国：13か国

3. コースの目的

近年、開発途上国の都市化、工業化が進むに伴い、環境衛生に関する関心が高まりつつある。多くの開発途上国における環境衛生悪化の主な原因の一つとして廃棄物の不適切な処理があげられる。

このことは貴重な水資源の汚染をもたらしたり、人々の病気の原因となったり、また間接的ではあるが経済開発進展上にも大きな影響を及ぼしている。一方、廃棄物の適切な処理は技術、知識、豊富な経験を総合的に有した専門家により初めて的確に実施され得る。

しかしながら、開発途上国いずれの国においても廃棄物処理の推進に際して大きな障害となっているのがこれら専門技術者の絶対的な不足である。

本コースは、そのような状況に対応するため、開発途上国の当該分野に従事する技術者に対し、日本の廃棄物処理の行政面、技術面の実情を詳細に見聞させ、知識・技術の習得を図ることにより、各国の廃棄物処理事業の向上改善に資するとともに社会経済の発展および福祉の向上に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国の政府職員が、廃棄物処理の全過程、すなわち、処理計画、排出源制御、収集・運搬、処分、資源有効利用、情報管理等の知識・技術を見聞し、習得し、帰国後、国または地方政府において、廃棄物処理に関するマスタープランの立案や、職員の指導が可能な指導者を育成するものとする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	一般/産業廃棄物の処理行政、廃棄物処理と環境影響、廃棄物処理計画、環境衛生事業と労働衛生・公衆衛生、道路清掃、収集輸送車両の選定と保守点検、廃棄物の処理処分、タイムモーションスタディ、ヒューリスティックルーティング、環境行政と廃棄物、都市固形廃棄物処理技術の概要、焼却概論、焼却施設の構造、設計基準、埋立処分基準産業廃棄物の発生と特性、し尿処理技術、浄化槽汚水処理、コンポスト、悪臭対策
実 習	ごみ分析実習、し尿分析実習
研 修 旅 行 視 察	道路清掃の見学、東部清掃工場、伏谷埋立場の見学、武蔵野市小野田小学校（環境教育）、足柄上衛生組合の見学、浄化槽汚水処理、京都市清掃工場、京都大学環境保全センター、大阪湾フェニックスの見学、大阪市産業廃棄物処理公社見学、収集車両保守点検、中央防波堤外側埋立地、東品川作業所（ごみ船舶ゆよう基地）、国立環境研究所見学、市川環境エンジニアリング資源化見学
カントリーレポート	あり
グループ研究	廃棄物処理に関するグループ・ワーク
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・ファイナルレポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(財)日本環境衛生センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	18	10	10	3	34	18
廃棄物処理（1969～1989）					21	214	42

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(0)、タイ(1)、エジプト(0)、サウディ・アラビア(1)、ガーナ(1)、ボリヴィア(0)、ブラジル(1)、ドミニカ(1)、メキシコ(1)、パラグアイ(1)

※個別枠 ボリヴィア(1)

環境影響評価
Environment Impact Assessment

1. 研修期間
1993年5月31日～1993年6月27日(28日間)
- コード: No. A0476
設立年度: 1990年度
2. 定員及び割当国
定員: 10名
割当国: 12か国
3. コースの目的
本コースは、わが国の環境アセスメントについての経験と技術を生かしつつ、開発途上国の環境アセスメント技術の向上を図るとともに、各国のおかれている状況に応じて、適切な環境アセスメントの実施についてその方策を見出すために実施される。
4. 到達目標
各研修員は以下の事柄を習得することを目標とする。
- (1) 日本の環境アセスメントの運用システムとその背景を理解する。
 - (2) 日本における環境アセスメントシステムの役割とそれがどの程度環境保護に役立っているかを理解する。
 - (3) 環境アセスメント実施のために必要不可欠な知識および技術的手法を学ぶ。
 - (4) 日本および開発途上国における環境アセスメント実施状況について知見を得る。
 - (5) 基本的な環境アセスメント技術のモデルケースを学ぶ。
 - (6) 開発途上国の持続可能な開発を目的とした環境アセスメント運用方法について、議論を通じ、方策を学ぶ。
 - (7) 開発のための制度的要素など、環境アセスメントに関連した事柄についても議論を通じ、方向性を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	持続的開発と環境アセスメント、わが国の環境行政と環境アセスメント制度、地方公共団体における環境アセスメント実施状況、日本の環境アセスメント事例、自然環境に関する調査、開発途上国のアセスメントにおける野生生物調査、環境アセスメントにおけるコミュニケーション技法、開発途上国における環境問題と国際機関における環境配慮、環境アセスメント技術・理論（大気汚染、水質汚濁、騒音）、JICA援助事業の実施に際してのアセスメント、OECD援助事業の実施に際してのアセスメント、国際機関等におけるアセスメントの取組み状況、開発事業と伝染病予防、開発途上国におけるアセスメントの現状と課題
実習	環境アセスメント技術・理論（大気汚染、水質汚濁、騒音）
研修旅行視察	中部電力碧南火力発電所、大阪湾広域臨海環境整備センター、琵琶湖研究所
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：環境庁
- (2) 研修委託機関：(社)海外環境協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	24	10	10	3	28	18

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、大韓民国(1)、ネパール(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)、ギニア(1)、ナイジェリア(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、グレナダ(0)、メキシコ(1)、トリニダード・トバゴ(0)

デジタル交換技術
Digital Switching Engineering

1. 研修期間
1993年6月3日～1993年8月7日(66日間)
コード: No. A0216
設立年度: 1992年度
2. 定員及び割当国
定員: 15名
割当国: 19か国
3. コースの目的
開発途上国の電気通信の主管庁あるいは電気通信業務を提供する公共機関に勤務する者に対し、デジタル交換方式を中心とする最新の電話交換技術知識と情報を提供し、もって開発途上国における電気通信事業の人材養成に寄与することを目的とする。
4. 到達目標
開発途上国における電話交換網の拡充整備並びに維持運営を効果的に実施できるよう、国内における最新通信技術の一つであるデジタル交換方式についてその特徴を理解させ、システム全般に関する技術知識を付与する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	方式概要、基本技術、SP系装置、SG系装置、CP系装置、MO系装置、ソフト概要、実行管理、呼処理、故障処理、ソフト維持管理、ISDN概要、トラヒック管理、トラヒック予測設備計画、施設設計、保全管理
実習	日本電信電話株式会社中央研修センタおよび営業所においてD70型自動交換機を用い、各種機能について確認する。
研修旅行視察	NECの一の関、通信霞ヶ関、アンリツ、広島、大阪、京都
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	プリーフィング・オリエンテーション・開閉講式、閉講式

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社 中央研修センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	19	27	14	14	1	14	12
デジタル交換技術（基礎）（1962～1991）					24	340	63
デジタル交換技術（応用）（1978～1991）					14	210	49

割当国及び受入人数（ ）内]

ブータン(1)、中国(1)、インドネシア(1)、ラオス(0)、パキスタン(1、来日中止) フィリピン(0)、タイ(0)、エジプト(1)、イラン(1)、シリア(1)、トルコ(0)、ガーナ(1)、ケニア(1)、ザンビア(1)、チリ(0)、グアテマラ(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、西サモア(1)

※個別枠 チリ(1)、パラグアイ(1)、フィリピン(1)

工業所有権セミナー
Seminar on Industrial Property

1. 研修期間
1993年6月8日～1993年7月3日(26日間)

コード: No. A0261
設立年度: 1980年度

2. 定員及び割当国
定員: 6名
割当国: 8か国

3. コースの目的

本コースは、開発途上国において工業所有権関係の政策決定に携わる政府職員(本省の課長代理もしくは同等職以上)を対象とし、開発途上国における工業所有権制度の確立およびその円滑な運用に寄与するため、参加者が制度の重要性について認識を深め、参加国の職員の資質の向上および養成に協力することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国における工業所有権制度(特許制度、実用新案制度、意匠制度、商標制度)の確立とその円滑な運用の必要性を、開発途上国の工業所有権に関する政策決定に関与する者に認識させることを目標とする。

このセミナーを通して、工業所有権制度が、特許・実用新案・意匠および商標を保護することによって産業の発展を促進するための制度的基盤をなすものであり、開発途上国の自立的発展のためには不可欠であることを参加者に認識させ、さらに開発途上国における工業所有権制度の定着を図ることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	特許庁の概要、日本の工業所有権制度、特許行政の現状、工業所有権制度の国際的動向、特許庁関係機関の役割、工業所有権制度における特許情報の役割、技術移転とライセンス、特許庁の国際協力、技術開発における工業所有権制度の活用、企業における工業所有権管理、工業所有権制度における弁理士の役割、発明奨励と特許制度の役割、特許情報サービス、工業所有権協力センターの概要
実習	なし
研修旅行 視察	特許庁庁内見学、京都、マツダ㈱
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講義・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：特許庁
- (2) 研修委託機関：(社)発明協会（J I I I）

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	8	11	6	6	13	106	21

割当国及び受入人数（（ ）内）

中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、アルゼンティン(0)、ブラジル(1)

太平洋協力民間中堅実務 [特設]

Private Sector Middle Management for the Pacific Cooperation

1. 研修期間
1993年6月8日～1993年7月17日（40日間）

コード：No. D0122

設立年度：1987年度

2. 定員及び割当国

定員：39名

割当国：13か国

3. コースの目的

アジア、大洋州、中南米地域から将来経済界等、各分野の幹部となり得る民間中堅管理者等を日本へ招へいし、太平洋協力の現状と将来、日本の産業・貿易政策、あるいは日本の企業等につき、セミナー・企業内実地研修等を実施し、これらの知識習得と技術移転を行うとともに、太平洋地域協力の推進に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

4. 到達目標

本研修において、下記分野の知識習得に重点目標をおくこととする。

- (1) 太平洋地域の経済の現状および将来への展望
- (2)
 - ・日本経済の一般情勢・産業構造・貿易・投資
 - ・経済団体の機能・特性
- (3) 日本の中小企業の特徴、経営理念、TQC
- (4)
 - ・日本の企業の組織および特徴
 - ・中小企業経営、金融・証券、貿易分野の企業内実地研修

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	太平洋協力に関するセミナー、太平洋協力の現状と展望、P B E Cの組織と活動、地域経済の発展とP B E Cの役割、日本経済と総合商社、商工会議所の活動、環太平洋地域に対するわが国の経済協力、経団連の活動、海外投資動向、日本のマネージメント、アジア太平洋地域の人材育成、中小企業経営セミナー、中小企業施策と中小企業の現状、中小企業の国際比較、マーケティング概論、太平洋協力と経営計画・戦略
実習	①中小企業経営コース [中部産業連盟] ②金融・証券コース [富士銀行、大和証券、東京証券取引所、第一勧業銀行、国民金融公庫、中小企業金融公庫、巢鴨信用金庫] ③貿易コース [日本貿易振興会、三菱商事、丸紅]
研修旅行視察	朝日新聞大阪本社、松下電器産業技術館、ヤクルト本社京都工場
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：外務省

(2) 研修委託機関：太平洋経済委員(P B E C)会日本委員会
東京商工会議所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
39	13	38	34	13	7	169	12

割当国及び受入人数〔()内〕

ブルネイ(3)、香港(1)、インドネシア(4)、大韓民国(3)、マレーシア(2)、フィリピン(3)、シンガポール(2)、タイ(3)、チリ(3)、コロンビア(3)、メキシコ(1)、ペルー(3)、フィジー(3)

T Q C ・ 標準化活動実践 II
Implementation of Total Quality Control and
Standardization Activities II

1. 研修期間 コード: No. A0105
1993年6月24日～1993年9月5日 (74日間) 設立年度: 1990年度

2. 定員及び割当国
定員: 13名
割当国: 16か国

3. コースの目的

本コースの目的は、開発途上国における標準化機関、品質管理推進機関および企業における品質管理推進、またはその関連実務に従事する管理者、技術者を対象として製造業の発展の礎としてのTQCと標準化の必要性、更にその考え方、並びに技法を習得させ、研修員が帰国後、これらを業務において効果的に適用するとともに、更にこの分野の支援者・技術者として活躍する基礎を与えることにある。具体的にはTQCと標準化の概論、必要性についての理論、品質論および管理論といったコンセプト並びに品質問題を解決する技法およびTQC組織運営方法を講義、班別演習、工場での実地見学等を通して習得させることを目的とする。特にコースでは班別演習におけるディスカッションなどによりインストラクターとの交流並びに研修員が相互に切磋琢磨することに重点をおいている。

本コースの実施が、TQCと標準化の推進による製品品質の向上が開発途上国の産業・経済の促進を図り、さらには国際貿易が円滑に振興されることに寄与することを期待するものである。

4. 到達目標

- (1) 研修員が研修後、それぞれの職場で個別の問題を認識し、解決するためのPractical conceptsおよびtechniquesを習得すること。
- (2) 研修員が所属組織(workplace: division, company)レベルでその組織の長の意思決定によりTQC・標準化を導入する際の、その推進のコーディネーターを勤めることができるようになること、および
- (3) 帰国後、自分の組織の職員(社員)にTQC・標準化の基本的な知識・技術を移転できるようにすること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義 実習	標準化〔概論、工業標準化（国際標準化、国家的標準化、社内標準化）〕 TQC〔TQC概論、品質改善活動（統計的方法、工程への適用方法）、日本型品質管理〕、 特別講義〔世界における標準化の動向、人間工学と標準化、品質工学－田口メソッド、標準化 の普及活動、ISO9000シリーズ取得から認可まで、ヨーロッパのTQM〕
研修旅行 視察	横河電機㈱、東芝ライテック㈱、小松製作所、第一高周波工業㈱、ミットヨ計測学院、計量研 究所、製品科学研究所、繊維高分子研究所、化学技術研究所、日本水産㈱、古河電気工業㈱、 トヨタ車体㈱、日立製作所、日本鋼管継手㈱
カントリレポート	あり
グループ研究	班別演習
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・ファイナル・プレゼンテーション・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：(財)日本規格協会(JSA)国際標準化協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	28	14	14	3	39	15
工業標準化(1968~1989)					22	351	38

割当国及び受入人数〔()内〕

中国(1)、インド(1)、ブータン(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、
エジプト(1)、モロッコ(1)、サウディ・アラビア(1)、ウガンダ(1)、アルゼンティン(0)、ブラジル(1)、
コロンビア(1)、メキシコ(0)、ウルグァイ(1)

※個別枠 インドネシア(1)、マレーシア(2)

農業統計情報システム
Statistics Information System for Agriculture

1. 研修期間
1993年6月29日～1993年9月4日（68日間）

コード：No D0130
設立年度：1992年度

2. 定員及び割当国
定員：7名
割当国：9か国

3. コースの目的

この研修は、開発途上国の政府職員で農業・農村に関する統計調査の企画・管理業務に従事する者を対象として、調査の設計とコンピュータによる情報処理についての基礎的知識を習得させることにより、参加国の農業統計の改善に寄与することを目的としている。

4. 到達目標

- (1) 農業統計の重要な役割を理解する。
- (2) 農業統計の概念と内容について説明できる。
- (3) 農業センサスの方法について説明できる。
- (4) 標本調査理論の基礎を習得する。
- (5) 標本調査設計の方法を習得する。
- (6) コンピュータ利用の基本的方法を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	農業統計の基礎知識 [世界の農業の現状、農業政策の展開と統計の役割、統計の種類、基本的な調査項目の概念、調査方法の種類、各国の農業統計の現状] 日本の農業統計の概要 [日本農業の概要、日本の統計行政、日本の農業統計の概要と調査組織] 農業センサス、標本調査の基礎知識、標本調査の設計 [農業構造動態調査、畜産基本調査、面積調査、作物生産量調査]、コンピュータの利用技術 [統計調査システムの概要、統計データベース概要、パソコンネットワークとデータベース、集計システムの設計例、各種情報システムの紹介] リモートセンシング技術の農業統計への応用可能性、農林水産統計の情報システム化
実習	農業調査の実習、実習用調査票の作成、ベーシックプログラミング、マイクロコンピュータの利用実習
研修旅行視察	コンピュータ工場（日立製作所海老名工場）、IBM箱崎事業所、NTTコミュニケーションセンター、リコーショールーム（OA機器）、日本農業実態等の現地見学、市場、生鮮食料品流通情報システム、農業環境技術研究所、農業研究センター
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：農林水産省
- (2) 研修委託機関：(社)全国農林統計協会連合会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	19	7	7	1	7	6
農林統計（1967～1992）					25	338	49

割当国及び受入人数（ ）内]

中国(0)、インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ボリヴィア(0)、ブラジル(1)、パラグアイ(1)、フィジー(1)

投資促進セミナー (1) <アジア諸国>
Investment Promotion Seminar (1)

1. 研修期間
1993年7月8日～1993年8月11日 (34日間)

コード: No. A0370
設立年度: 1989年度

2. 定員及び割当国
定員: 11名
割当国: 14か国

3. コースの目的

産業をより発展させることが、一国の経済成長につながり、国民の生活向上と福祉にも貢献することになるため、産業振興をより一層進めることが必要である。産業の発展に不可欠な資本、技術等が不足している開発途上国産業振興のためには、先進国よりの技術移転、供与を含めた直接投資が有効であり、効果的に産業育成を行うために投資受け入れ担当者の人材養成が望まれる。

本セミナーでは、アジア諸国政府の投資促進担当中堅幹部を主な対象とし、投資を受けるに当たっては投資側を理解することが必須であるため、日本におけるビジネスの進め方、組織構造等文化背景を理解することに重点を置きつつ、日本のとった方策を始めとして当該諸国への日本投資誘致促進のための諸政策の改善に役立つ講義、討論および見学等を実施し、研修員が投資受け入れ政策の立案に寄与し、またこれを通じて参加国の経済発展・産業振興に貢献することを目的としている。

4. 到達目標

本セミナーは投資促進に関する最新情報を提供し、研修員が自国産業への海外投資の現況および問題点を分析し、より良い投資促進を検討し、方策案を作成することを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の対外直接投資の最近の動向と輸銀の投資金融、PACプロジェクトによる直接投資経験例、日本政府の海外投資支援、日本の金融機関とその国際金融問題への意味付け、国際経済関係と異文化理解、貿易振興会の海外直接投資促進事業、日本政府の海外投資バックアップ、日本からの投資誘致のためアドバイス、直接投資と貿易を通じての東アジアの発展と経済統合、海外直接投資の現状と未来、日本企業と海外直接投資
実習	なし
研修旅行視察	日本貿易振興会、三菱自動車工業水島製作所、プラザー工業、ソニーメディアワールド、花王(株)九州工場、東陶機器、福岡県庁、福岡商工会議所
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)世界貿易センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	21	11	11	4	44	16

割当国及び受入人数（（ ）内）

バングラデシュ(1)、ブルネイ(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、ラオス(0)、マレーシア(1)、ネパール(1)、パキスタン(0)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、
 ヴィエトナム(0)

音 声 放 送 技 術
Audio Broadcasting Engineering

1. 研修期間
1993年7月13日～1993年9月12日（62日間）
- コード：No. A0405
設立年度：1989年度
2. 定員及び割当国
定 員：10名
割当国：12か国
3. コースの目的
わが国のラジオ放送にかかわるラジオ放送システム、番組制作技術、中波放送機回路、FM放送機、電界強度測定などの中級レベルの技術研修を実施し、もって開発途上におけるラジオ放送事業の人材育成に寄与し、併せてわが国との友好関係の推進に寄与することを本研修の目的とする。
4. 到達目標
 - (1) 音響、デジタル技術、オーディオ機器の機能についての基礎知識を習得し、オーディオ機器の操作や測定・保守の改善を可能とする。
 - (2) ミクシングや局外ロケの知識と実際を習得し、番組制作の改善を可能とする。
 - (3) 真空管式および全固体化式中波送信機の動作・原理の習得し、調整・測定・試験の改善を可能とする。
 - (4) 同調回路、整合回路などの動作原理や設計法を習得し、調整・測定・試験の改善を可能とする。
 - (5) より高度な保守整備業務の改善を可能とする。
 - (6) FM放送について、ステレオ送信技術を含めた基礎知識の習得し、送信機の操作、調整およびステレオ放送技術を含めた基礎知識を習得し、送信機の操作、調整および測定の改善を可能とする。
 - (7) MWおよびVHFのアンテナと電波伝搬についての基礎知識を習得し、電界強度測定の改善を可能とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	オーディオテクニクに関する講義 [音声技術概論、スタジオ機器、スタジオ機器測定・保守] 中波放送の送信に関する講義 [真空管式送信機、全固体式TXの動作原理、ラジオ放送システム、中波放送の新技术、アンテナと電波伝搬]、FM放送の送信に関する講義 [原理と特徴、エンファシスの必要性、変調方法、FMステレオ送信技術、FM送信機、アンテナ電波伝搬の基礎知識]、中波およびFM送信 [中波およびFM放送共通事項、中波放送、雷害対策、保守]、FM放送モノおよびステレオの波形観測]
実習	NHK放送センター、NHK放送研修センター、MW放送機実習、電測実習
研修旅行視察	NHK放送センターおよびNHKホール、NHK札幌放送局、NHK高瀬久喜ラジオ放送所、国際通信電話、NHK放送技術研究所、NHK放送博物館、国際放送送信所、高瀬久喜ラジオ放送所、京都市
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
- (2) 研修委託機関：(財)NHK放送研修センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績			
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数	
10	12	17	9	9	4	10	25	

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インドネシア(0)、マレーシア(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(0)、アラブ首長国連邦(0)、ブルンディ(1)、ギニア(1)、ウルグァイ(1)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(1)

テレビジョン番組制作
Television Programme Production

1. 研修期間
1993年7月13日～1993年9月26日（76日間）
コード：No. A0368
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
テレビ番組制作に携わるプロデューサーおよびディレクターを対象に、わが国の総合番組制作に関する知識および技術を紹介し、開発途上国のテレビジョン放送事業の発展に貢献するとともに、わが国との友好親善の推進に寄与する。
4. 到達目標
 - (1) わが国のテレビジョン番組の特徴を理解する。
 - (2) わが国の放送制度におけるテレビジョン番組制作手法を習得する。
 - (3) VTR、ロケーション、映像特殊効果等テレビジョン番組において用いられる主要な手法を理解する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本放送事情、学校教育番組研究、テレビ美術概論、生涯教育番組研究、天気予報制作手法
実 習	スタジオワークの基礎と実習、番組制作の基礎、仕事の流れとチームワーク、子供番組研究、生涯教育番組の基礎、成人教育番組の基礎（実用番組、生活情報番組）、PDのための照明、ロケ取材、実習、ロケプランの立て方、番組構成の初歩ロケハン、ロケプランの立案、ロケ台本の作成、映像制作の基礎、撮影の基本実習、VTR編集、テロップの発注、台本作成、テレビ美術の基礎、効果の基礎、効果音の基礎、効果音の実習、効果音の発注、作成、CG、特殊映像の基礎、最終台本完成、VTR、作品の試写と講評、ドキュメンタリー手法、HDTV研究
研 修 旅 行 視 察	NHK見学、松下パナソニックスクエア、太秦映画村、NHK名古屋局、広島、大阪、京都名古屋
カントリーレポート	あり
グループ研究	3グループに分かれてVTRロケーションを主とした成人向け教育番組制作
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵 政 省
- (2) 研修委託機関：(財)NHK放送研修センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	21	10	10	3	29	19
教育放送番組 (1963～1989)					27	331	51

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(0)、マレーシア(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、クウェイト(1)、ブルンディ(1)、カーボ・ヴェルデ(1)、ナイジェリア(0)、セネガル(0)、チリ(1)、ガイアナ(1)、メキシコ(1)

テレビジョン放送技術
Television Engineering

1. 研修期間
1993年7月13日～1993年9月26日（76日間）
- コード：No. A0497
設立年度：1991年度
2. 定員及び割当国
定員：12名
割当国：13か国
3. コースの目的
開発途上国でテレビ放送分野に従事する技術者に対し、テレビ放送に関する知識および技術を紹介し、もって開発途上国におけるテレビ放送事業の人材養成に寄与する。
4. 到達目標
- (1) コース全体の到達目標
テレビ放送について、その理論、方式、機器ならびに運用の基本的知識、技術を身につけさせる。
- (2) 各主要研修科目の到達レベル
- ①カラーテレビ放送方式の理論について、その基本を理解させる。
- ②次の諸設備について、原理、操作および簡易な保守についての基本を理解させる。
- カラーカメラ（ハンディカメラを含む）
 - スタジオ機器
 - VTR
 - テレビ放送機器およびアンテナ
- ③衛星放送およびハイビジョン（HDTV）技術について基本的知識を習得させる。
- ④デジタル技術およびコンピュータの放送への応用について基礎的な知識を身につけさせる。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	NHK番組技術・制御システム、カラーテレビ方式、テレビ信号の構成と測定、カラーカメラの基礎・保守・調整、照明技術、音声技術、VTRの基礎、VTR編集の基礎、局外中継制作技術、電子デバイス、デジタル技術の基礎、映像特殊効果、CGの基礎、放送機、空中線と伝播、テレビ受信技術、ハイビジョン技術、衛星放送技術、放送設備の維持・保全、放送技術の最新動向
実習	テレビ信号の構成と測定、スタジオ番組制作技術、VTR編集の基礎、地方局実習放送機、選択実習、[番組制作、VTR編集、送信技術]
研修旅行視察	NHK放送センター、日立電子・小金井工場、東芝・小向工場、NEC府中工場、ソニーメディア・ワールド品川、NHK放送技術研究所、NHK芝放送所、島精機、通信衛星機構、君津コントロールセンター
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
 (2) 研修委託機関：(財)NHK放送研修センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	13	22	12	12	2	18	17
テレビ放送技術(1963～1990)					28	350	71

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、モルディヴ(1)、タイ(1)、ブルネイ(1)、オマーン(0)、ガボン(1)、ギニア(1)、セイシェル(1)、チリ(1)、ドミニカ共和国(1)、メキシコ(1)

鉄道車両整備近代化
Railway Modernization For Rolling Stock Maintenance

1. 研修期間 コード：No D0176
1993年7月13日～1993年10月3日（85日間） 設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：8名
割当国：10か国

3. コースの目的
本コースでは、わが国の鉄道車両の保守管理技術、鉄道整備近代化、技術開発、鉄道車両製造技術等の知識を広く研修員に習得させることにより、諸国の鉄道における開発、整備に貢献し、また将来の鉄道経営に携わる中核的指導者を育成し、諸国の鉄道が直面する技術的諸問題の解決と、各国の発展の基盤たる鉄道の整備近代化に寄与することを目的とする。

4. 到達目標
 - (1) 車両保守の基本的概念と車両工場の経営効率化（合理化）に関する知識の習得
 - (2) 車両保守に必要な固有技術、知識の習得
 - (3) 工程管理、資材管理などの保守管理技術向上のための知識の習得
 - (4) 車両の標準化（保守軽減）などのための設計から製造に至るまでの一貫とした知識の習得
 - (5) 品質管理などを保守に応用した現有車両の活性化（稼働率向上）に関する知識の習得
 - (6) 老朽車両の整備、再生技術に関する知識の習得
 - (7) 車両運用における事故防止のための知識の習得
 - (8) 車両の高速化など最新の技術開発に関する知識の習得
 - (9) 交通網整備のための多様な軌動系交通システム、多様な車両に関する知識の習得

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の鉄道概要 [JRグループ、民鉄および公営鉄道]、車両概論 [車両総論、車両各論、貨物車両]、車両保守 [検修概論、車両故障の事例研究と対策、工場の概要・役割・作業内容]、運転計画、保守システム、事故防止、技術開発、多様な交通システム、車両のリハビリテーション、車両および部品の製造、車両用電気品の製造、車両用部品の製造
実習	JRグループの工場での実習
研修旅行	JR東日本・大宮工場、田町電車区、長野総合車両所、都営地下鉄12号線、営団・綾瀬工場、JR東海・CTC/東京運転所/浜松工場、JR貨物・新鶴見機関区/JR北海道苗穂工場、札幌市地下鉄、JR西鷹取工場/在来線用CTC、JR四国多度津工場、東京モノレール、千葉都市モノレール、鉄道総合技術研究所、盛岡客車区、吉岡海底駅、函館運転所、新潟鉄工所、日本精工、カヤバ工業、近畿車両、川崎重工業、ナブコ、三菱電機、住友金属工業、日立製作所、大日本塗料、東急車両製造、東芝・府中工場、日産・座間工場、日本車両製造・豊川製作所、ユニテスコ
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：日本鉄道車輛輸出組合

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	13	6	6	3	26	16
鉄道車両 (1962~1989)					—	—	—

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、エジプト(1)、イラン(0)、トルコ(0)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、メキシコ(0)

※東欧枠 ルーマニア(1)

森林造成技術者
Reforestation Techniques and Forest Management

1. 研修期間
1993年7月13日～1993年10月21日（101日間）

コード: No. A0198
設立年度: 1975年度

2. 定員及び割当国
定員: 15名
割当国: 19か国

3. コースの目的

本コースは、発展途上諸国において林業行政分野に携わる上級林業技術者を対象として、わが国の森林・林業の役割、林業行政および森林造成技術を紹介するとともに、参加国が直面している問題等を討議し、もって参加国における当該政策および技術等に関する質的改善と発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

(1) コース全体の到達目標

- ① 日本の森林・林業の役割および林業行政を理解すること。
- ② 種苗技術、造林技術、林道・治山技術、保全技術、林業機械および技術普及等についての理解を深めること。
- ③ 熱帯造林技術の知識を深めること。

(2) 主要研修項目ごとの到達目標

- ① 日本の森林・林業に関する全般的な知識と森林・林業の持つ機能・役割への理解を深めること。
- ② 日本林業の行政組織、制度および政策を理解すること。
- ③ 種苗技術――種子の採取、貯蔵、発芽並びに苗床造成、苗畑経営管理、育苗、施肥、水管理等に関する技術を習得すること。
- 造林技術――人工更新および天然更新に関する技術を習得すること。
- 林道・治山技術――計画、設計および施工に関する技術を習得すること。
- 保全技術――山火事対策、病虫獣害対策等に関する技術を習得すること。
- 林業機械――種苗、造林、林道、治山に関する機械の知識を得ること。
- 森林調査――日本におけるリモートセンシング等による調査技術の知識を得ること。
- 技術普及――日本における技術普及の実態について理解すること。
- 熱帯における土壌、造林方法、造林木の特性、アグロフォレストリーなど森林造成技術の理解を深めること。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	森林・林業の概要 [日本の森林・林業、日本の林産業、木材貿易]、林業行政 [林業行政、森林計画制度、国有林制度、造林補助・融資制度、林業生産基盤]、林業技術 [日本の造林、森林土壌、森林調査、森林保護、林業機械、治山、熱帯造林、乾燥地緑化、熱帯有用樹種特性、社会林業、アグロフォレストリー]、技術普及 [研究普及、林業教育訓練システム]
実 習	林木育種、林業機械実習
研 修 旅 行 視 察	熊本宮林局、宮崎宮林署、飫肥宮林署、小林宮林署、人吉宮林署、九州育種場、高尾森林センター、沼田林業機械化センター、前橋宮林局、森林総合研究所、東京都水源林、高千穂宮林署都市公園、木材市場
カントリーレポート	林業行政組織、森林資源の状況、造林事業の概要、技術的諸問題等
グループ研究	なし
日本語研修	50時間
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・評価会・レポート作成

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：農林水産省
- (2) 研修委託機関：(社)海外林業コンサルタンツ協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
15	19	30	14	13	18	265	48

割当国及び受入人数（ ）内

バングラデシュ(1)、中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、
 ヴィエトナム(1)、モロッコ(1)、ケニア(1)、マリ(0)、ナイジェリア(1)、タンザニア(1)、ブラジル(0)、
 チリ(1)、コロンビア(0)、ドミニカ共和国(1)、グアテマラ(0)、パプア・ニューギニア(1)

※個別枠 ミャンマー(1)、タンザニア(1)

統計の解析及び解釈 [特設]

Analysis and Interpretation of Statistics

1. 研修期間

1993年7月20日～1993年9月26日 (69日間)

コード: No D0133

設立年度: 1991年度

2. 定員及び割当国

定員: 10名

割当国: 13か国

3. コースの目的

近年、開発途上国においても統計業務部門におけるコンピュータ化は著しく、大量のデータの効率的処理が可能となる一方、より詳細に分析された統計データと、その分かりやすい解説を提供することが求められている。このため、コンピュータの利用を前提とする統計解析手法に習熟した統計職員の養成が急務となっている。

本コースは、このような観点から、ESCAP域内諸国の中級統計職員を対象として、数理的統計解析理論およびコンピュータを使用した実践的解析手法を体系的に教授するとともに、実例演習等を通じその解析結果をユーザーに明解に解説できる技法を習得させ、実際の問題に対処しうる応用能力の充実・強化を図ることを目的とする。

4. 到達目標

- (1) データ解析に関する知識を習得させる。
- (2) 政策立案過程において利用される統計の解析および解釈に関する知識、技能を習得させる。
- (3) 統計データの解析および解釈の結果を踏まえたレポート作成に関する知識および技能を習得させる。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	統計手法、日本の統計制度の発達、人口・社会統計、ADP、経済統計、国民経済計算、経済データの統計的分析、ビジネスサイクルと計量経済モデル、ASEAN、NIEDS諸国の経済分析
実 習	ADP実習、プロジェクト・ワーク、プレゼンテーション技法
研 修 旅 行 視 察	広島、京都、マツダ(株)本社工場、日本IBM野州工場
カントリーレポート	なし
グループ研究	プロジェクトワークのプレゼンテーション
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

アジア太平洋統計研修所

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	24	12	12	2	20	12

割当国及び受入人数（ ）内

Bangladesh(1)、中国(1)、香港(1)、インド(0)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、
 パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、イラン(1)

電 波 監 視
Radio Frequency Monitoring

1. 研修期間
1993年8月10日～1993年10月2日（54日間）
コード：No A0180
設立年度：1974年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
1992年度政府技術協力計画に基づき、開発途上国の電波監理および電波監視機能の発展
・向上を図るため、当該国の政府機関またはそれに準じる公社公団等に勤務し、電波監理
や監視業務等に従事する職員に対し、講義および実習を通じてわが国における電波監理お
よび監視に関する知識や技能等を習得させることを目的とする。
4. 到達目標
 - (1) 研修員各国における電波監視の質的向上を図るため、よりの確な管理方法が適用でき、
また勧告できるようにする。
 - (2) 日本における電波監視業務および当該分野での最新技術に関する一般的な知識を習得
する。
 - (3) 日本における電波監理行政についての知識を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	電波監理行政概要、電波監理法体系、電波監視概論、周波数管理および国際調整、周波数割当原則、周波数利用計画、無線従事者制度、航空・海上・陸上関係無線局の監理、電波監視業務の組織・体制および電波監視業務の実施規程、電波監視業務の実際、電波監視関係機器設備の取扱い、電波監視機器設備の概要、電波監視サイトの選定、不要電波問題とその対策、無線設備の基準認証制度
実習	関東電気通信監理局・東北電気通信監理局・四国電気通信監理局・九州電気通信監理局 各電気通信部、不法探査実習
研修旅行	アンリツ厚木工場、(株)光電製作所上野原工場、(株)アドバンテスト群馬工場、大洋無線(株)工場、 神奈川県漁業無線局、NTT釧路コミュニケーションセンター、通信総合研究所、東京テレコム・リサーチパーク、京都防災センター、スカイタワー西東京
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
 (2) 研修委託機関：(財)海外通信・放送コンサルティング協力

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	20	10	10	19	201	44

割当国及び受入人数〔()内〕

ブータン(1)、中国(0)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、スリ・ランカ(1)、サウディ・アラビア(1)、
 カーボ・ヴェルデ(0)、タンザニア(0)、ブラジル(1)、チリ(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、
 パプア・ニューギニア(1)

農家生活水準向上女性指導者
Women Leaders of Farm Household Development

1. 研修期間
1993年8月10日～1993年10月30日（82日間）コード：No. A0406
設立年度：1989年度

2. 定員及び割当国
定員：12名
割当国：15か国

3. コースの目的
開発途上国の農村婦人の指導訓練に携わる政府職員（国、州、県）に対し農村婦人の農産物等の地域諸資源の活用およびこれら実践集団の育成方法等に関して、わが国において今日まで蓄積されている農村婦人による地域振興および農家生活向上に関する科学的知識・技術を提供すること等により、各国の農村婦人の指導訓練についての企画立案および普及指導の効果的な推進に寄与することを目的とする。

4. 到達目標
 - (1) 各国における農村婦人の能力開発に必要な指導訓練のための企画、立案、実施の専門技術および関連知識を習得する。
 - (2) 農家生活水準向上のための科学的技術、主として農産物の加工技術の原理を習得し、自国での活用を図れるようにする。
 - (3) 経済開発を促進させるためには、その基盤となる農村の生活を高め、併せて人材の育成が大切であることを理解する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	農家の生活の変化、日本の農家と農家生活、日本の農業・農地改革、農家生活水準向上の基本、生活水準向上と普及事業、農水省における婦人対策、教育普及方法、婦人リーダー育成の手法、農協の距離と活動、課題の明確化、共同加工の製造、農家・農村の居住環境、生活設計と監理、農産物加工の基本、集落環境点検、自給計画と自給菜園、健康的な食改善、食生活改善の総合的知識、農村の環境問題、農作業に関する労働衛生、生活設計と管理、集団指導の進め方、環境計画と指導計画、いも類加工と保存加工、作業安全のための身支度、家族計画の推進、野菜の保存加工技術、商品化を目的とした活動、大豆の加工技術、乳製品の加工技術
実習	なし
研修旅行視察	日本の農業と農家生活（ホームステイ）、手作り加工の実際、農産物の展示販売、京都、生活環境施設見学
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
日本語研修	50時間
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式、レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：農林水産省
- (2) 研修委託機関：(社)農山漁家生活改善研究会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	23	12	12	4	47	19

割当国及び受入人数（ ）内]

Bangladesh(1)、カンボディア(1)、中国(1)、インド(0)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、
 パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、アラブ首長国連邦(0)、ボリヴィア(1)、
 メキシコ(0)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)

橋梁工学Ⅱ

Bridge Engineering

1. 研修期間
1993年8月12日～1993年10月28日（78日間）

コード：No. A0071

設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：15名
割当国：19か国

3. コースの目的

開発途上国において、橋梁の建設は、その国の社会生活の安定を図るとともに経済的発展の基盤となる重要な事業である。

しかしながら各国においては、技術的に未熟であるために先進諸国からの技術援助が必要となっている。このような現状で橋梁の建設整備を促進するにはその主体となるべき人材の育成を行い、技術的な向上を図ることが肝要である。

本コースでは、わが国の橋梁工学技術を研修員に習得させることにより自国における橋梁の建設整備に貢献する技術指導者を育成し、橋梁にかかわる技術的諸問題の解決と、社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国における橋梁の計画、設計並びに建設は、一般に先進国のコンサルタントの指導下に行われるのが常であることに鑑み、コンサルタントにより提出された計画、設計および施工等の諸レポート類の妥当性を正確に把握し得るレベルの技術的知識と技能を習得させることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の道路・橋梁 [日本の道路、高速自動車国道、都市内高速道路、東名高速道路、道路計画、橋梁計画、施工管理、本四架橋概説] 下部工の設計・施工 [土質調査、基礎工概論、基礎の設計・施工、橋台・橋脚の設計、基礎設計・施工事例] コンクリート橋の設計・施工 [コンクリート橋特論、RC橋の設計・施工・事例、PC橋の設計・施工・事例] 設計基礎理論 [構造物設計特論、構造力学特論、座屈理論、耐震設計、耐風設計、支承の設計、伸縮継手の設計、橋梁の美] 鋼橋の設計施工 [設計・施工・パソコン設計] 橋梁の維持・補修 [橋梁の維持、補修、既設橋の耐荷力、コンクリート橋の耐久性]
実習	グループ別研修
研修旅行 視察	道路公団、首都高速道路公団でのグループ別見学研修、建設省土木研究所、PC工場見学、日本钢管京品製鉄所、宮地鉄工所・千葉工場、首都高速道路公団東京保全部、広島県土木建築部、本州四国連絡橋公団、大阪市橋梁課、京都市道路建設課
カントリレポート	各国橋梁の現状と問題点
グループ研究	グループ別見学研修
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(社)日本橋梁建設協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	32	15	15	3	47	28
橋梁工学 (1965~1989)					25	332	49

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、
サウディ・アラビア(1)、トルコ(1)、ブルンディ(1)、エチオピア(1)、ギニア(1)、タンザニア(1)、
ブラジル(1)、エル・サルバドル(1)、ホンデュラス(1)

※個別枠 ガーナ(1)

下水道技術
Sewage Works Engineering

1. 研修期間
1993年8月17日～1993年11月17日（93日間）

コード：No. A0167
設立年度：1973年度

2. 定員及び割当国
定員：13名
割当国：16か国

3. コースの目的

本コースは、参加国の下水道技術の向上に寄与すべく実施するものである。具体的には研修参加者に対し、講義、設計演習、パーソナルプログラム、研修旅行を行うことにより、下水道の計画、設計、施工、維持管理の技術を習得させ、その資質の向上を図ることを目的とする。

4. 到達目標

本コースでは、異なったバックグラウンドをもった研修員すべてにとって有効な研修になるよう、幅広い講義、演習、研修旅行などによって以下のような到達目標を達成するものとする。

- (1) 下水道および下水処理に関する基礎的な知識を習得すること。
- (2) 管渠、ポンプ場、下水処理施設、汚泥処理施設の計画・設計・手順と方法を理解すること。
- (3) 下水道の概略の計画設計を行える知識を習得すること。
- (4) 工場排水の除害施設について必要な知識を習得すること。
- (5) 水質分析の意義と方法論を理解すること。
- (6) 下水処理、汚泥処理の最先端の技術の現況を理解すること。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	基礎概念〔日本の下水道の行政、財政、歴史と現状、水質汚濁の歴史と技術開発、下水道財政、技術協力、国際協力、流総計画、下水処理・汚泥処理の現状、下水道の公衆衛生における意義、環境生物学、下水道の基本計画、生物処理の原理、高度処理〕集水システム〔雨水排除計画、管渠の設計・施工・維持管理、小口径管の推進工法〕下水処理技術〔沈殿池生物処理、小規模処理場、水処理施設、ラグーンの水生物利用、し尿処理、ポンプ場の設計〕汚泥処理技術〔汚泥の濃縮、脱水、コンポスト、焼却処理〕工場排水〔除害施設、排水処理〕処理場の維持管理、下水の再利用と減菌
実 習	下水道の基本計画、水処理設計演習、汚泥処理設計演習、水質実習、総合設計演習、(小都市の下水道計画)
研 修 旅 行 視 察	西原環境衛生研究所、つくば施設見学、北海道、大阪・京都、長崎、福岡
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・総合設計演習発表会・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：日本下水道事業団

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
13	16	24	17	17	19	219	45

割当国及び受入人数（ ）内

カンボディア(1)、香港(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、バハレーン(1)、イエメン(1)、ボリヴィア(0)、ブラジル(1)、ホンデュラス(1)、ペルー(1)、マルタ(1)

※個別枠 タイ(1)

都 市 計 画 II

City Planning II

1. 研修期間
1993年8月19日～1993年10月21日（64日間）
コード：No. A0027
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定 員：11名
割当国：14か国
3. コースの目的
近年開発途上国では、都市部への人口集中化現象に伴い、交通・住宅・上下水道の整備、そのための土地の合理的整理等が緊急の課題となっている。本コースは、このいわゆる都市問題と直面する参加各国に、講義・見学を通じ日本の都市計画の現状を紹介するとともに、参加研修員間の討論の機会を設け、各国の都市の現状と諸問題について意見交換をし、相互理解を深めることを目的としている。
4. 到達目標
上記目的を達成し、研修員の都市計画および都市問題についての知識・技術の習得・向上を図るため、本コースでは日本における都市計画に関する制度・事業実施例を十分に理解することを到達目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	都市計画概論〔日本の都市計画制度、各国の制度との比較、広島市の都市計画、開発と保全、都市計画法、都市計画決定の手順、土地利用計画と建築規制、都市計画の上位計画、東京都の都市計画〕 都市政策〔最近の大都市における諸問題、日本の都市政策、国と地方の役割〕 都市施設〔地下鉄網の計画と整備、鉄道事業と宅地開発、関西国際空港開発のインパクト、都市交通計画・調査、流通業務団地、新幹線網の計画と整備〕 都市拠点開発〔各種都市開発事業手法の比較、土地区画整理事業、市街地再開発プロジェクト、大規模開発プロジェクト、ニュータウン計画、都市景観〔環境と景観、造園計画、都市防災、公園緑地事業、都市と景観〕 住宅政策住宅問題、日本の建築、都市計画コンサルタント、海外技術協力
実習	なし
研修旅行視察	千葉市（市街地開発事業）、北九州市における都市計画、再開発、民間の宅地開発（田園都市線沿線）、広島市（都市計画）、関西国際空港、京都（開発と保全）、葛西トラックターミナル、ニュータウン計画（多摩ニュータウン）、筑波学園都市、建築研究所、浜松市、掛川市、沼津市 MM21
カントリレポート	あり
グループ研究	あり
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(財)国土計画協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	26	13	13	3	35	19
都市計画（1962～1989）					24	276	45

割当国及び受入人数（（ ）内）

ブータン(1)、中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、香港(1)、エジプト(1)、イラン(1)、サウディ・アラビア(1)、コートジボアール(0)、ジンバブエ(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、

※個別枠 エジプト(1)、マレーシア(1)

航 路 標 識 II
Aids to Navigation II

1. 研修期間
1993年8月19日～1993年10月23日（66日間）

コード：No. A0148
設立年度：1992年度

2. 定員及び割当国

定 員：7名

割当国：10か国

3. コースの目的

本コースは、わが国の航行援助施設に関する現状等について紹介することにより、同施設の有効性を理解させ、施設の整備・改善のために必要な知識技術の移転を行うことにより、当該国のレベルの向上を図ることを目的とする。

4. 到達目標

(1) コース全体の到達目標

わが国の航行援助施設の設備の状況、導入されている先端技術・運用方法等に関する知識・技術等について理解させ、当該国における同施設の整備・改善計画の立案能力を身につけさせる。

(2) 主要研修課題の到達目標

①航路標識行政

日本の交通行政概要および航路標識行政概要に関する法規、組織、行政手法、航路標識の保守・運用の概要、航路標識職員養成のための教育制度の概要について理解させる。

②航路標識に関する技術および整備計画

地域的特性および目的に適合した航路標識のシステム設計を行うに際し必要な各種航路標識用機器の基礎的な技術理論、建設および保守・運用技術の概要を理解させるとともに、保守の簡便な機器の導入の必要性和信頼性の維持について理解させる。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	海上保安業務の概要、日本の海上交通、日本の航路標識行政、光波標識整備計画、電波標識整備計画、VTC概論、衛星航法概論、教育訓練、光学基礎理論、自然エネルギー技術、浮標技術、建設技術、電子機器技術、マイクロ波技術、監視・制御技術、航路標識の世界的な動向
実 習	海上保安学校（教育訓練機関）、海上保安部（舞鶴海上保安部）、航路標識事務所（横須賀）、設標作業（設標船ほくと）、各種灯器の取扱い法実習、波力発電装置、VTS施設、太陽電池の取り扱い法実習
研 修 旅 行 視 察	海上保安庁関係〔総務部海上保安試験研究センター、灯台部航路標識測定船（つしま）、海上保安学校、灯台部浮標課袖が浦浮標基地、灯台部設標船「ほくと」、横須賀航路標識事務所、東京13号地船舶通信所、備讃瀬戸海上交通センター・舞鶴海上保安部〕、関連企業関係〔岳洋燈機工業、シャープ、日本光機工業、(株)緑星社〕、ゼニライトブイ(株)
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：海上保安庁
- (2) 研修委託機関：(財)日本航路標識協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
7	10	11	7	7	1	7	6
航路標識（1972～1991）					20	200	20

割当国及び受入人数（ ）内]

バングラデシュ(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、マレーシア(0)、フィリピン(1)、エジプト(1)、コスタ・リカ(0)、フィジー(1)

気象学Ⅱ

Meteorology II

1. 研修期間
1993年8月19日～1993年12月23日（127日間）

コード：No. A0187
設立年度：1993年度

2. 定員及び割当国
定員：7名
割当国：9か国

3. コースの目的

本コースは、参加国における自然災害の防止のため気象予報分野の技術向上と改善に寄与すべく実施するものである。

実施にあたっては、講義、実習および研修旅行ならびに関連施設見学を通じ、日本の気象分野における最近の知識および技術を紹介するとともに、帰国後それぞれの国における気象業務の発展により一層の寄与ができるよう、気象業務について幅広い知識を与えるよう努める。また、研修参加国の気象業務ならびに災害防止の体制の現状、問題点についての意見を交換する。

さらに、以上のことを通じ、世界の気象事業にとって必要不可欠な国際協力への認識を深めるとともに、特に日本と参加国の友好の促進に資する。

4. 到達目標

- (1) 研修受入先である気象庁は、静止気象衛星、「ひまわり」のデータや数値予報資料をはじめとする多くの気象情報を各国の気象機関等に提供している。気象庁での気象観測からデータ収集・処理・解析を通して気象情報が作成・提供される過程における技術・手法を習得するとともに、研修参加国におけるこれらの気象情報の一層の有効利用に資する能力を高める。
- (2) 気象業務に関連する課題の広範囲にわたる提示や、最近の気象分野での技術の進歩の紹介により、研修員に帰国後一層の勉学を深めるための糸口を与える。
- (3) 実習、見学、研修旅行等を通じて研修員に広範囲な知識と体験の機会を提供する。
- (4) 研修員相互および研修関係者（講師等）との交流を図ることにより、気象業務に不可欠な国際協力の精神を醸成する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	気象庁の業務概要、気象レーダーの基礎、気象レーダー観測技術、地域気象観測システムの概要、気象観測測器、高層気象観測および気象ロケット観測、オゾン観測、気象統計とその利用、産業気象、海洋・海上気象観測、波浪予報技術、海況解析と予報、潮位と気象、大気の特徴とエネルギーの流出、大気の流れと水分の循環の観測、全球観測システムと気象観測、航空気象、気象大学校、気象衛星システム、衛星画像データ処理、雲解析、台風解析、数値予報、気候学、熱帯低気圧、気候の温暖化、降水短時間予報、災害予警報と報道、防災気象情報、気象業務のための科学と技術、気象事業における国際協力、産業気象、波浪予報技術、客観的天気予報
実 習	パソコン・図形処理、雲解析、台風解析、総観気象解析と予報手順、個別セミナー
研 修 旅 行 視 察	気象庁施設、航空地方気象台、航空会社、気象衛星センター、地球観測センター、気象衛星通信所、気象研究所、筑波研究学園都市、気象測器会社、海洋気象観測船、地方気象台
カントリーレポート	あり
グループ研究	あり
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：気象庁
- (2) 研修委託機関：日本気象学会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
7	9	10	7	7	—	—	—
気象学 (1973-1992)					20	125	40

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(0)、エチオピア(1)、ヨルダン(1)、ニジェール(1)、エクアドル(1)、ジャマイカ(0)、ペルー(1)、ソロモン諸島(1)

障害者リハビリテーション指導者（障害者リーダー）
Leadership of Physically Disabled Persons

1. 研修期間
1993年8月23日～1993年10月10日（49日間）
- コード：No. A0430
設立年度：1986年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本コースは、開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者を対象に、わが国のリハビリテーションの知識および技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等の相互理解の促進を図ることを目的として実施される。
4. 到達目標
本コースのプログラムを通じ、以下各項目につき理解を深めることを目標とする。
- (1) 身体障害者のおかれている現状の分析と、そのニーズの把握
 - (2) 身体障害者の組織的活動の推進
 - (3) 身体障害者の権利やニーズに関する総合的な広報プログラムの改善
 - (4) 政府および国民の協力を得たわが国の身体障害者組織による社会参加推進活動

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	国会での活動、日本のリハビリテーション行政、障害者問題に対する日本の取組み、障害者雇用、精神遅滞者・精神障害者の現状と課題、聴覚障害者の現状と課題、障害者に対する社会サービス、介助サービス、視覚障害者の現状と課題
実習	地方グループ別研修 ①長野若槻園、②日本ライトハウス（大阪）、③福岡コロニー、個別研修プログラム
研修旅行視察	リーダーシップトレーニング、国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立職業リハビリテーションセンター、東京都社会福祉総合センター、あさやけ作業所、和光中学校、障害者の地域での生活（グループホーム等）、日本点字図書館、横浜ラポール、若駒の家、日米障害者会議参加
カントリーレポート	あり
グループ研究	（地方グループ別研修）
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：(財)日本障害者リハビリテーション協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	18	10	10	7	59	16

割当国及び受入人数（ ）内]

バングラデシュ(1)、ブルネイ(1)、中国(1)、大韓民国(1)、ラオス(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、香港(0)、シンガポール(0)、タンザニア(0)、コロンビア(1)

医療機器保守管理技術

Maintenance Engineering For Medical Equipment(X-ray Apparatus)

1. 研修期間
1993年8月24日～1993年9月26日(34日間)

コード: No. A0428

設立年度: 1987年度

2. 定員及び割当国

定員: 8名

割当国: 10か国

3. コースの目的

海外援助の一環として既に日本製の医療機器が入っている国、あるいは今後導入が予定される国のいわゆるクリニカル・エンジニアに対して、医療機器の適切な使用・維持・管理などに関する研修を行うことにより帰国後、所属する施設において、機器のメンテナンスができるようにし、医療機器の有効活用をはかることを目的とする。

X線診断装置は、基本的原理は同じでもメーカーにより構造が異なるため、修理方法も違って来る。そのため、研修員の来日前に研修員が日常所属先で保守管理しているX線診断装置のメーカー名、機種名の情報を得て、来日後後述のメーカーで、メンテナンス技術の習得を行う。

4. 到達目標

病院等において、X線診断装置の保守・管理に携わる実務経験者を対象とし、

- (1) X線診断装置の一般的操作技術の習得
- (2) " の日常の維持管理技術の習得
- (3) " のトラブル・シューティングおよび修理技術の習得を目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講 実	メーカー研修： (1) X線撮影および透視装置 [発生器、透視撮影テーブル、ブックテーブル、ブックスタンド 管球指示器・スタンド形、X線管装置、多重絞りおよびテーブル、X線TVカメラおよびモニ タ、イメージインテンシファイア] (2) 可動式コンデンサX線装置 (3) 付属品 東芝、日立メディコ、島津製作所
研 修 旅 行 視 察	神戸市民病院
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(財)医療機器センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	16	10	10	6	49	30

割当国及び受入人数()内]

ネパール(1)、フィリピン(1)、ヴィエトナム(1)、ブルネイ(1)、ジョルダン(1)、コンゴ(0)、ザイル(0)、
 ホンデュラス(1)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(1)

※個別枠 イエメン(1)、ザンビア(1)

アイソトープ・放射線の医学・生物学利用（放射線生物学）
Medical & Biological Application of Radiation & Radioisotopes
(Radiation Biology)

1. 研修期間
1993年8月23日～1993年10月3日（42日間）
コード：No. A0262
設立年度：1981年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
放射線生物学に携る研究者を対象に、講義、実習を通して技術移転を行い、各国の放射線生物学の進捗に寄与することを目的に実施する。
4. 到達目標
次の事項の理解を目標とする。
 - (1) 放射線生物学・関連分野の基礎知識
 - (2) 放射線生物学の最新の知識・技術・評価

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	放射線生物物理、放射線被ばく、放射線化学、放射線生物学、重粒子線加速器、環境放射線、放射線突然変異、人における放射線遺伝学、環境中 ³ Hの水循環、遺伝学トピックス、自動染色体分析、DNA回復、放射線免疫学、放射線発がん、リンパ球を用いた姉妹染色分体交換(SCE)、染色体マッピング(FISH)、放射毒性学トピックス、リスク評価、ICRP勧告、DNA修復遺伝子、日本のRI利用
実習	放射線医学総合研究所
研修旅行視察	広島大学、原爆放射能医学研究所、京都大学、放射線生物研究センター
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：科学技術庁
 (2) 研修委託機関：(財)原子力安全研究協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	17	7	7	12	140	22

割当国及び受入人数〔()内〕

インドネシア(0)、韓国(1)、マレーシア(0)、ネパール(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、エジプト(0)、サウディ・アラビア(0)、ケニア(1)、ブラジル(1)、ジャマイカ(1)

空 港 セ ミ ナ ー
Seminar on Aerodrome

1. 研修期間
1993年8月24日～1993年10月14日（52日間）
コード：No. A0191
設立年度：1974年度
2. 定員及び割当国
定 員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本セミナーは、空港計画・空港建設および空港土木施設の維持整備、管理技術者の知識・技術力向上に寄与すべく実施するものである。
4. 到達目標
研修修了後、研修員は
 - (1) 日本の航空行政（行政組織、航空関連法体系、運用業務等）の概要を理解し、
 - (2) 空港計画・空港建設および空港維持整備、管理に必要な知識・技術力を習得し
 - (3) 空港土木技術者に必要な空港管理・運用業務の基本的知識を習得し、
 - (4) 参加各国の航空に関する問題点を明確化することを期待されている。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の航空の現状〔航空行政、交通体系、航空輸送の現状、空港整備制度、航空保安施設、航空分野の国際協力〕 空港の運用・管理〔空港管理の運営、空港管理の概要、セキュリティ、環境対策、航空気象〕 日本の空港建設プロジェクトのマネージメント、空港の計画、空港の基本計画〔概要および需要予測、基本計画、環境アセスメント、空港アクセス施設計画、計画事例紹介〕 ターミナル計画〔基本計画、旅客・貨物ターミナル計画〕 空港の航空保安施設〔航空保安照明施設、航行保安無線施設〕 空港の設計・建設、土木施設の設計〔設計基準、空港舗装の設計〕 土木施設の施工〔概説〕 空港の維持・管理〔空港の維持用車両〕
実習	なし
研修旅行視察	東京国際空港、新東京国際空港、熊本空港、大阪国際空港、関西国際空港、福島空港、新千歳空港、中標津空港、東京管制部、港湾技術研究所
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	14	10	10	19	187	44

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、インド(0)、インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、ジョルダン(1)、クウェイト(0)、オマーン(1)、エル・サルバドル(1)、メキシコ(0)、パプア・ニューギニア(1)

救急救助技術
Rescue and First Aid Technique

1. 研修期間
1993年8月24日～1993年11月25日（94日間）

コード：No A0342
設立年度：1987年度

2. 定員及び割当国
定員：6名
割当国：8か国

3. コースの目的

本コースは、参加国の救急救助技術の向上に寄与することを目的として実施するものである。

実施にあたっては、講義、視察研修および実地訓練を通じて、日本における救急救助行政に関する組織、制度、業務の概要および各種災害の現況についての情報を提供するとともに、火災、地震等の災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、応急手当を施すことができる知識、技術を習得させる。

また、セミナーを通じ参加研修員間の消防・救急救助行政分野について、一層の相互理解を深めるための情報交換を行う。

4. 到達目標

火災、地震等の災害や事故により、生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺そ生、止血、骨折固定等の応急手当を施すことができる知識、技術を有した救急救助技術指導者を養成し、開発途上国等に救急救助技術を移転し、もって開発途上国等の救急救助技術の発展に寄与する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	基礎理論 [日本の消防制度、日本の災害と消防力の基準、危険物施設等特殊災害対策、地震災害対策、救助業務の法体系と救助隊の基準、救急業務の範囲と実施状況]、救助概論 [救助指揮理論、安全管理、応急救護処理]
実 習	救助実技 [行動基礎、進入技術、登はん、下降等技術、救出技術、検索技術、救助器具活用技術、応急救護処理技術、体力向上、練成法、総合訓練]、消防署実務研修、救助施設、救助関係機器、救助行政の実務
研 修 旅 行 視 察	仙台市・広島市・神戸・京都市の救助行政、消防機器メーカー視察（㈱トーハツ）、消防機器等取扱工場視察（東京消防庁装備工場）
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
日 本 語 研 修	60時間（12日間）
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：自治省 消防庁
- (2) 研修委託機関：東京消防庁消防学校

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
6	8	9	5	5	6	44	17

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ブルネイ(1)、中国(0)、マレーシア(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、ガーナ(0)、パナマ(0)、マーシャル諸島(1)

米の収穫後処理技術
Post-harvest Rice Processing

1. 研修期間
1993年8月26日～1993年11月25日（92日間）

コード：No. A0166
設立年度：1973年度

2. 定員及び割当国

定員：10名

割当国：17か国

3. コースの目的

本コースは、日本における米収穫後の籾処理、すなわち籾乾燥、籾摺米の格付検査、貯蔵および精米、製油等の処理加工技術に関する知識情報を提供することにより、研修員が自国において当該分野の行政面の企画・立案により一層の指導力を発揮できるよう協力することを目的とする。

4. 到達目標

- (1) わが国が籾処理・精米加工に関して蓄積した知識・経験の技術移転をめざす。
- (2) 研修員各国の実情にてらし、組織体制、活動内容、手段・方法の改善等について具体的な方策立案に関する手がかりを与える。
- (3) 特に米の処理・加工施工に関しては理論・実践の両面から体得させ、自ら企画・設計・運営をなし得る能力を養う。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の米をめぐる事情、世界の米の需給事情と米政策、食糧管理制度と米の流通、米の価格算定方式、農協の事業活動、日本の稲の栽培、世界の米の品種特性、農業機械の生産と輸出、稲作機械化の発展と現状、米の二次的ロス、稲収穫脱穀機械の原理と構造、貿易取引における米の安全性、近赤外光分析法による穀物の品質測定、精米機と精米の品質、日本の米の加工産業、タテ型精米機と傾斜ロール初摺機、乾燥・貯蔵・初摺処理、パーボイリングの理論と方法、最近の日本の米乾燥技術、米の検査システム、醸造概論、熱帯地域での米のバラ貯蔵、玄米貯蔵技術と施設、計量・包装機、初乾燥貯蔵施設の基本計画と管理運営、貯蔵害虫と防除方法、貯蔵微生物と防除方法、初穀のガス化施設、米油の製造技術、第三世界における持続的農業、日本における稲の品質育種、米の食味
実習	精米機、エレコン、撰穀機、初乾燥調整施設、米の理化学的特性、佐竹製作所、東洋精米機、クボタ筑波工場（農機具工場）、ケット科学研究所
研修旅行視察	全農農業技術センター、岩手大学、東京食糧事務所（深川倉庫）、静岡製機、日本車両製造、AIHO（炊飯設備メーカー）、安城市農協、月桂冠（酒造工場）、日清製粉、ポーソー油脂井関農機、島田屋（製麺）、立川倉庫、穀検中央研究所、筑波宇宙センター
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：農林水産省
- (2) 研修委託機関：(財)日本穀物検定協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	17	10	10	-	-	-
初処理精米加工(1973~1988)					20	296	39
米のストハーベスト (1989~1992)							

割当国及び受入人数（（ ）内）

マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ガーナ(0)、ギニア(1)、コートジボアール(1)、ナイジェリア(1)、タンザニア(1)、コロンビア(0)、メキシコ(1)、ペルー(0)、フィジー(1)

精神薄弱福祉
Mental Retardation

1. 研修期間
1993年8月30日～1993年12月1日（94日間）
コード：No. A0251
設立年度：1980年度
2. 定員及び割当国
定員：8名
割当国：10か国
3. コースの目的
開発途上国における精神薄弱者福祉教育関係者に対し、学際的な知識および技術を修得させてその資質向上に寄与し、帰国後それぞれの国において指導的役割を果たすことを目的とする。
4. 到達目標
 - (1) 医療・教育・福祉・雇用等の領域を総合的に学習し、自国の施策の推進について中心的指導者となる。
 - (2) 教師・施設職員等現場関係者は、自らの領域で理論・技術の両面にわたり後進の指導・訓練にあたる指導者となる。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	概説（福祉、教育、医療、雇用）、関係法制度・施策
実 習 討 論	関係機関における実習（実習先：愛知県心身障害者コロニー、旭川児童院、うめだ・あけぼの学園、おしまコロニー、太陽の園、弘済学園、子供の生活研究所、他）早期発見、児童相談センターの機能、養護学校での教育、ポーターズ指導、自閉症児の療育、福祉的就労、親の会の役割、グループホーム制度、作業療法 etc.
研 修 旅 行 視 察	東京障害者職業センター、東京都児童相談センター、学芸大付養護学校、精神発達協会さざんかの会、川崎くさぶえの家、町田市授産センター、花の家、日本理化学工業株式会社、コロニー雲仙、長崎能力開発センター、 etc.
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
日 本 語 研 修	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・ファイナルレポート

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(社)日本精神薄弱者福祉連盟

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
8	10	8	7	7	13	109	28

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、大韓民国(0)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、ブルネイ(0)、香港(1)

雇用行政セミナー
Seminar on Employment Administration

1. 研修期間
1993年9月1日～1993年10月10日（40日間）

コード：No. A0225
設立年度：1976年度

2. 定員及び割当国
定員：8名
割当国：10か国

3. コースの目的

本セミナーの目的は、雇用行政に従事する行政官を対象に、失業対策についての政策・施策に関する知識と理解を深める機会を提供することであり、日本において採用されている雇用政策やその背景を講義や見学を通じて紹介する。また、日本と参加者の出身国との比較考察に資するためにディスカッションの時間も用意される。

4. 到達目標

本セミナーを通じ、参加者は以下に掲げる目標の達成を求められる。

- (1) 日本の雇用情勢および雇用行政についての理解を深めること。
 - ①日本の雇用情勢および雇用問題—その歴史的变化と近年の傾向
 - ②日本の雇用慣行とその経済的・社会的背景の特徴
 - ③日本の雇用行政の概要—基本方針および主要施策
 - ④雇用行政に重要な役割を果たす公共機関・施設の機能
- (2) 各参加者出身国の雇用情勢および雇用行政の概要についての理解を深めること
- (3) 上述の理解にたつて、比較的考察の側面から日本および各参加者出身国において実施されている雇用対策を再検証すること。
- (4) 各参加者出身国における雇用問題の解決に有望な対策の構想を獲得すること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	労働行政の概要、職業安定行政の組織、雇用保険制度、雇用行政と雇用政策、日本の労働組合、外国人労働者対策、地域雇用対策、職業能力開発制度、雇用関係統計、日本の雇用慣行、労働経済（労働白書の概要）、障害者雇用、労働行政の歩み
実習	なし
研修旅行	新宿公共職業安定所、公共職業訓練施設、労働市場センター業務室・日本労働研究機構研究所、国立職業リハビリテーションセンター、障害者職業総合センター、三菱自工京都製作所、京都技能開発センター、国際研修協力
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・セミナー総括

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：労働省
- (2) 研修委託機関：労働省職業安定局雇用政策課

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	11	9	9	9	17	166	30

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ネパール(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、スリ・ランカ(1)、イラン(1)、ジョルダン(1)、レバノン(1)、ケニア(1)、パナマ(1)、ウルグアイ(1)、キリバス(0)

婦人の地位向上セミナーⅡ
Seminar on Improvement of the Status of Women II

1. 研修期間
1993年8月31日～1993年10月16日（47日間）

コード：No. A0114
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：12名
割当国：15か国

3. コースの目的

開発途上国の女子労働および女性の生活の状況にはさまざまな問題点がある。それらの問題の所在を明らかにしこれに対処するために、開発途上国の婦人行政官、NGOの女子リーダーおよび職場や労組の女子リーダーに対し日本の状況を紹介するとともに、各国研修員が相互に情報を交換することにより解決の方策を探る。

4. 到達目標

- (1) 地球的視野に立った婦人問題に関する幅広い見方を身につける。
- (2) 婦人の地位向上に関するアクションプランを作成できるようにする。
- (3) 作成されたプランに基づき、自分が所属する団体のスタッフまたは関連の婦人団体のメンバーに対し、適切な指導・指示を与えられるようにする。
- (4) 作成・実施されたプランの追跡調査、事後評価ができるようにする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本における婦人行政組織および労働行政、労働省の婦人行政—家内労働を中心に—、働く婦人の福祉、新国内行動計画について、女性の政治参加、日本のNGOの活動、家族法上の婦人の地位、小学校教育、男女平等の実際、企業内における職業訓練システム、労組における女性の問題、地方における女性の地位向上のための国際的な取り組み、女性の能力開拓、婦人の家の運営・活動状況、婦人の福祉向上のための実務、事業発のための公共職業訓練、場における女子雇用の実情、母子衛生行政、保健所の業務、女性に関する福祉政策、保育所の実情と運営、人口問題と女性の地位向上、農村における女性の地位、地域の女性、生活改善事業、農協婦人部の活動、婦人就業援助センター、地場産業、日本の経済協力のしくみとWID
研 修 旅 行 視 察	東部勤労婦人センター、世田谷福祉事務所、保育園（目黒区）、母子寮、生活改善事業の実際、農協婦人部の活動、地場産業（東洋合坂工業、向浜工場、名古屋市女性会館、㈱ノリタケカンパニー、県立女性勤労サービスセンター、NHK放送センター、男鹿農業改良普及所、五城目町農業共同組合、大曲保健センター、神岡町保健センター
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・公開セミナー・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：労働省
- (2) 研修委託機関：(財)婦人少年協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
12	15	16	11	11	4	40	24
婦人行政セミナー（1969～1989）					21	214	37

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

Bangladesh(1)、中国(1)、インドネシア(0)、大韓民国(0)、ネパール(1)、フィリピン(0)、タイ(0)、中央アフリカ(1)、ガーナ(1)、ケニア(1)、ニジェール(1)、ウガンダ(1)、ポリヴィア(1)、ホンデュラス(1)、セント・ルシア(1)

国際 I S D N 技術
International ISDN Engineering
(Integrated Services Digital Network)

1. 研修期間
1993年8月31日～1993年10月22日 (53日間)
- コード: No. A0457
設立年度: 1990年度
2. 定員及び割当国
定員: 12名
割当国: 15か国
3. コースの目的
国際 I S D N (Integrated Services Digital Network=サービス総合デジタル網) において提供されるサービスネットワークを構成するための各種技術 (デジタル伝送技術、デジタル交換技術、ユーザ網インターフェース等) に関する基礎知識と最新の技術動向の習得を目的とする。
4. 到達目標
I S D N の概要、広帯域 I S D N、デジタル伝送、交換、デジタル交換、O S I 開放型システム間相互接続、サービス、ユーザ網インターフェース、No.7信号方式、異種網間接続、網運用管理、デジタル衛星伝送設備、交換設備、加入者回線設備、端末設備、I S D N 導入計画等の項目について理解する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	ISDNの概要、ISDN導入計画、デジタル伝送、伝送・交換インターフェース、デジタル交換、網運用管理、OSI、ユーザー網インターフェース、No.7信号方式、パケット通信、デジタル衛星伝送設備、光ファイバー伝送設備、交換設備、加入者回線設備、端末設備、広域帯ISDN
実習	東京国際通信センターにおいて、データ交換技術の現場実習を行い、保守・運用技術を中心に習得する。
研修旅行視察	国際電信電話㈱の諸施設並びに関連通信機器およびコンピュータメーカー
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	27	11	11	3	33	19

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、バハレーン(0)、エジプト(1)、ジョルダン(1)、
サウディ・アラビア(1)、トルコ(0)、ケニア(1)、ザイール(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、
チリ(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)

包 装 技 術
Packaging Engineering

1. 研修期間 コード：No. A0239
1993年8月31日～1993年10月24日（55日間） 設立年度：1978年度
2. 定員及び割当国
定 員：9名
割当国：11か国
3. コースの目的
本コースは各種生産材の物的流通の合理化と輸出包装の適正化に必要な包装技術（輸送包装技術）および商品の保護・保全・保存などを図る上に必要な包装技術（消費者包装技術および食品包装術）の専門家あるいは包装関連の研究開発にあたる指導者を養成することを目的とする。包装技術は各種の専門領域の総合化を必要とする技術であり、当該分野で高度な研究開発に従事しているわが国の専門家による講義と、それに基づく先進企業の包装システムの見学によって各研修員の技術水準の向上を図る。
4. 到達目標
上記コースの目的に沿い、研修員に対するわが国の包装産業の紹介を通して包装全般に対する理解を深めさせるとともに、これら研修員が帰国後、自国の近代包装システムの確立を図ってゆく過程における技術的向上に役立ち得る知識と技術を習得させることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の包装事情、材料〔紙器、プラスチックフィルム、プラスチック容器、金属容器、ガラス容器、段ボールと段ボール箱〕、輸送包装技法〔梱包技法と木箱、包装貨物の試験法、包装作業の自動化、包装基準化・適正化、輸出包装設計、緩衝設計技法〕、消費者包装技法（食品包装）〔パッケージデザインとマーケティング、包装の衛生・安全性、包装ラインの自動化、食品保存と流通、食品包装設計〕印刷
実習	輸出包装設計、食品包装設計、段ボール包装設計
研修旅行 視察	本州製紙、食品総合研究所、東洋ガラス川崎工場、大日本印刷横浜工場、ライオン川崎工場、雪印乳業・横浜工場、レンゴー・湘南工場、アイセロ化学、笹徳印刷工業、キリンビール・京都工場、西友・浦安店、味の素・川崎工場、日本たばこ産業・関西工場、ジャパンパック '93（国際包装機械展）
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)日本包装技術協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	16	9	9	15	205	37

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、ヴェトナム(1)、タイ(1)、香港(0)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、ボリビア(1)、コロンビア(0)、ジャマイカ(1)

※個別枠 イエメン(1)

税 関 行 政 II
Customs Techniques II

1. 研修期間
1993年8月31日～1993年10月27日（58日間）
- コード：No. A0123
設立年度：1970年度
2. 定員及び割当国
定員：20名
割当国：26か国
3. コースの目的
本コースは、開発途上国の税関職員に日本の関税行政技術・制度を紹介するとともに、日本および研修参加国の技術・制度を比較研究させることにより、これら諸国の関税行政技術の発展に寄与し、併せて税関職員同士の交流を通して相互理解を深め友好親善に役立てることを目的として実施する。
4. 到達目標
- (1) コース全体の到達目標
- ①日本の関税行政技術・制度およびその運用を理解させる。
 - ②日本および研修参加国の関税行政技術・制度の比較研究を通じ、参加国の技術・制度の問題点を明らかにさせるとともにその改善の端緒を与える。
- (2) 主要研修課題の到達目標――以下の項目に関し理解を深める。
- ①関税行政機構
 - ②関税政策
 - ③輸出入通関
 - ④保税制度
 - ⑤評価事務
 - ⑥監視取り締まり
 - ⑦審理・不服申立て事務

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	関税政策、関税法令一般、輸入通関、輸出通関、組織・機構、保税制度、統計、通関業法、減免税、旅具通関、情報交換、評価・事後調査、分類、不服申立て、人事管理、HS、GATT、電算機通関、貿易動向
実習	ワークショップ（輸入・輸出税関、監視取締、人事管理、税関行政一般）
研修旅行	東京税関東京外郵出張所、東京税関本関、成田税関支署、税関研修所、関税中央分析所、保税工場（日本鋼管・京浜製鉄所）門司税関、神戸税関、大阪税関、名古屋税関、NACCSセンター、東京税関東航出張所
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：大蔵省
- (2) 研修委託機関：(財)日本関税協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
20	26	27	21	21	23	343	58

割当国及び受入人数（ ）内]

中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、香港(1)、マレーシア(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(0)、トルコ(0)、イラン(1)、ジョルダン(1)、サウディ・アラビア(1)、ガボン(0)、ガーナ(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、ジンバブエ(1)、ナイジェリア(0)、アルゼンティン(0)、ブラジル(1)、チリ(1)、西サモア(1)

インダストリアル デザイン (パッケージ・デザイン)
Industrial Design

1. 研修期間
1993年8月31日～1993年11月6日(68日間)

コード: No. A0186
設立年度: 1974年度

2. 定員及び割当国

定員: 5名

割当国: 7か国

3. コースの目的

本コースは、開発途上国の産業デザインの振興に寄与すべく、当該国において中核となるデザイナーの知識・技術を一層高めることを目的とし、当該国の産業発展、貿易振興と国民生活の向上に資するとともに、各国間の交流促進を図るものである。

4. 到達目標

産業デザインは、その国における工業力および生活水準の向上あるいは輸出振興など当該国がとる施策を基盤とし、それぞれの伝統・文化を背景に持つ技能であり、その対象範囲も広く、従って各国の国情によりその到達すべきレベル、方向も異なる。

そのため本コースは、研修員各自の専門分野、技能レベルに応じた指導法をとることにより、産業デザインの技術の移転を行うとともに、各国の国情に応じた産業デザインの開発のための基礎を形成することを、その到達目標とする。

なお、平成5年度の本コースにおいては、「パッケージ・デザイン」を主たるテーマとした。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本のパッケージ・デザイン、デザインと広告、マーケットとデザイン、包装と材料、CADによるデザイン、商品開発とパッケージ・デザイン
実習	デザイン開発ケーススタディ [ガラス器、プラスチック容器、紙器他] コンセプトワーク [リサーチ、エバリュエーション、コンセプトメイキング] デザインワーク [アイデア開発、モックアップ検討、エバリュエーション、フィニッシュワーク] レンダリング実習、CAD実習講座、レンダリング実習講座、作品発表
研修旅行視察	佐々木硝子、アサヒビール、サントリー、凸版印刷、花王、資生堂、他
カントリーレポート	あり
グループ研究	デザイン評価ほか
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・作品集

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(財)日本産業デザイン振興会 (JIDPO)
- (3) 研修協力機関：(社)日本パッケージ・デザイン協会 (JPDA)

7. 受入実績

今年度実績					平. 4年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	8	5	5	19	122	24

割当国及び受入人数〔()内〕

中国(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、香港(0)、バハレーン(0)、ブラジル(1)、メキシコ(1)

がん対策Ⅱ
Clinical Oncology Ⅱ

1. 研修期間
1993年8月31日～1993年11月21日（83日間）
- コード：No. A0068
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
開発途上国におけるがん対策活動に貢献すべく、わが国において確立されたがんの診断および治療の最新知識・技術を研修員各人に紹介することを目的とする。
4. 到達目標
本コースは開発途上国におけるがん対策への技術協力が中心であり、研修員が帰国後それぞれの国において各分野で身につけた最新の知識や新しく開発された診療技術等を生かし、単に文献あるいは映像情報のみでなく、実践的かつ具体的な情報を伝達するとともに、医療従事者の育成を図り、がん対策の向上に資することを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	国立がんセンターにおける病院・研究所のスタッフによる講義で、個々の専門分野にかかわらず、病歴を始めとする各種診療記録、病理等の標本、レントゲン写真等の診療データや図書・映画フィルム、スライド資料、電算機システムによる情報源を利用したもの。
実習	約一週間の講義の後、研修員は個々の専攻分野について見学実習を行う。この際各々の研修員に国立がんセンターのスタッフが指導医としてマンツーマンで指導をする。
研修旅行 視察	国内の近代設備の完備した病院、大学研究所、医療機器メーカー等の見学を行うとともに名所旧跡を見学することにより、広くわが国に関する見聞を広め日本における研修をより有意義なものとする。国立がんセンター東病院、放射線医学総合研究所、東芝メディカル、医療機器メーカー
カンントリーレポート	なし
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：国立がんセンター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	25	10	10	3	31	17
がん対策 (1965~1989)					25	215	33

割当国及び受入人数（ ）内]

中国(1)、インド(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、サウディ・アラビア(0)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、ジャマイカ(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(0)

※東欧枠 ハンガリー(1)

消化器癌病理学 [特設]
Pathology of Gastrointestinal Cancer

1. 研修期間
1993年8月31日～1993年11月26日 (88日間)
- コード: No. D0119
設立年度: 1983年度
2. 定員及び割当国
定員: 10名
割当国: 13か国
3. コースの目的
世界の最高水準にあるわが国の消化器癌疾患診断に関する臨床病理学を紹介し、開発途上国における当該分野のレベルアップをはかり、高度な技術を有する消化管疾患診断グループを養成する。
4. 到達目標
研修員が研修期間の終了までに、消化器癌病理学に関し、次のことができるようになること。
 - (1) 広範囲にわたる基礎的知識を習得すること。
 - (2) 正確かつ適切な診断ができること。
 - (3) 研究活動の手掛かりをつかむこと。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本医学の歴史、早期胃癌の臨床鑑別診断、胃癌の肉眼分類について、組織型と肉眼型との関係、胃癌の外科病理、カルチノイドの組織発生と症例検討、食道腫瘍の病理、胃の前癌状態、消化管の悪性リンパ腫および類縁疾患、早期胆嚢癌の病理、大腸炎症性疾患の病理、胃癌の組織発生とその臨床病理への応用、大腸の腺腫と癌の異型度の数値変換と大腸癌組織発生、早期食道・胃・大腸癌の膜切除標本の病理、胃癌の細胞動態、胃炎の内視鏡所見と生検組織診断との対比、消化管ポリポーシス、大腸癌の発育、潰瘍性大腸炎と癌、膵臓癌の病理、消化器病理学における免疫組織化学の実際と応用、肝生検の病理、胃腺腫の臨床像、消化管検査におけるフェイルセーフシステム、分子病理学、微小肝細胞癌の病理、大腸癌組織発生の過程における失われた首飾りの環を求めて
実 習	実験ラット胃癌、実験イヌ胃癌、東京医科歯科大学、浜松医科大学、新潟大学癌研究会癌研究所、都立駒込病院、慈恵会医科大学
研 修 旅 行 視 察	国立病院九州がんセンター、仙台市医療センター（胃癌の集団検診見学）、広島、京都、奈良
カントリーレポート	なし
グループ研究等	個別研修後、症例検討会
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：文 部 省

(2) 研修委託機関：東京医科歯科大学、浜松医科大学、新潟大学、東京医科大学
都立駒込病院、慈恵会医科大学

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	19	10	10	10	118	20

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

大韓民国(0)、インドネシア(0)、タイ(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、ポリヴィア(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(0)

※個別枠 チリ(1)

農業・農村開発環境保全

Environmental Planning and Management in
Agriculture and Rural Development

1. 研修期間

1993年8月31日～1993年12月3日（95日間）

コード：No. A0474

設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国

定員：15名

割当国：25か国

3. コースの目的

本コースは、農業・農村開発分野において、開発途上国の専門技術者を対象に環境を配慮した農業・農村開発プロジェクトにかかわる調査、計画、設計、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう技術移転を行うことを目的としている。

4. 到達目標

- (1) 日本における農業・農村整備事業、海外農業・農村開発協力、農地・水資源開発計画、環境保全、ローカル・エネルギー利用技術、乾燥地農業・農村開発技術等の理解を深める。
- (2) 霞ヶ浦総合開発計画等の国内の事例、および海外事例などの事例研究を通して、実務への応用を理解する。
- (3) 水質管理実習などを通して実務の適用を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の農業施策と農水省の業務、日本の経済技術協力と海岸農業開発の展開、地球環境問題と農林産業、農村計画、農民組織とその制度、農地保全・防災を考慮した土地利用と計画策定手法、農業農村環境保全に係わる行政、組織と事業の概要、農業農村整備事業制度、世界の灌漑、水田の用排水計画、琵琶湖総合開発計画、農業による環境汚染とその対策、水質汚濁・土壌汚染と農学、農地保全技術、畑地灌漑計画、農業開発とリモートセンシング、流域保全を考慮した水資源開発、圃場整備技術、熱帯林業、小水力発電の概要、肥培灌漑と環境保全、ローカルエネルギー利用技術、農業水利施設の維持管理と運用、環境影響評価手法、下水処理技術の概要、農林地一帯開発、砂漠化防止対策、塩害対策、水質管理技術、土壌保全、地下ダム、緑の防衛帯
実 習	水質分析技術、水管理実習、コンピュータ実習
研 修 旅 行 視 察	沖縄の農業・農村開発の概要、霞ヶ浦総合開発計画、リモートセンシング、パスコ、プリジストン、佛技術研究所、安曇川人工河川、水質観測施設（甲良町水環境整備事業、長浜南部地区益田地区集落排水施設、京セラ佐倉ソーラーセンター、農業環境技術研究所、農業工学研究所、成田クリーンビル、霞ヶ浦用水機場、南椎尾調整地、八千代農協、畑総安静地区、地盤沈下対策岡堰地区、沖縄県営土地改良事業宮城地区、国営宮良川灌漑排水事業、皆福ダム、砂川ダム
カントリーレポート	あり
日 本 語 研 修	50時間（10日間）
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関 係 省 庁：農林水産省
- (2) 研修委託機関：(財)日本農業土木総合研究所

7. 受入実績

定 員	割 当 国	今 年 度 実 績			昨 年 度 までの 実 績		
		応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
15	25	36	15	15	3	58	25

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(0)、中国(1)、インドネシア(1)、ラオス(1)、マレーシア(0)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(0)、エジプト(1)、トルコ(1)、コートジボアール(1)、ケニア(1)、マダガスカル(1)、ナミビア(0)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、ドミニカ共和国(1)、グアテマラ(1)、ガイアナ(0)、メキシコ(0)、パラグアイ(1)、ヴェネズエラ(0)、バプア・ニューギニア(0)

財政金融政策 [特設]
Fiscal and Monetary Policy

1. 研修期間
1993年8月31日～1993年12月15日 (107日間)
- コード: No. D0148
設立年度: 1992年度
2. 定員及び割当国
定員: 9名
割当国: 11か国
3. コースの目的
わが国が戦後、欧米諸国の援助により各国の制度・政策を学び、これが今日の日本の経済発展を支えてきた経緯に鑑み、本コースにおいては、参加研修員に対し当該政策の策定・過程に関する知識と情報を付与し、もって研修参加各国の経済開発と財政金融政策の立案と運営に寄与し、経済・社会開発を促進しようとするもの。
4. 到達目標
- (1) 参加研修員に日本の財政金融政策の立案過程、立案方法、執行方法を理解させる。
 - (2) 財政金融政策に関連する本邦内の機関・団体の機能と機構を理解させる。
 - (3) 財政金融政策上の諸問題を理論的かつ体系的に把握し、解決の方途を探究する能力を醸成する。
 - (4) 併せて、参加研修員相互並びに本邦内関係者との国際的な人的ネット・ワークを構築する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の財政金融政策、財政金融の歴史、日本経済、経済政策、日本の関税・貿易政策、日本の経済政策、戦後の国際金融史、日本の通商産業政策、外交政策、産業の成長と貿易、東京市場のビジネス、日本経済の経験とその特徴、開発途上国の経済発展、資金繰調達とマネーマーケット、日本のVAT、途上国の対外債務、G7諸国の財政政策比較
実 習	個別研究と論文作成。 テーマは、①税制、②国家予算、③金融、④国際金融より選択。
研 修 旅 行 視 察	大蔵省印刷局、経済協力基金、東京証券取引所、日本開発銀行、輸出入銀行、国税庁、税関、証券会社
カントリーレポート	あり
グループ研究	あり。個別テーマについて研究レポートを作成し、発表する。
日 本 語 研 修	来日当初の1ヶ月間の各週末に2時間。
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会・レポート発表

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：大 蔵 省

(2) 研修委託機関：(財)日本国際協力センター (J I C E)

7. 受入実績

H . 5 年 度 実 績					H . 4 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
9	11	20	9	9	1	6	6

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ(1)、ブータン(0)、インド(1)、韓国(1)、マレーシア(1)、モンゴル(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、ヴィエトナム(1)、トルコ(1)

衛星通信技術（計画管理）Ⅱ
Satellite Communication Engineering
(Planning and Management)Ⅱ

1. 研修期間

1993年8月31日～1993年10月29日（60日間）

コード：No. A0149

設立年度：1992年度

2. 定員及び割当国

定員：12名

割当国：15か国

3. コースの目的

本コースの目的は、インテルサット通信システムに関する技術知識の補足と向上を図り、本分野の最新技術、あるいは今後の先進技術を紹介し、開発途上国の電気通信事業並びに国際通信事業の発展に貢献し、併せてわが国との友好親善の推進に寄与することとする。

4. 到達目標

衛星通信システムに関する技術・知識を習得させ、地球局の運営管理技法の習得をはかることを到達目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	衛星通信概要、衛星通信機構、衛星通信システムの保安全管理、人事管理、人材育成、需要予測回線網計画、網管理、標準地球局の技術標準およびシステム構成、アンテナシステム、無線設備、PCM通信、PSKの基礎、インテルサットSCPC/SPADE方式、インテルサットTDMA/DSI方式、インテルサット将来システムおよび技術、インテルサット新サービスデジタル伝送設備、IBS、IDR設備
実 習	IDR装置特性測定、IBS装置特性測定、SCPC装置特性測定、デジタル伝送設備特性測定、茨城衛星通信所
研 修 旅 行 視 察	NEC横浜工場、KDD研究所・上福岡、KDD大手町ビル、山口衛星通信所
カントリーレポート	あり
グループ研究	地球局建設を想定したシミュレーション グループ討議
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵 政 省
- (2) 研修委託機関：(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	15	20	10	10	1	10	9
衛星通信技術(Ⅱ) (1972~1991)					20	217	61

割当国及び受入人数()内]

インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、エジプト(1)、ジョルダン(0)、アラブ首長国連邦(1)、トルコ(0)、マダガスカル(0)、ルワンダ(0)、ブラジル(1)、メキシコ(0)、パプア・ニューギニア(1)

投資促進セミナー（2）Ⅱ〈中南米諸国〉
Seminar on Investment Promotion (2)Ⅱ

1. 研修期間
1993年9月2日～1993年10月16日（44日間）

コード：No. A0371
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：11名
割当国：14か国

3. コースの目的

産業をより発展させることが一国の経済成長につながり、国民の生活向上と福祉にも貢献することになるため、産業振興をより一層すすめることが必要である。産業の発展に不可欠な資本、技術等が不足している開発途上国産業振興のためには、先進国よりの技術移転、供与を含めた直接投資が有効であり、また効果的に産業育成を行うために投資受入れ担当者の人材養成が望まれる。

4. 到達目標

本セミナーの目標は、開発途上国が諸外国からの直接投資を推進するに際し必要とされる諸条件を整備する方策を探り、参加国の政策に反映させるよう指導するものである。

現在、直接投資推進を阻害する諸問題は、法律的、制度的枠組みの壁、文化的相違克服の必要、投資国・投資受入れ国双方の政府関係機関、民間団体、企業の有機的な協力体制と情報、人的交流の不足等があげられるが、本セミナーは、上記の問題について包括的な知識、情報を習得させ、それを用いてのディスカッションにより各国それぞれの投資促進政策を考察させ、かつ直接投資を通じて将来、緊密化すべき諸国の機関、企業、団体の相互の人的交流と真の理解を促進するものである。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	直接投資と貿易を通じての東アジアの発展と経済統合、最近の日本の海外直接投資動向と輸銀の役割、国際経済関係と異文化理解、日本とラテン・アメリカの経済関係、日本の人事管理、日本の意思決定システム、日本の経済と産業化の歴史、日本の中小企業の海外進出・進出の手順・支援制度、日本政府の海外投資支援、日本貿易振興会の海外直接投資促進事業、日本政府の海外投資バックアップ・投資保険、海外直接投資の現状と未来、海外経済協力基金によるプロジェクト審査、アジアの経済発展、日本の財務会計、環太平洋経済協力
実 習	マーケットリサーチ
研 修 旅 行 視 察	北海道庁、池田町、石狩湾新港開発地域、雪印乳業、札幌商工会議所、愛知製鋼、トヨタ自動車、松下電器産業技術館
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)世界貿易センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	19	12	12	3	46	15
貿易振興 (1967～1989)					23	636	82

割当国及び受入人数〔()内〕

アルゼンティン(1)、ボリビア(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、コスタ・リカ(0)、ドミニカ共和国(1)、エクアドル(1)、メキシコ(1)、パナマ(0)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)

環境技術（水質保全）

Environmental Engineering (Water Pollution Control)

1. 研修期間
1993年9月6日～1993年10月28日（53日間）

コード：No. A0202

設立年度：1975年度

2. 定員及び割当国

定員：10名

割当国：13か国

3. コースの目的

近年開発途上国における都市化、工業化の進展に伴い大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等さまざまな問題が生じている。1972年の国連人間環境会議以降開発途上国においても環境保全のため法制、行政組織等の整備が漸次進められてきている。しかしながら、環境保全にかかわる技術分野は多岐にわたっているため環境保全行政を進めるうえで必要な知識、経験を有する技術者の絶対数が不足しており、これが環境保全行政を進めるうえで障害となっていることは否めない。

本コースでは、水質汚濁現象とその対策についての技術的知識を研修員に習得させ、加えてわが国の水質保全行政を紹介することにより、自国における水質保全行政の推進に貢献する中堅技術者を育成し開発途上国の水質保全にかかわる技術的諸問題の解決と社会経済的発展および福祉の向上に寄与することを目的としている。

4. 到達目標

- (1) 開発途上国においては、近年の都市化・工業化によって一部に顕著な水質汚濁問題が発生している。

日本の水質保全行政をその歴史的背景を含めて総合的に理解することにより、未然防止的施策の重要性を認識させ、各国独自の行政制度を充実していくうえでの基礎的知識を習得させる。

- (2) 水質汚濁物質の測定技術、廃水処理技術、水質汚濁の影響等について科学的行政を進めるに必要な水質汚濁技術の体系的知識を習得させることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	概論 [水と環境衛生、環境行政の歴史的背景、日本の環境水質管理] 水質汚濁防止計画とその実施 [環境計画、総合的な水質汚濁防止計画、富栄養化、水質測定データの活用法、水質モニタリング計画論、水質測定データの取扱い方、河川の水質汚濁防止対策、自治体における水質保全行政、感潮域における水質特性] 下水・排水処理技術 [排水処理方式と特性、し尿処理、生活排水処理と下水道、産業排水処理、廃棄物処理、非特定汚染源対策、土壌・地下水汚染の調査と対策、水域の直接浄化、大学および研究所排水処理] 水質汚濁の影響 [水質汚濁と水道・健康影響・農業・水産業]
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	中央銚金工業協同組合、新日東電化協業組合、農業環境技術研究所、国立環境研究所、建設省土木研究所、石岡し尿処理場、家畜排水処理場、霞ヶ浦浄水場、東京都ごみ埋め立て処分場、横浜市環境保全局、キリンビール、広島県民生活部、広島大学排水処理施設、マツダ本社工場、広島県保健環境センター、琵琶湖、桐生農業集落排水処理施設、金沢工業団地、愛知県環境部日鉱共石知多製油所、愛知県境川浄化センター、境川刈谷水質自動観測所
カントリーレポート	あり
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：環境庁
- (2) 研修委託機関：(社)日本水環境学会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	16	10	10	18	211	34

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(0)、インド(0)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、モロッコ(1)、トルコ(0)、ケニア(1)、セネガル(1)、ブラジル(1)、メキシコ(0)、ヴェネズエラ(1)、

廃水の再生利用
Saving and Re-Using Industrial Water

1. 研修期間

1993年9月7日～1993年10月31日（55日間）

設立年度：1991年度

2. 定員及び割当国

定員：5名

割当国：7か国

3. コースの目的

本コースは、社会・経済活動の拡大に伴い水資源の不足・汚染が顕著となってきた開発途上国において、当該分野に従事している技術者に対し、日本の工業用水供給システム、工場における用水節水法、産業・生活廃水の処理・再利用について紹介し、各国の水資源保全・環境対策および省エネルギーに資することを目的とするものである。

4. 到達目標

- (1) 日本における産業用廃水の処理及び再利用の現状について理解する。
- (2) 産業廃水処理および再利用に関する基礎的・先進的技術について情報を得る。
- (3) 産業廃水の再生利用事例を把握する。
- (4) 関連施設・機器の概要を把握する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	概論（日本の水資源と行政、生活用水、環境管理） 要素技術（廃水再生利用、廃水処理用薬品、オゾンの利用、新技術） 事例研究（アクアプロジェクト、ビル廃水の循環利用、メッキ工場の廃水処理）
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	川崎重工明石工場、栗田工業㈱研究所、名古屋市工業用水施設、ソニー熱田㈱、金町浄水場、茅ヶ崎研究所、東京ドーム
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
(2) 研修委託機関：(財)造水促進センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	5	4	4	2	18	13

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、タイ(0)、ヴィエトナム(1)、サウディ・アラビア(0)、アラブ首長国連邦(0)

開発エコノミスト（一般）
Development Economics (General)

1. 研修期間
1993年9月7日～1994年3月13日（188日間）
コード：No. A0171
設立年度：1973年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本コースは、開発途上国において、国家開発計画からセクター別プロジェクトの立案評価に至る幅広い業務に携わるエコノミストおよびプランナーの育成と強化を目的とし、上記業務に携わる開発途上国の中堅公務員等を対象に、講義と実習（論文作成）による研修を実施し、併せて日本経済の実情視察を行うこととする。
4. 到達目標
経済開発にかかる基礎的理論の講義、ケーススタディ等の手法をとり入れ、開発問題の基本的理解および国際援助機関で広く行われている開発計画の立案、評価、分析方法を習得させることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	プロジェクト評価、開発経済学、マクロ開発計画、国家開発計画、地域開発計画、日本の経済発展、プロジェクト・アイデンティフィケーションとフォーミュレーション
実 習	プロジェクト評価・ワークショップ
研 修 旅 行 視 察	アジア経済研究所、北海道開発局、石狩開発、札幌開発建設部、札幌エレクトロニクス・センター、開発土木研究所、帯広開発建設部、八千代育成牧場、ジャガイモ栽培農家、十勝ワイン工場、十勝農協、広島市役所、岡山県庁、吉備松下(株)、本州四国連絡橋公団、西村製作所、清水焼団地協同組合、国連地域開発センター、トヨタ自動車、館山市役所、館山市農業協同組合、いちご栽培農家、レタスおよび切り花栽培農家、館山市第三中学校、びわ加工工場、カーネーション栽培農家、北海道開発庁、日本貿易振興会、シャミオール、経済企画庁
カントリーレポート	あり
グループ研究	2名1組で論文作成と発表
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・中間評価会・卒論作成・最終評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：(財)国際開発センター (IDCJ)

(International Development Center of Japan)

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	22	11	11	19	127	40

割当国及び受入人数〔()内〕

中国(1)、インド(1)、スリ・ランカ(1)、ヴィエトナム(1)、ラオス(0)、モンゴル(1)、パキスタン(1)、オマーン(1)、ガンビア(1)、モザンビーク(0)、ナイジェリア(1)、アルゼンティン(0)、パナマ(1)

※個別枠 レソト(1)

工業所有権制度 Industrial Property System

1. 研修期間
1993年9月9日～1993年11月10日（63日間）

コード：No. A0242
設立年度：1979年度

2. 定員及び割当国
定員：9名
割当国：11か国

3. コースの目的

本コースの目的は、開発途上国において現に工業所有権関係の業務に従事しているか、または今後従事することが予定されている一般行政職員または審査官に対し、日本の工業所有権制度の一般概要、同制度の運用に必要な専門的技術、特許情報の利用方法等についての研修を実施することにより、開発途上国における工業所有権制度の創設または拡充に寄与することにある。

4. 到達目標

開発途上国における工業所有権制度（特許制度、実用新案制度、意匠制度、商標制度）を確立し、かつその制度の円滑な運用に資するに足る人材を育成することを目的とする。

この研修を通して、工業所有権制度が、発明、デザインおよび商標を保護することによって産業の発達を促進するための制度的基盤をなすものであり、開発途上国の自立発展のためには不可欠であることを研修員に認識させる。さらに、工業所有権制度の運用に必要な専門的技術と、工業所有権制度が生み出す特許情報の利用方法について、基礎的な研修を行うことにより、開発途上国における工業所有権制度の定着を図ることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	特許庁の概要・現状・関連機関の役割・自動システム、経済的価値、特実法概論、商標法概論、意匠法概論、工業所有権保護関連条約、特許分類の管理、工業所有権制度の国際的動向、特許の審査基準、特許情報サービス、審判制度の概要、工業所有権協力センターの概要、海外直接投資&ジョイント・ベンチャー、知的所有権管理、企業活動における特許の活用、ネーミング C I 技術移転とライセンスング、商標保護と不正取引、弁理士の役割、発明奨励と特許制度の役割
実 習	企業実習 [王子製紙(株)、キリンビール、一番食品、トヨタ自動車、武田薬品、松下電器産業] 個別審査実務 [分類付与、サーチ、判断と起案、証拠調べ]
研 修 旅 行 視 察	特許庁
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)発明協会
- (3) 研修協力機関：特 許 庁

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
9	11	16	9	9	14	168	28

割当国及び受入人数〔()内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、
ケニア(0)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(0)

自然保護管理
Nature Conservation and Natural Parks Management

1. 研修期間
1993年9月13日～1993年10月17日（35日間）

コード：No. A0449
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

開発途上国の自然保護を担当する中堅専門技術者に対して、自国における自然資源保護の意識を高揚し、地域に即した保護地域の設定・管理および自然資源調査管理の遂行並びに湿地及びそこに生息する野生生物の保全をめざすための国際協力プロジェクトの推進に資することを目的とする。

4. 到達目標

自国における自然保護の分野において指導的役割を果たすことが可能となるように保護区域の設定、自然資源調査に関する自然保護の基礎となる技術を習得すること、および、この分野における国際協力プロジェクトの推進など、わが国との連携を密にできるようになること。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の自然保護行政の歴史的背景、自然公園等の計画・管理、野生生物保護管理体系、森林保護、環境影響評価、国立公園管理業務、文化財保護、野鳥保護を中心とした運動、自然環境保全基礎調査、沖縄本島のガイドンス、亜熱帯植物、沖縄のサンゴ礁、サンゴ礁海域における自然環境調査
実 習	データ処理見学および実習
研 修 旅 行 視 察	国立公園管理事務所・自然公園美化管理財団（上高地）、主要利用拠点・保護地区・休暇村の視察（乗鞍高原）、知床自然センター、霧多布湿原センター、タンチョウ鶴自然公園
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・アクションプラン発表会・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：環境庁
- (2) 研修委託機関：(財)自然環境研究センター

7. 受入実績

定 員	割 当 国	今 年 度 実 績			昨 年 度 までの 実 績		
		応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	17	12	12	3	29	16

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、エチオピア(1)、ケニア(1)、マラウィ(1)、タンザニア(1)、ザンビア(1)、ブラジル(0)、グレナダ(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)

※東欧枠 ポーランド(1)、スロヴァキア(1)

環境放射能分析
Environmental Radioactivity Analysis and Measurement

1. 研修期間
1993年9月13日～1993年10月24日（42日間）

コード：No. A0454
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：5名
割当国：7か国

3. コースの目的

今日、開発途上国においても原子力施設が建設、運用されあるいは計画されているなか、これら施設の周辺に住む人々の健康と安全を保障することは重要である。また、住環境における放射能の監視は公衆衛生と原子力安全の確保のために必然的な対策である。

このため、開発途上国においても環境における放射能の監視を図る技術の向上は急務である。このような状況下で、本コースは当分野における途上国のニーズと合わせ、参加者に環境放射能分析についてのより高度な知識と技術を移転することを目的として1990年度より開設された。

4. 到達目標

講義と実習を通して環境放射能分析の基礎、試料の採取法、プルトニウム等の定量法等の技術を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	放射能と放射性同位元素、環境放射能分析の基礎、モニタリングの実際、試料の採取法・前処理法、ゲルマニウム半導体検出器によるγ線スペクトロメトリー、トリチウム分析法、放射性ヨウ素の動的解析、ラドン測定法、γ線スペクトロメトリーによるウラン・プルトニウム分析法、環境放射線情報収集管理、空間放射線測定、放射化学分析全般
実習	空間放射線の測定、生物試料の灰化・土壌試料の調整、γ線スペクトロメトリー（標準線源の測定および開設・報告書作成、データ解析、ピーク効率曲線の作成）トリチウム分析法、放射性ストロンチウム分析法、プルトニウム分析法、ウラン分析法
研修旅行視察	放射線医学総合研究所、福井県衛生研究所、環境放射線監視センター、関西電力美浜発電所、放射線影響研究所、動力炉・核燃料開発事業団・大洗工学センター
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：科学技術庁
- (2) 研修委託機関：(財)日本分析センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	8	4	4	3	16	8

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、大韓民国(0)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、タイ(1)、ヴェトナム(0)、ブラジル(0)

労働安全衛生行政セミナー
Seminar on Industrial Safety and Health

1. 研修期間
1993年9月13日～1993年10月31日（49日間）
- コード：No A0200
設立年度：1974年度
2. 定員及び割当国
定員：18名
割当国：22か国
3. コースの目的
わが国の労働安全衛生行政および民間における労働安全衛生活動の現状を紹介することにより、開発途上国における労働安全衛生水準の向上に寄与する。また、開発途上国における労働安全衛生、およびこれと関連の深い事項に関する情報、意見等の交換を行い、相互の理解と協力を促進する。
4. 到達目標
 - (1) 日本における労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動の理解。
 - (2) 各国における労働安全衛生水準の向上。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	労働行政、安全衛生行政施策、労働者災害補償制度、安全管理概論、労働衛生管理概論、安全衛生監督制度、特化物障害防止、ボイラ・圧力容器概論、クレーン等安全概論、有害光線、電離放射線熱、騒音、VDT、システム安全、腰痛、労働災害原因分析法、災害事例研究、健康づくり、快適職場環境、安全衛生保護具、ゼロ災推進運動、企業における安全衛生管理、建設業の安全衛生対策、運搬機械安全、機械災害防止、感電防止、爆発火災防止、じん肺予防対策、作業環境管理、有機溶剤中毒予防、酸欠防止、振動障害防止
研修旅行 視察	中災防本部、東京安全衛生教育センター、労働研究所、クノール食品、労働基準監督署、三井造船、日本電気、出光興産、建災防教育センター、日本作業環境協会、日測協、緑十字展、全国産業安全衛生大会、産業安全研究所、産業医学総合研究所、日本バイオアッセイ研究センター、コニシアジェックス、新日鉄八幡、産業医科大学、小松製作所
カントリレポート	あり
グループ研究等	災害事例研究、Q&A
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：労働省
- (2) 研修委託機関：中央労働災害防止協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	22	32	18	18	19	330	44

割当国及び受入人数（ ）内

ブルネイ(1)、中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、香港(1)、エジプト(0)、イラン(1)、ジョルダン(1)、モロッコ(0)、トルコ(1)、ガーナ(1)、アルゼンティン(1)、パラグアイ(0)、バルー(1)、セント・ルシア(0)、ヴェネズエラ(1)、フィジー(1)

消 防 行 政 管 理 者
Fire Service for Administrative Officers

1. 研修期間
1993年9月13日～1993年11月7日（56日間）コード：No. A0395
設立年度：1989年度

2. 定員及び割当国
定 員：8名
割当国：10か国

3. コースの目的
本コースは、参加国の消防行政の発展に寄与することを目的として実施するものである。実施にあたっては、参加国の幹部職員に対し、日本の経験に照らしつつ消防行政における組織、制度、教育等の運営管理のあり方を講義・視察により研究し、また、セミナー参加国等の諸問題について討論する場を提供し、問題点・解決策等を検討する。

4. 到達目標
わが国と研修参加国相互の消防制度・組織・教育・体制等について研究し、理解の促進に努めることを目標とする。
 - (1) 消防機能の強化策として、①効率的な行政機能のあり方、②適正な消防施設と人員の整備基準のあり方、③消防本部間の連絡強化のあり方について研究し理解する。
 - (2) 消防技術の強化策として、①消防職員の資質の向上策、②消防機器・機材の開発と改善について研究し理解する。
 - (3) 国民の防火思想の普及と向上策として、①市民教育制度のあり方、②火災保険制度のあり方について研究し理解する。
 - (4) 火災予防の推進方策として、①防火対策のあり方について研究し理解する。
 - (5) ボランティア消防組織の強化方策について研究し理解する。
 - (6) 消防における国際協力体制のあり方について。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義 実 習	中央政府と地方政府、相互応援体制、消防力の基準、消防財政と消防力、機関相互の連体強化、風水害・林野火災、火災保険制度、災害弱者対策、建築・設備・防火管理、消火設備の技術動向、消防職員の処遇、組織装備・補償、危険物施設の設置、震災対策、I R Tの概要と運用、国際協力、広島市消防行政の概要、海上消防対策、神戸市消防行政、航空消防戦術の実際、文化財消防対策、石油コンビナート災害、査察行政、予防行政、報知設備の技術動向、消防車両の技術動向、消防幹部職員の教育、消防科学の研究組織、消防学校教育訓練基準、救急活動基準、部隊運用と情報センター、部隊編成と勤務制度、消防活動基準、消防機器のメンテナンス、市民広報活動、救急救助体制、消防における道の役割、組合消防運用装備、職場教育・啓蒙活動
研 修 旅 行 視 察	東京都消防庁、(株)トーハツ、広島市消防局、神戸市消防局、京都市消防局、キグナス(株)、ホーチ機(株)、日本機械工業(株)、消防大学校、消防研究所・検定協会、池袋都民防災教育センター、北海道消防防災課、札幌市消防局、石狩北部消防組合
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：自治省
- (2) 研修委託機関：(財)全国消防協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
8	10	15	8	8	4	34	21

割当国及び受入人数（ ）内

ブルネイ(0)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、香港(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(1)、ブラジル(0)、グアテマラ(1)、マーシャル諸島(1)

電気通信幹部セミナーⅡ
Telecommunication Executives' Seminar II

1. 研修期間
1993年9月15日～1993年10月2日（18日間）

コード：No. A0064
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国

定員：11名

割当国：14か国

3. コースの目的

本セミナーの目的は、開発途上国の電気通信行政または電気通信事業に携わる幹部を我が国に招き、我が国の電気通信行政および電気通信事業の現状を紹介するとともに、参加国において関心の的となっている電気通信網の整備・拡充など、電気通信事業運営上の諸問題並びに電気通信関係の人材育成の方策などについて討論し、参加国の電気通信事業の発展に寄与することにある。

4. 到達目標

- (1) 電気通信行政の重要性に対する理解を深める。
- (2) 電気通信事業の理解を深める。
 - a. 電気通信の現状
 - b. 電気通信行政の新展開
 - c. 電気通信行政の強化
 - d. 電気通信法体系の改善
 - e. 新サービス
 - f. 人材育成の重要性

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の電気通信の現状と将来展望、電気通信分野における国際協力の現状、NTTの電気通信事業、コンサルタントの役割、KDDの電気通信事業、日本の電気通信政策について
実習	なし
研修旅行視察	NTT Docomo, JCSAT, DDI, KDD国際通信センター、ATR, NTT寝屋川支店、住友電気工業(株)大船工場、NEC横浜事業場
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
- (2) 研修委託機関：郵政省大臣官房国際部 国際協力課

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	14	10	10	3	27	15
電気通信幹部セミナー（1962～1989）					28	245	62

割当国及び受入人数（ ）内

バハレーン(0)、ブラジル(1)、中国(1)、エジプト(1)、エチオピア(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、モンゴル(1)、ナイジェリア(0)、フィリピン(1)、タンザニア(0)、タイ(1)、チュニジア(0)、ヴェトナム(1)

※個別枠 チリ(1)

ハイウェイ・セミナー
Seminar on Highway Construction

1. 研修期間
1993年9月16日～1993年11月7日（53日間）
コード：No. A0103
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：15名
割当国：19か国
3. コースの目的
本セミナーは、参加国の道路建設の技術、さらに維持・管理にいたる広い分野の質的改善と発展に寄与することを目的に実施されるものである。
実施にあたっては、講義と研修旅行および見学を通じ、高速道路の建設、維持・管理に関する一般的知識および情報と、わが国の社会・経済の発展課程において道路整備が果たした役割を理解させるに必要な知識と情報を提供する。
さらに、本セミナーを通じ、研究参加国間の道路整備の状況ならびに都市計画の現状・実態等について意見交換を行い、お互いの国々の一層の相互理解を深めることを目的として実施する。
4. 到達目標
 - (1) 道路の設計、建設ならびに維持・管理等にわたる広範囲の理論課題について講義を実施するとともに、当該分野での近年進歩した技術等を紹介することにより、研修員が帰国後一層の勉学を深めるための一助とする。
 - (2) 研修員および研修関係者（講師他）相互の交流を図ることにより、日本をより深く知ってもらうとともに、国際相互協力の精神を盛り上げることに寄与する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の道路行政、道路交通経済、道路計画、有料道路制度、都市高速道路、道路網計画、 道路交通マネジメント、首都高速道路、道路の維持管理、コンクリート構造物、高速道路の計 画・施工・維持管理、沿道環境、道路土木、交通安全、橋梁維持補修、橋梁下部工、 コンクリート舗装、アスファルト舗装、橋梁上部工、道路網計画演習、北海道開発局
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	東京湾横断道路、首都高速道路（ベイ・ブリッジ他、沈埋トンネル）、土木研究所、 交通管制センター、共同溝、北海道開発局、函館市内青函トンネル、能登有料道路、 輪島、能登島大橋、北陸自動車道、京都高速道路の計画説明、京都縦貫自動車道建設現場見学、 道路公団
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：建設省道路局企画局

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
15	19	27	15	15	3	48	25
アジアハイウェイ建設計画セミナー (1964～1989)					26	341	44

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、インド(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、
スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ホンコン(1)、トルコ(1)、ガーナ(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、ブラジル(1)、
チリ(0)、メキシコ(0)、ペルー(0)、フィジー(0)

※個別枠 フィリピン(2)、タイ(3)

環境モニタリング（水質）
Environmental Monitoring (Water Quality)

1. 研修期間
1993年9月20日～1993年11月13日（55日間）

コード：No. A0448
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

近年、開発途上国においては、都市化、工業化に伴い、水質汚濁等の公害問題が深刻化している。これらの公害対策を講ずるためには、まず水質の状況の的確な把握（水質モニタリング）が必要不可欠である。開発途上国においてもその重要性を認識しており、十分な対応を図るためには水質モニタリング業務を担当する技術系職員の確保と養成が緊急の課題となっている。とりわけ、水質モニタリングの緊急な充実向上を図るため、業務を総合的、計画的に推進する指導者的技術者の育成を図ることが急務とされている。

本コースは、このような要請をふまえ、わが国の水質汚濁の防止に関する経験と技術を生かしつつ、開発途上国の水質汚濁の未然防止に役立てようと1990年度に創設された。

4. 到達目標

研修員が、帰国後水質モニタリングを計画的かつ科学的にすすめるために必要な水質モニタリング計画を立案できるよう計画の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識と経験を習得させる。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の環境行政の概要、日本の水質保全行政、水質モニタリング概論・計画論、水質分析測定概論、水質測定データの取扱い方、生物学的な水質判定法、湾岸海域（赤潮）モニタリング、化学物質モニタリング、水質測定データの活用法、上水モニタリング、地方自治体の水質保全対策
実 習	水質モニタリング計画、分析測定機器の紹介、有害金属成分の測定、有機汚濁指標成分の測定、有害有機化合物の測定、水質測定データの取扱い方・活用法、生物指標による水質判定法、研修選択実習
研 修 旅 行 視 察	埼玉県大久保浄水場、埼玉県下水道公社荒川右岸下水道処理施設、国立環境研究所、工業技術院中国工業技術試験所、広島県水産試験場、広島県保健環境センター、水質調査船（琵琶湖上にて水質モニタリング現地実習）、滋賀県立衛生環境センター、電気化学計器
カントリーレポート	あり
グループ研究等	コンサルティング、アクションプラン発表会
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：環境庁
- (2) 研修委託機関：(社)日本環境技術協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	23	10	10	3	30	18

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インド(0)、インドネシア(1)、モンゴル(1)、フィリピン(1)、タイ(0)、エジプト(1)、
 ジョルダン(1)、カタール(0)、バルバドス(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、ヴェネズエラ(1)

造船経営管理セミナー
Seminar on Shipbuilding Management

1. 研修期間
1993年9月20日～1993年11月26日（68日間）

コード：No. A0249

設立年度：1980年度

2. 定員及び割当国

定員：7名

割当国：9か国

3. コースの目的

本コースは、途上国の造船業の発展に寄与すべく実施するものである。実施にあたっては、講義・演習・討論・見学等を通じ、わが国における造船経営管理に関する技術および知識を学ぶ機会を与え、それぞれの参加研修員国の立場に最も相応しい経営管理のあり方を見出すことによって、その国の造船業の発展に貢献することを目的とする。

4. 到達目標

発展途上国の造船関係の経営管理に携わる人材が、日本の中小型造船業の経営管理の方法、その特徴を理解し、それぞれの国の実態と比較しながら、相違点を認識し、また、経営管理者の役割、経営管理の基本的な考え方を検討して、参加者それぞれの立場に相応しい経営管理のあり方を見出すこと。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本及び世界の造船業の概要〔運輸省の組織と政策、日本の造船業、日本の舶用機械工業、日本の内航海運の現状、船級協会〕、日本の造船業の経営管理、造船経営管理の実際〔受注管理、財務管理概論、賃金・利益管理、設備・運転資金、予算の編成・運用・管理、原価管理、経営分析の方法、企業内容の見方〕、造船所経営の生産管理〔設計の重要性、設計の日程管理、設計における品質管理の方法、標準化、資材管理、生産部門の役割、品質管理、生産管理、日程管理、T. Q. C.、労務管理、安全管理、船舶修理部門の工程及び業務管理〕
実 習	船舶修理部門における工程・業務管理
研 修 旅 行 視 察	今治造船㈱・丸亀工場、川崎重工㈱・坂出造船工場、尾道造船㈱、向島船渠㈱、日立造船向島マリン㈱、内海造船㈱、シンコー㈱、アジア太平洋造船専門家会議
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)海外造船協力センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
7	9	16	8	8	13	117	19

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、フィジー(0)、ソロモン諸島(1)

統計実務Ⅱ
Practical Statistics Ⅱ

1. 研修期間
1993年9月26日～1994年3月31日（187日間）
- コード：No. A 0 6 0
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：33名
割当国：37か国
3. コースの目的
主としてアジア太平洋地域諸国における社会経済の発展に必要な統計の整備・充実を図る見地から、各国政府統計職員に対して統計に関する実務研修を行い、すぐれた人材を育成することを目的とする。
4. 到達目標
本コースの目的を達成するため、研修は特に下記の点に主眼を置いて実施する。
- (1) 「統計の手法および実務」、「人口・社会統計」、「経済統計および国民経済計算」および「統計のコンピュータ処理」を習得すること。
 - (2) 「データ収集手法」、「データの取りまとめおよび発表」等の統計に関する方法論を習得すること。
 - (3) 上記習得科目に関する実務的報告書の作成技術を習得すること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	統計手法、人口・社会統計、経済統計、国民経済計算、ADP統計実務および標本抽出法、日本の統計制度、日本の家計調査、ICP
実習	プロジェクト・ワーク、実地研修（統計センター）、統計調査実務、ワークショップ
研修旅行視察	総務庁統計局・統計センター、マツダ(株)本社工場、松下電器技術館、宮城県（企画部統計課）、福島県（企画調整部統計調査課）、広島、大阪、京都
カントリーレポート	なし
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・プロジェクトワークの発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：総務庁
- (2) 研修委託機関：アジア太平洋統計研修所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
33	34	57	31	28	3	105	39
一般統計（1970～1989）					20	621	44

割当国及び受入人数（ ）内]

バングラデシュ(1)、ブータン(1)、カンボディア(2)、ブルネイ(0)、中国(2)、香港(1)、インド(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、ラオス(1)、マレーシア(0)、モルディヴ(1)、モンゴル(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴィエトナム(2)、イラン(0)、サウディ・アラビア(0)、赤道ギニア(0)、マラウイ(1)、フィジー(1)、ニウエ(1)、キリバス(1)、マーシャル諸島(1)、パラオ諸島(0)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(1)、トンガ(1)、西サモア(1)、ミクロネシア(1)

※個別枠 インドネシア(1)

※東欧枠 ルーマニア(1)

電 気 製 品 検 査 技 術
Inspection and Testing Techniques for
Household Electrical Appliances

1. 研修期間
1993年9月23日～1993年12月1日（70日間）
コード：No. A0416
設立年度：1987年度
2. 定員及び割当国
定 員：5名
割当国：7か国
3. コースの目的
本コースは、開発途上国の国の検査機関等の職員に対して、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易アンバランスの是正に寄与することを目的とする。
4. 到達目標
上記コースの目的に沿い、研修員に対して、わが国の検査基準等を教えることにより、検査の目的、検査方法等を理解させ、研修員が帰国後自国での検査制度を導入、推進する上で役立つ知識を習得させ、当分野の指導者となり得る水準に引き上げることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	通産検と電気製品の検査について、輸出検査法概論、工業標準化法概論、品質管理概論、 証明器具・電熱器・扇風機・洗濯機・ラジカセ・テレビ・電子レンジの検査
実 習	証明器具（通産検）、電熱器・扇風機・洗濯機の検査（日本電気用品試験所本部）ラジカセ・ テレビの検査（JMI電子技術試験所）、電子レンジの検査（JMI安全試験所）
研 修 旅 行 視 察	ソニー(株)メディアワールド、松下電気産業(株)エアコン事業部、松下冷機(株)洗濯機事業部、 (株)東芝深谷工場、(株)日立ホームテック柏工場、横河電機(株)
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関 係 省 庁：通商産業省
 (2) 研修委託機関：(財)機械電子検査検定協会（JMI Institute）
 電子技術試験所

7. 受入実績

定 員	今 年 度 実 績				昨 年 度 までの 実 績		
	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
5	7	8	5	5	6	37	10

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、セント・ルシア(0)

石炭火力発電
Operation and Maintenance of Coal-fired
Thermal Electric Power Plants

1. 研修期間
1993年9月28日～1993年11月24日（58日間）

コード：No. A0352
設立年度：1987年度

2. 定員及び割当国
定員：5名
割当国：7か国

3. コースの目的

わが国の電力事業の紹介を通じて、わが国の電力事業全体に対する理解を深めさせるとともに、研修員が帰国後従事する石炭火力発電所の運転・保守業務に携わる技術者のリーダーとして活躍するために必要な知識、技術を習得させることを目的とする。

4. 到達目標

石炭火力発電所の建設にあたっては、発電設備はもちろん、石炭の調達、貯蔵、取扱いから環境対策を含めた、広汎な知識を持った技術者が必要となる。また、その運用、管理面では、安定した運転を確保するうえからも、設備、機器の運転・取扱いについて、十分な知識と経験を有する多くの技術者が不可欠である。

本研修に参加する技術者は、将来、自国において、石炭火力発電所の計画、建設、運用の各分野で、指導的役割を担う人々であることを配慮し、この要請に応えうよう、必要な知識並びに体験が得られることを研修目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の電気事業の概要、電力供給計画、電源開発計画、日本の火力発電設備、石炭火力発電設備の設計、日本の石炭利用技術、火力発電所の効率運用、日本の石炭灰の有効利用の現状と動向、火力発電所の環境対策、日本の送電設備、火力発電所の運転・保守、安全対策
実 習	竹原火力発電所研修、若松発電所・運転シミュレーション研修、マンツーマン研修
研 修 旅 行 視 察	常磐共同火力(株)、日立製作所・土浦工場、東芝・京浜事業所、日本コム・小名浜事業本部、三菱重工業・神戸造船所及び長崎造船所
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション、開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)海外電力調査会

7. 受入実績

定 員	今 年 度 実 績				昨年度までの実績		
	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	7	5	5	6	34	17

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インド(1)、インドネシア(0)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、トルコ(1)、コロンビア(1)

港 湾 管 理 運 営 セ ミ ナ ー
Port Administration and Management

1. 研修期間
1993年9月28日～1993年11月27日（61日間）

コード：No. A0440
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定 員：17名
割当国：21か国

3. コースの目的

本コースでは、開発途上国での港湾行政および管理運営分野における中堅幹部である研修員に、わが国の港湾開発と管理運営手法を修得させることにより自国での港湾整備に貢献する指導者を育成し、各国の港湾にかかわる諸問題の解決と社会経済の発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国における港湾開発整備の方式は、企業体としての港湾管理運営を前提とするのが一般的であり、港湾を社会資本として整備するわが国の方式とは相違がある。しかし近年は開発途上国においても工業開発や地域開発を目的とする港湾整備への要望と関心が増大していることに鑑み、社会経済開発を目的とする社会資本としての港湾管理に関する知識と技能を習得させることを目標とする。同時に、海上輸送の革新にともなう港湾運営の機械化や合理化に必要な管理知識も習得させる。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の港湾の概要、船社の寄港地選択、港湾行政と管理・運営、港湾建設資金と管理者財政、日本の港湾建設技術の動向、港湾計画と調査・統計、港湾運送と労働問題、港湾関係協力と国際協力、港湾整備と海洋汚染防止、港湾荷役機械、海運の現況とコンテナ化、財務分析、経済分析、港湾開発の経済的意味合い、港湾管理電算システム
実習	北九州港ケーススタディー パネルディスカッション
研修旅行 視察	東京港、横浜港、港湾技術研究所、広島港、神戸港、名古屋港、鹿島港、常陸那珂港、大阪港
カントリレポート	あり
グループ研究	自由研究
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・研究報告会・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
17	21	28	17	17	3	53	31
港湾セミナー (1961~1989)					29	541	60

割当国及び受入人数 () 内)

インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア(0)、モルディブ(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、エジプト(1)、イラン(1)、ヨルダン(1)、ナイジェリア(0)、サントメ・プリンシペ(1)、セネガル(0)、アルゼンティン(1)、チリ(1)、エクアドル(1)、パラグアイ(1)、ウルグアイ(1)、ミクロネシア(0)、西サモア(1)

※個別枠 タイ(1)

総合都市交通施設計画
Comprehensive Urban Transportation Planning

1. 研修期間
1993年9月28日～1993年12月1日（65日間）
コード：No. A0245
設立年度：1979年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本コースの実施にあたっては講義・討論、見学旅行等を通じ、参加者へ、わが国の都市交通の実情を紹介する機会を与え、都市交通計画理念、技術を習得させることにより開発途上国の都市交通計画の技術向上に貢献することを目的とする。
4. 到達目標
研修員が都市交通問題に対する基本的な考え方、並びに土地利用計画や交通特性に十分配慮した総合的な都市交通計画における計画理念、計画技術等を理解することにより、自国の都市交通調査体系、都市交通計画体系、並びに都市交通施設計画の確立、作成を行い得るよう知識技術を高めること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の都市と都市開発の概要、各国都市計画事業の比較、都市計画法の経緯と概要、交通管理計画、大都市における総合都市交通計画、地下鉄計画、道路交通の現状と課題、交通安全、都市モノレール、シンポジウム交通システム、ガイドウェイバス、都市の土地利用計画、都市交通調査の意義と体系、日本の都市交通、都市内道路計画、都市交通の将来予測、道路整備にかかわる制度、市街地開発と交通アクセス整備、鉄道交通の現状と課題、都市高速道路、バス事業の運営管理、車両管理、千葉市・横浜市概況説明、都市交通分野の海外技術協力、駐車場・流通業務拠点計画、京都市の都市交通、交通結節点計画、地域開発と交通計画、区画整理事業、環境と景観
実習	なし
研修旅行 視察	地下鉄見学、つくばニュータウン、土木研究所、建築研究所、多摩ニュータウン、首都高速道路、相模原市、モノレール、幕張メッセ、金沢シーサイドライン、基幹バス、大規模バスターミナル、リニア地下鉄（大阪）、新交通システム工事現場（広島）
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・研修レポート発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)都市計画協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	22	10	10	14	157	32

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)

※個別枠 フィリピン(1)、

※東欧枠 チェッコ(1)、ポーランド(1)

ターミナル計画とデザイン
Terminal Facility Planning and Urban Design

1. 研修期間
1993年9月30日～1993年11月27日（59日間）

コード：No. A0480
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定員：15名
割当国：19か国

3. コースの目的

研修参加者に対し、講義、討論、研修旅行等を行うことにより、駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センター等の都市内ターミナル施設に関し、計画、整備、管理、運営手法に関する総合的な技術の習得を目的とする。

4. 到達目標

本コースでは、異なったバックグラウンドを持った研修員すべてにとって有効な研修になるよう幅広い講義、演習、研修旅行等によって、以下のような到達目標を達成するものとする。

- (1) 都市内のターミナル施設のデザイン手法
- (2) 都市景観に配慮した都市、街路計画手法
- (3) 駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センター等の都市内のターミナル施設に関する総合的な計画、整備手法
- (4) コンピュータ支援による、都市交通施設の総合的な管理運営手法

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	エジプト・タイの交通計画、トラックターミナル、自動車駐車場とターミナル計画、日本の都市交通計画、東南アジアの主要都市における整備、コロンビアのバス計画、J R東日本の駅デザイン、道路情報システム・駐車場案内システム、横浜市の道路計画、都市デザイン概要、コンピュータグラフィックス、日本のODA、大阪市の都市計画、ターミナルと都市交通計画、大阪府・広島市・京都市・神戸市・名古屋市概要、関西文化学術都市、アーバンデザイン、多摩ニュータウン概要
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	J R東日本新宿駅、道路情報システム・駐車場案内システム、横浜市（ベイブリッジ・新交通システム、MM21地区の街づくり、コンピュータグラフィックス、大阪市役所、大阪ビジネスパーク、近鉄・阿倍野ターミナル、阿倍野再開発、大阪港、関西新空港概要・海上基地、大阪モノレール、北大阪流通団地、広島バスセンター、基町パーキングアクセス、広島電鉄、新交通システム、段原再開発、宮島、京都リサーチパーク、京阪三条駅ターミナル、関西文化学術研究都市、メリケンパーク、三宮駐車場、流通センター、パークアンドライド駐車場、明石海峡大橋、基幹バス(名古屋)、築地地区総合整備、稲城地区・多摩センター、秋田新都市
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・研修レポート発表会・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
15	19	17	15	15	3	44	26

割当国及び受入人数（ ）内

中国(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、香港(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、コスタ・リカ(1)、グアテマラ(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)

ハンセン病医学研究 [特設]
Leprosy Research

1. 研修期間
1993年10月1日～1994年9月30日 (365日間)
- コード: No. D0076
設立年度: 1989年度
2. 定員及び割当国
定員: 5名
割当国: 7か国
3. コースの目的
ハンセン病は未だ開発途上国において保健衛生上の重要問題となっている。
本研修は、ハンセン病に関する研究研修を行ない、本病に関する最新の諸知識や研究技術を習得させ、帰国後、研修員がハンセン病の研究の中核になり得るように指導し、併せて、ハンセン病対策のみならず、その他の感染症対策の向上に貢献することを目的とする。
4. 到達目標
研究成果を学術雑誌に発表し得る能力を習得させることを目的とする。研究研修は多摩研究所に所属する研究者が分担、その指導にあたる。
- 研究研修主題: 本研修においては次のような研究主題を取り扱う。
- ① 培養動物細胞におけるらい菌の遺伝子発現
 - ② 熱ショック蛋白質の免疫学的性状に関する研究
 - ③ らいの細胞性免疫に関する実験的研究
 - ④ らい菌の蛋白抗原に関する研究
 - ⑤ PCR法によるらい菌の動態に関する研究
 - ⑥ RT-PCR法によるらいにおけるサイトカインmRNA発現機構の研究
 - ⑦ ノードマウスを用いた抗らい化学療法の開発研究
 - ⑧ らい病巣の神経細胞学的研究

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	国内のハンセン病に関連する医療専門家による講義
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	ハンセン病に関連する諸施設等
カントリーレポート	なし
グループ研究	なし
日 本 語 研 修	70時間 (14日間)
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：国立多摩研究所

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
5	7	8	6	6	4	15	8

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(0)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)

身 障 者 ス ポ ー ツ 指 導 者
Sports Instructor for Physically Disabled Persons

1. 研修期間
1993年10月4日～1993年11月19日（47日間）
- コード：No. A0456
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定 員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的
本研修の目的は、開発途上国で障害者福祉に従事する者に日本の障害者スポーツの現状を紹介するとともに、障害者スポーツの指導法や、大会運営全般を理解させ、帰国後その知識と経験を自国の障害者スポーツ振興に寄与することにある。

4. 到達目標
本コース終了時に研修員が以下の能力を身につけるよう研修を実施する。
 - (1) 自国での障害者スポーツ指導者の育成
 - (2) 種々の障害者に対するスポーツ、レクリエーション・プログラムの企画と啓発
 - (3) 障害者スポーツの競技力向上への貢献

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	全国身体障害者スポーツ大会概要・競技規則・クラス分類法、日本の障害者福祉、国際クラス分類法、身体障害者スポーツ概論、リハビリテーション概論、障害者の治療スポーツ、障害者スポーツの歴史と現状、車椅子の陸上競技、ゴールボール、ツインバスケット、ショートテニス、レクリエーション、ローリングバレーボール、水泳、重度障害者のスポーツ、障害者スポーツの歴史と現状（国際）、身体障害者スポーツ指導論、精神薄弱者スポーツ
実 習	障害者スポーツ指導体験学習
研 修 旅 行 視 察	第29回全国身体障害者スポーツ大会、国立身体障害者リハビリテーションセンター、大阪市身体障害者スポーツセンター、第13回大分国際車椅子マラソン大会、太陽の家、東京都多摩障害者スポーツセンター、東京都障害者総合スポーツセンター、横浜ラポール、
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・交流ディスカッション・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(財)日本身体障害者スポーツ協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	15	8	8	3	28	19

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(0)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、ブルネイ(1)、タイ(1)、シンガポール(1)、香港(0)、シリア(0)、イラン(0)、コロンビア(1)

障害者リハビリテーション指導者（専門家コース）
Rehabilitation of Physically Disabled Persons
(Vocational Rehabilitation and Workshop Management)

1. 研修期間
1993年10月4日～1993年11月21日（49日間）
コード：No. A0429
設立年度：1993年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本コースは、開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者を対象として、わが国のリハビリテーションの知識および技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等に関する相互理解の促進を図ることを目的として実施される。
4. 到達目標
 - (1) 教育、職業、社会、医療等の分野を統合しながら障害者リハビリテーションの個別、具体的問題に対応可能な専門的技術を習得する。就中、職業リハビリテーションおよび授産施設の管理運営にテーマをしばって研修を行う。
 - (2) リハビリテーションの現場における指導者に対しては、自らの領域で理論・技術の両面にわたり指導・訓練にあたることのできる知識と技術の習得を目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の障害者福祉、国リハと職リハの役割、日本における障害者の雇用機会と職業リハについて、小規模作業所の現状、日本の職業的重度障害者の労働市場参加の問題点について
実 習	個別研修
研 修 旅 行 視 察	東京都心身障害者福祉センター、国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立職業リハビリテーションセンター、あさやけ作業所、東京コロニー東村山工場、東京障害者職業センター、リクルートプラシス、大田福祉工場、アガベ作業所、長野若槻園、横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者国際NGO会議参加
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・FUTURE ACTION PLAN・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(財)日本障害者リハビリテーション協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	18	10	10	9	96	22

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、ヴィエトナム(1)、中国(1)、大韓民国(1)、スリ・ランカ(0)、香港(1)、パキスタン(0)、バハレーン(0)、パラグアイ(1)

環境政策 Environmental Policy

1. 研修期間
1993年10月4日～1993年11月26日（54日間）

コード：No A0117
設立年度：1973年度

2. 定員及び割当国

定員：10名
割当国：12か国

3. コースの目的

開発途上国においては工業化、都市化に伴う汚染問題、自然環境の破壊等の環境問題に対する認識が高まり、環境法制や組織の整備が進められてきていた。一方、近年になって地球温暖化、熱帯林減少等の地球的規模の環境問題に対する取組みが、先進国のみならず開発途上国にも求められてきている。こうした時代における環境政策のあり方は、汚染物質の輩出を抑制するという従来型の公害対策の解決手法では不可能で「持続可能な開発」の観点から今後の国の開発、エネルギー、自然資源管理、都市整備、人口対策等の広範囲な分野の施策と関連づけ、また国のみならず地方自治体、民間団体等も参加する総合的なものにしなければならない。日本は地球環境問題の分野においても豊富な知見、経験を有しており、途上国に対する技術移転が求められている。

4. 到達目標

開発途上国の環境政策の策定にかかわる行政官を対象に、わが国の環境政策の現状を講義、施設見学等を通じ紹介するとともに参加各国の環境政策の現状、今後のあり方についての意見交換を行うことにより、今後の開発途上国における環境政策の進展に寄与することを目的とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	わが国の環境政策、大気保全政策、交通公害対策、水質保全対策、廃棄物対策、自然環境保全政策、環境事業団の紹介、環境と経済、環境と開発、環境影響評価制度、公害健康被害補償制度、環境情報、環境教育、環境研修・研究、地球環境問題への取組み、日本のNGOによる環境協力、開発途上国への国際協力、環境政策の歩み
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	神奈川県環境科学センター、大宮市東部リサイクルセンター、国立環境研究所、琵琶湖研究所、水俣病研究センター、十條製紙、本田技研、阿蘇・くじゅう国立公園、ビジターセンター、熊本県農業研究センター、神奈川県自然保護センター
カントリーレポート	あり
グループ研究	KJ法を用いたグループワーク
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・アクションプラン発表会・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：環境庁
- (2) 研修委託機関：(財)日本環境衛生センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	14	9	9	20	201	46

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、アルジェリア(0)、エジプト(0)、クウェイト(1)、カタール(1)、
 テュニジア(1)、ナイジェリア(1)、アルゼンティン(1)、チリ(0)、エクアドル(1)、メキシコ(0)

電気通信経営管理セミナー
Seminar on Telecommunications Management

1. 研修期間
1993年10月5日～1993年10月26日（22日間）
- コード：No. A0507
設立年度：1993年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
電気通信運営体の管理運営方法などについて、日本における電気通信の発展過程および公共企業から民営化への移行過程と対応について理解を深め、自国の管理運営面における問題解決能力を高めるとともに、電気通信分野の最新技術動向を理解することにより、自国電気通信網の将来構想に示唆を与えることを目的とする。
4. 到達目標
- (1) NTTの事業概要および公共企業から民営化への移行過程を理解させる。
 - (2) 経営戦略、設備計画、販売戦略の策定にあたっての考え方、留意点を理解させる。
 - (3) 資金調達、資材調達方法を理解させる。
 - (4) NTTにおける人材育成の体系を理解させる。
 - (5) 海外エンジニアリングの事例および日本の国際協力活動を理解させる。
 - (6) NTTの技術開発、TQC活動を理解させる。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	役員講話、NTT概要、経営戦略、設備計画、資金調達、資材調達、人材育成、販売戦略、NTT民営化、海外エンジニアリング、最新技術、TQC、ケーススタディ
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	NC、千代田PT、横浜支店、関西方面
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵 政 省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社 中央研修センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	15	10	10	0	0	0

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、エジプト(0)、ホンデュラス(1)、インド(1)、マレーシア(1)、パナマ(1)、パラグアイ(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、トルコ(1)

国土開発セミナー
Seminar on Regional Development Planning

1. 研修期間
1993年10月5日～1993年11月18日（45日間）
コード：No. A0258
設立年度：1980年度
2. 定員及び割当国
定員：9名
割当国：12か国
3. コースの目的
講義、討論および見学旅行を通じ、日本の国土開発政策および計画に関する最新の知識・技術を発展途上国からの参加者に習得させる。
4. 到達目標
発展途上国においては、国土開発政策および計画に関する企画、立案および実施の経験が少なく、そのノウハウの組織的な習得の機会が乏しいことに鑑み、国土開発政策及び計画の企画、立案および実施に必要な基本的知識を習得することを目標とし、併せて、研修参加国の国土開発に資するため、わが国の国土開発政策および計画の概要を習得させる。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	国土総合開発、日本の行政組織と国土庁の役割、居住、港湾、地方財政制度、産業開発、地域開発における公的調整過程、防災と地域計画、都市計画、都市交通、開発途上国における経済発展および国土開発政策の課題、農業開発計画、地域開発における環境問題、プロジェクトファイナンス、水資源計画、開発途上国における居住政策、居住ミッションの報告
実 習	スタディ・レポート
研 修 旅 行 視 察	つくば研究学園都市、横浜市みなとみらい21地区、自動車組み立て工場、福岡市内、京都市内
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・スタディレポート発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：国土庁
- (2) 研修委託機関：(財)国土計画協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
9	12	25	9	9	13	130	37

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、トルコ(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)

総合観光セミナーⅡ
Seminar on Comprehensive TourismⅡ

1. 研修期間 コード：No. A0070
1993年10月5日～1993年11月21日（48日間） 設立年度：1989年度

2. 定員及び割当国
定員：18名
割当国：22か国

3. コースの目的
観光振興を経済発展のための重要な施策としている開発途上国において政府機関等で観光振興業務に従事している職員を対象に、わが国の観光振興状況、各種方策、および観光関連産業に関する知識を紹介、教授することにより参加各国の観光振興に資するとともに、参加各国との観光振興に関する情報交換等を通じて参加各国とわが国との間の一層の友好親善を図り、今後の当該分野における協力関係の強化を図ることを目的とする。
とりわけ、本年度においては昨年度に引き続き、観光振興と環境保全との共生というテーマに焦点を当てて、これに関するわが国の事例、参加各国との情報交換を中心にセミナーを進めてゆくこととする。

4. 到達目標
 - (1) セミナー全体の到達目標
本セミナーは、観光開発・振興にかかわる日本の経験と、参加国のそれを紹介し合うことにより、観光に関するより総合的な理解を深め、もって参加国のより健全な観光開発に資することを目的とする。
 - (2) 主要研修課題の到達目標
 - 1) 観光振興政策：わが国の観光行政組織の概要、観光振興政策および観光関連産業（旅行業、宿泊業等）について理解させる。
 - 2) 国際観光振興にかかわる諸活動：参加国における国際観光振興に係る現況について明確化し、お互いの理解を深める。
 - 3) 観光開発と環境・資源（自然・人文）保護と共生
 - ① 世界的に問題となりつつある地球環境問題を理解させた上で観光振興が考慮すべき問題、および環境保全に貢献できる事項について研究させる。
 - ② わが国の環境保全に配慮しつつ観光振興が進められた事例を紹介し、そのプロセスを分析させることにより、参加各国における環境に配慮した観光振興策の策定の参考とする。
 - ③ 参加各国の環境保全と観光振興との共生が叫ばれている事例について情報交換し、その解決策について研究させる。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講 実 義 習	観光行政〔組織・法律・政策、旅行業、観光基盤整備〕、日本の旅行業と日本人旅行マーケット、訪日外国人客の受入体制について、日本における観光プロモーションの現状、観光資源の評価、サステナブル・ツーリズム、地球環境問題とその世界的取り組み、環境保全に対するツーリズムの役割、環境容量、観光心理、事例研究1（自然環境を活かした観光振興）、事例研究2（街並保全と観光振興）、日本の観光リゾートと余暇の変遷、日本の観光リゾートの現状と課題、環境配慮型リゾート計画、観光開発と環境破壊、事例研究3（グリーンツーリズム）、事例研究4（地域の民俗を活かした観光振興）
研 修 旅 行 視 察	JTB、金沢市役所、利賀村、白川郷、高山、上高地、子供の国、シーガイア、人吉市、泉村五家荘平家の里、阿蘇町役場、日光東照宮、自然博物館、東武ワールドスクエア、江戸村
カ ン ト リ ー レ ポ ー ト	参加国における国際観光振興にかかわる諸活動
グ ル ー プ 研 究	「環境とマッチした理想的な観光開発プラン」について
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・グループ研究テーマ討論会・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)国際観光開発研究センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	22	17	16	16	3	55	33

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、カンボディア(1)、インド(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、アルジェリア(0)、モロッコ(0)、トルコ(0)、ケニア(1)、モーリシャス(0)、セイシェル(1)、ザンビア(1)、ジンバブエ(1)、アルゼンティン(1)、バハマ(0)、ドミニカ共和国(1)、ジャマイカ(1)、ミクロネシア(0)、ソロモン諸島(1)、トゥヴァル(1)

航空管制セミナー
Seminar on Air Traffic Control

1. 研修期間
1993年10月12日～1993年11月26日（46日間）

コード：No. A0400
設立年度：1989年度

2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

本セミナーでは、参加国の航空管制業務および航空保安業務にかかわる行政や長期計画を担当する者、または、今後担当しようとする者が、将来計画の策定に必要な専門的知識等を習得するために、主に日本の航空行政全般の理解と航空保安業務、航空管制業務の企画・政策並びにそれらの業務の実情等について理解を深めることを目的としている。

（なお、本コースは航空管制官の養成〔レーティングの取得等〕を目的としたコースではない。）

4. 到達目標

セミナー全体の到達目標

- (1) 日本の航空行政全般についての理解を深める。
- (2) 日本の航空保安業務全般について現状とその経緯の理解を深める。
- (3) 日本の航空管制業務全般について現状とその経緯の理解を深める。
- (4) 各国における航空管制業務および航空保安業務の問題点を検討し、それぞれの国における航空管制業務および航空保安業務のあり方を探る。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の航空行政および航空事情の紹介 [日本の運輸政策と交通体系、航空行政のしくみと現状、航空需要と予算の推移]、日本の航空保安業務の現状と将来計画 [航空保安業務、航空保安無線施設、航空灯火、運用業務、管制情報処理システム、航空保安施設の整備計画、管制情報処理システムの整備計画、航空保安無線施設等の設置手続き、飛行検査、航空保安施設の技術開発]、日本の航空気象業務の概要、日本の航空管制の現状 [航空管制と組織、航空管制と法規、航空管制官の研修体系、管制空域の構成、航空管制の現状]
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	東京空港事務所・東京航空交通管制部、箱根航空路レーダーサイト、航空保安大学校、同岩沼分校、電子航法研究所、東芝・小向工場、NEC・府中工場、大阪空港事務所、空交通流管理センター
カントリーレポート	自国の航空管制業務または航空保安業務について
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・スタディレポート・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)航空交通管制協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	16	12	12	4	37	18

割当国及び受入人数〔()内〕

ブルネイ(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、ヴィエトナム(1)、ナイジェリア(1)、赤道ギニア(1)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(0)

※個別枠 ネパール(1)

省エネルギー
Energy Conservation

1. 研修期間
1993年10月12日～1993年12月2日（52日間）
コード：No. A0315
設立年度：1986年度
2. 定員及び割当国
定員：13名
割当国：16か国
3. コースの目的
本コースの目的は、わが国のエネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法等に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、研修員の省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることである。
4. 到達目標
研修員が帰国後に従事する業務の管理面および技術面の向上に役立ち得る知識、技術を習得し、当該分野における指導者としての資質を高めることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	工場省エネルギー改善提案作成のための説明、省エネルギー概要、日本のエネルギー政策・法律税・融資制度、省エネルギー技術開発の状況、新/代替エネルギー技術開発の状況、運輸分野での省エネルギーの状況、産業分野でのエネルギー管理方法、産業分野での省エネルギー推進方法、産業分野での電力需給状況・電力の省エネルギー・保温、断熱による省エネルギー・燃焼技術と省エネルギー、エネルギー使用量のデータ収集解析、ビルの省エネルギーの推進状況、工場省エネルギー改善例、食品産業の省エネルギー推進状況、ボイラの省エネルギー、スチームラップとドレン回収等による省エネルギー
実 習	エネルギー使用量の計測実習
研 修 旅 行 視 察	化成品産業の省エネルギー優秀事例視察、アジア省エネルギー推進国際会議出席、ビルの省エネルギーの優秀事例視察、ボイラメーカー工場、スチームトラップメーカー工場
カントリーレポート	あり
グループ研究	モデルファクトリ演習
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・工場省エネルギー改善提案成果発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
 (2) 研修委託機関：(財)省エネルギーセンター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	24	14	14	7	75	22

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

Bangladesh(1)、中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、メキシコ(1)

防 災 技 術
Disaster Prevention Administration

1. 研修期間
1993年10月12日～1993年12月5日（55日間）
- コード：No. A0477
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定 員：6名
割当国：8か国
3. コースの目的
本コースは、参加国の防災行政の発展に寄与することを目的として実施するものである。実施にあたっては、参加国の防災関係機関の職員に対し、日本の経験に照らしつつ防災行政における組織、制度、教育等の運営管理のあり方を講義・視察により研究し、また、参加研修員派遣国の防災行政にかかわる諸問題について討論する場を提供し、問題点、解決策等を検討する。
4. 到達目標
わが国における防災制度等、次に掲げる事項等について紹介し、説明するとともに、研修参加者がそれぞれの国情にあった防災体制のあり方について研究することにより、参加各国の防災に対処する能力の向上に資することを目標とする。
 - (1) 防災にかかわる法制度について
 - (2) 防災制度の現状について
 - (3) 防災制度の運用について
 - (4) 災害情報について
 - (5) 防災における消防の役割について
 - (6) 災害に傾向について
 - (7) 各国の防災体制はいかにあるべきか

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の自然環境と災害の傾向、災害対策に関する法律の解説、国の防災対策、地方公共団体の防災対策、地域住民による防災対策、雲仙普賢岳噴火災害の現況、風水害対策の現況、火山噴火予知の現況、警戒避難体制、ボランティアによる防災対策、大規模地震対策の現況、災害情報収集体制と防災行政無線、地域防災計画の策定と運用、指定公共機関の防災体制の現況、林野火災対策、災害情報の収集伝達体制、事業所の防災体制、地域の防災まちづくり、東京消防庁における震災対策と消防活動、住民に対する防災教育訓練、防災知識の普及・災害関係統計業務、各国の防災体制の比較
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	鹿児島県、本田技研、国分寺市、名古屋（国際防災会議あいち・なごや93参加）、札幌市、静岡県、横浜市
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：自治省
- (2) 研修委託機関：自治省消防庁

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
6	8	9	6	6	3	16	16

割当国及び受入人数（ ）内]

バングラデシュ(1)、パキスタン(1)、ヴェトナム(1)、コロンビア(1)、ヴェネズエラ(1)、マーシャル諸島(1)

鉄道電化計画・管理
Railway Electrification Planning and Management

1. 研修期間
1993年10月12日～1993年12月19日（69日間）

コード：No. D0179
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国

定員：7名

割当国：8か国

3. コースの目的

本コースは、鉄道の輸送力増強、エネルギーの節減等、わが国の輸送量の大半を担う電気鉄道の経営実態を把握し、鉄道電化に対する投資計画と実施の技術、維持管理について修得させるとともに、自国の鉄道電化を促進および輸送力を改善することにより社会経済の発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国に於いては、鉄道の形態から稼働率および電化の普及率は低いが、鉄道の整備と鉄道を電化することによって、自国の発展に大きく寄与することが先進国の実態から明らかであり、これの実施が要望されている。

従って、研修の内容は自国の鉄道整備の第一目標である鉄道電化計画の実施について、鉄道電化の理論と電化設備の施工技術・維持管理・経営、車両の保全、運転計画等の技術を含めた総合的研修を目的とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	JRグループ概要、営団地下鉄の建設、電化計画、高速鉄道集電等研究、在来線検測車、交流変電所の工事、電化の効果と経済比較、電気運転と電源、変電所の監視制御・保全、直流電化・変電所設備、変電所工事設計、直流電車線路、電車線路工事設計、交流変電所工事、交流電車線路工事、電車線路保全、電気車性能と選定、車両保全、信号設備、通信設備、新幹線車両、(BT→AT)概論、き電保護方式、西武鉄道運行管理システム、JR四国電化設備概要、通信誘導対策
実 習	電化計画ケーススタディ
研 修 旅 行 視 察	新幹線CSC/CCTC、営団地下鉄・電力指令所・変電設備、鉄道総合研究所、検測車試乗、日本コンクリート川島工場、三和テッキ宇都宮・東京工場、東京地下変電所、新幹線電車線路張替作業、新幹線総合試験車試乗、仙台総合車両所、吉岡海底設備・変電所、函館制御所、東洋電気相模工場、住友電工横浜製作所、JR大井工場、東京給電指令所、西武鉄道運行管理システム、北越北線電化工事、日本ガイシ小牧工場、阪急電鉄TTC・新六甲変電所、三菱電機神戸製作所、川崎重工兵庫工場、高松制御所、本四架橋電化設備、日立工場、東葉高速鉄道電化工事、新幹線電力区、変電所、富津火力発電所、エネルギーテーマパーク、明電舎沼津工場
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(社)日本鉄道電気技術協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
7	8	14	7	7	3	29	11

割当国及び受入人数〔()内〕

インドネシア(1)、パキスタン(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)

住 宅 建 設 Housing

1. 研修期間

1993年10月14日～1993年12月5日（53日間）

コード：No. A0230

設立年度：1978年度

2. 定員及び割当国

定 員：11名

割当国：14か国

3. コースの目的

本コースは、開発途上国において住宅政策に携わる中堅行政官を対象として、日本の住宅事情、および住宅供給に関する政策、行政機構等を紹介し、自国の住宅事情を改善するための政策を展開するに必要な知識を習得させることを目的とする。同時に研修員・講師・日本の行政官の間に意見交換の場を設定し、相互理解を深めることにより、参加国と日本の友好関係を高めることを目的とする。

4. 到達目標

研修員が、本研修コースを通じ帰国後自国で有効な住宅政策を推進できるよう、有用な情報を獲得させるべく配慮する。すなわち、研修員が日本の住宅政策およびさまざまな施策につき、その導入の背景・目的・運営の実態、問題点等を総合的に理解することと、またこれまでの住宅政策の発展過程について理解することを到達目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の国土・地域開発と都市問題、日本の住宅事情と住宅政策、世界の住宅事情とその背景、農村の生活と住宅問題、区画整理、都市計画、アジアの都市・住宅問題、公営住宅・宅地供給、人口と都市問題、住宅金融、国連地域開発センターの居住問題解決の試み（日本と第3世界諸国の住宅問題比較）、住宅生産の近代化、住宅・都市整備公団の住宅、住宅建築技術と材料、建築基準、住宅に関する海外協力活動、住環境整備、再開発
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	ホームステイ・浦安市内見学、日本建築センター晴海展示場、公営住宅・公共住宅の供給（見学）、広島市内、土地区画整備整理事業およびコミュニティ住環境整備事業（広島市段原地区）、住宅地区改良事業（広島市基町）、市街地整備事業（大阪市阿倍野）、特定住宅市街地総合整備促進事業（高見地区）、大阪城、伝統的建造物群保存地区、京都市内、農村の住宅（岐阜県）、地域住宅計画（H O P E計画）、プレハブ建設現場（つくば）、多摩ニュータウン、ホームステイ、名古屋市内見学、東京急行電鉄（民間住宅開発の手法）、日本設計㈱
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・スタディレポート発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：日本建築センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	24	11	11	15	220	47

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、中国(0)、イラン(1)、シリア(1)、レバノン(1)、ケニア(1)、ウガンダ(1)、ジンバブエ(1)、ブラジル(1)、エクアドル(1)、ヴェネズエラ(0)、セント・クリストファー・ネイヴィース(0)

※個別枠 フィリピン(1)、タイ(1)

土質及び基礎工学
Soil Engineering and Foundation

1. 研修期間
1993年10月14日～1993年12月10日（58日間）
- コード：No A0232
設立年度：1980年度

2. 定員及び割当国
定員：13名
割当国：16か国

3. コースの目的
本コースは、開発途上国における公共施設の整備等に携わる上級土木・建築技術者を対象に、土質および基礎工学の基礎理論・応用理論・最新の応用技術等を教授し、参加国における土木・建築技術の向上と公共施設の整備の推進に寄与することを目的とする。

4. 到達目標
 - (1) 土質および基礎工学についての理解を深める。
 - (2) 地殻構造および基礎構造についての理解を深める。
 - (3) 土質探査、フィールド・テスト、理化学的検査についての理論と実技手法を習得する。
 - (4) 土質改良、基礎計画・デザイン、地殻構造の実技手法とその効果について理解する。
 - (5) 日本における土質および基礎工学の発展の経緯と、実際の施工現場への応用手法について学ぶ。
 - (6) 本研修で学んだことを研修員が実際の現場で応用できるようにする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	土質工学論、大型プロジェクト、地盤調査、砂の変形・強度特性、岩盤力学、粘土の変形・強度特性、地盤改良、地盤沈下、鉄道構造物、ダム構造物、トンネル、土構造物の自然斜面の安定性、実構造物の安定解析、補強土、杭の施工方法、建築構造物基礎、土木構造物、実構造物の耐震性、杭基礎、地滑り、土質試験、土構造および基礎
実 習	地盤調査、模型実験、室内土質実験
研 修 旅 行 視 察	広島市、広島新空港建設現場、山陽高速道路、本四架橋（児島-坂出ルート）、明石海峡大橋建設現場、羽田空港、関西国際空港建設現場、土木研究所、電力中央研究所、港湾技術研究所、八王子ニュータウン住宅造成現場、宮ヶ瀬ダム建設現場、東関東自動車道路建設現場、応用地質㈱、関東土質共同組合
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(財)日本国際協力センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
13	16	27	14	14	13	126	35

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

Bangladesh(1)、中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、
 フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、イラン(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、ブラジル(1)、
 ソロモン諸島(1)

原子力安全規制行政セミナー
Seminar on Nuclear Safety and Regulation

1. 研修期間
1993年10月18日～1993年11月14日（28日間）
コード：No. A0354
設立年度：1987年度
2. 定員及び割当国
定員：7名
割当国：9か国
3. コースの目的
本セミナーは、開発途上国の原子力の安全・規制に携わる行政官を対象に、わが国の原子力行政と安全規制のしくみや、現場での放射線管理システムを理解させるとともに、参加各国の原子力の安全・規制の現状および諸課題について意見・情報の交換を行うことにより、各国の原子力安全規制行政の一層の充実に寄与することを目的とする。
4. 到達目標
わが国の原子力安全・規制行政を理解することにより、原子力安全確保の重要性を大前提にしながら各国が独自の原子力平和利用開発政策を充実していくための基礎知識を習得させる。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	原子力安全規制の法体系と行政組織、アイソトープ・放射線利用の安全規制、わが国のアイソトープの供給と廃棄の体制と現状、試験・研究炉の安全規制、商業用原子力発電炉の安全規制、わが国の保障措置と核物質防護、原子炉施設周辺の防災対策、放射性廃棄物の処理処分に関する安全規制、核燃料施設および核燃料物質の輸送に関する安全規制
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	放射線医学総合研究所、原研：東海研・高崎研、動燃・東海事業所、関西電力美浜原子力発電所、電力中央研究所柏江研、原子力安全技術センター他
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関 係 省 庁：科学技術庁
- (2) 研修委託機関：(社)日本原子力産業会議

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
7	9	14	7	6	6	36	9

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(0)、中国(1)、大韓民国(1)、マレーシア(0)、メキシコ(1)、フィリピン(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、トルコ(1)

デジタル通信網計画設計
Digital Telecommunication Network Planning And Designing

1. 研修期間
1993年10月21日～1993年12月19日 (58日間)
コード: No. A0173
設立年度: 1973年度
2. 定員及び割当国
定員: 19名
割当国: 23か国
3. コースの目的
開発途上国で電気通信事業に従事する技術者に対し、通信網の計画および設計に関する知識ならびに技術を紹介する。
内容として、通信網基本計画・電気通信設備概要・通信網設備計画をとりあげて研修を実施し、もって開発途上国における電気通信事業の人材養成に寄与することを目的とする。
4. 到達目標
通信網に関し、新設・拡張計画を立案し、さらにその設計を行い得る能力を与える。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	NTT概要、通信網の概要、交換設備概要、線路設備概要、伝送設備概要、ルーラル通信、トラヒック理論・管理、経済比較、需要予測、NPの進め方、トラヒック予測、ISDN、非電話系通信、網の形状、番号方式、信号・課金、通信品質、交換局設置計画、回線計画、中継伝送路計画、加入者線路網
実 習	総合演習、ケーススタディ
研 修 旅 行 視 察	日本電信電話㈱の諸施設並びに通信機器メーカー、研修旅行
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵 政 省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社 中央研修センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
19	23	29	17	17	20	294	60

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、イラン(1)、オマーン(0)、
 テュニジア(1)、トルコ(1)、アラブ首長国連邦(1)、カーボ・ヴェルデ(1、来日中止)、ガーナ(0)、
 マダガスカル(0)、モーリシャス(0)、ニジェール(1)、ウガンダ(1)、ザイール(0)、ボリヴィア(1)、チリ(1)、
 コロンビア(1)、エル・サルヴァドル(1)、ホンデュラス(1)、ペルー(1)、

※個別枠 フィリピン(1)、チリ(2)、グアテマラ(1)、パナマ(1)

※東欧枠 ルーマニア(1)

工業標準化・品質管理シニアセミナー
Senior Seminar on Industrial Standardization
and Quality Control

1. 研修期間
1993年10月26日～1993年11月20日（26日間）

コード：No A0316
設立年度：1985年度

2. 定員及び割当国
定員：7名
割当国：9か国

3. コースの目的

本セミナーは、開発途上国の標準化団体または標準化関係機関等において、政策形成の任に当たる部長職、主要課長職等指導的地位にある研修員に対し、セミナー、ディスカッション、プレゼンテーション、見学等を通して、産業技術の発展と基盤の整備に資する工業標準化・品質管理技術を工業標準化政策、ひいては産業政策の中で正しく位置づけ、工業標準化の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とするものである。研修員が帰国後、この分野の指導者として活躍することによって、開発途上国の製品品質の向上と国際市場における競争力の強化、さらには、国際貿易が円満に促進されることを期待するものである。

4. 到達目標

上記の目的に沿い、研修員に対して、セミナー、施設見学を通じわが国における工業標準化・品質管理の経験、現状および展望を紹介するとともに、各研修員の開発途上国における経験、現状をもふまえた活発なディスカッションを展開することにより、帰国後の自国における工業標準化・品質管理推進の政策形成能力の向上を目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義 実習	通商産業省における基準認証制度とガットとの関係、日本工業規格JIS、JISマーク表示制度、ISO9000シリーズとTQC、ISO9000シリーズへの日本の対応と国際間の動き、ISO9000シリーズの取得、TQC〔TQC概論、活動事例、計量・計測の重要性〕、標準化〔世界における標準化の動向、各国の標準化実施における問題点〕、品質とモチベーション
研修旅行 視察	トヨタ自動車㈱、松下電器産業㈱
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・プレゼンテーション・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：(財)日本規格協会(JSA)国際標準化協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	19	9	9	7	62	28

割当国及び受入人数〔()内〕

インドネシア(1)、マレーシア(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、オマーン(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、チリ(1)、トリニダッド・トバゴ(1)

※個別枠 チリ(1)

※東欧枠 チェッコ(1)

電気通信 C A I 教材作成技術
C B T Courseware Development Technology for Telecommunication

1. 研修期間
1993年10月26日～1993年12月5日 (41日間)

コード: No. A0459
設立年度: 1990年度

2. 定員及び割当国
定員: 8名
割当国: 10か国

3. コースの目的

本研修は、開発途上国における電気通信分野の人材養成が急務であることに着目し、この分野の技術者養成を経済的に、また効果的に推進する手段としてC A I教材が強力な道具であるとの認識の基に計画された。したがって、途上国の訓練計画等の担当者を対象にC A I教材を作成する技術を習得させるとともに、作成のためのソフトウェアを与え、それぞれの国に適した教材を作成する技術と道具を移転することを目的とする。

4. 到達目標

研修終了に伴い、以下の能力が期待できること。

- (1) 学習理論の基本概念を理解し、C A I教材作成に適用できること。
- (2) 教材作成の各段階における手順と方法について説明できること。
- (3) 訓練対象についての仕事の分析、教材の設計、作成および評価ができること。
- (4) 自国の電気通信訓練センターに適したC A I教材を自力で作成できること。
- (5) I T Uが推進しているC B T戦略を簡単に説明できること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	CBTの基本概念、教育システムの基本概念、CBTシステムの概要、CBTコース開発の環境条件オーサリング・システム、Project Management, Analysis for CBT Proposal, Setting up CBT Team Structured Objectives, Storyboarding & Screen Making, CBT Development Process, Task Analysis, Structuerd Objectives, Testing & Scoring Strategy, Preparation SB-Outline/Schoolbox II, Building Course Templates, Building Graphics Library, CBTの最近の動向、ITUの最近の計画、CBTの将来展望
実習	Storyboarding, Case Study & Practical
研修旅行視察	KDDのCBT見学、NTTのCBT見学
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：(財)海外通信・放送コンサルティング協力

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	18	9	9	3	22	12

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、アラブ首長国連合(0)、エジプト(1)、ジョルダン(1)、ケニア(1)、セネガル(1)、タンザニア(1)、ブラジル(1)

※個別枠 タンザニア(1)、＜国際機関＞スリ・ランカ(1)

貿易振興セミナー（２）Ⅱ
Trade Promotion Seminar(2)Ⅱ

1. 研修期間
1993年10月26日～1993年12月9日（44日間）
コード：No. A0369
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本セミナーは、「貿易の発展を促進することが、一国の経済発展につながるようになる」という考えに基づき、わが国の開発途上国への技術協力の一環として、当該国の貿易発展を図り、またわが国との友好関係促進に寄与すべく実施するものである。
したがって、本セミナーでは開発途上国政府の貿易担当中堅幹部を主な対象として、貿易振興のための諸政策を中心とする講義・討論、および見学等を実施し、これを通じて参加各国の貿易振興、ひいては産業発展に貢献することを目的としている。
4. 到達目標
地球上のほとんどの国が世界経済の枠組みの中に包括されている現在、貿易問題は一国の経済・国民生活を左右する主要課題となっている。とりわけモノカルチャ経済構造から脱却し工業化へのテイク・オフを指向する開発途上国にあっては、貿易振興、特に非伝統産品の輸出促進が大きな課題となっており、こうした産品あるいは産業の国際競争力を高めるためには、技術面・経済面を含め、政策レベルでのさまざまな配慮が必要であろう。
世界経済の中で強力な存在へと発展を遂げた日本は、あらゆる意味で開発途上国にとってのモデルとなっている。また、貿易立国として輸出・輸入両面を通じ、世界の国々に大きく開かれた関係をもたねばならないわが国にとっても、開発途上国とのたゆまぬ関係改善は最重要課題であろう。
本セミナーはわが国の貿易の現状を紹介すると同時に参加各国の抱える貿易、経済の問題を明確にし、その解決策を共に考えることに最重点をおく。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	現在の世界経済における自由貿易の位置、日本通商発展史、市場調査研究指導、日本貿易振興会の対開発途上国協力事業、国際経済関係と異文化理解、日本の公共政策と行政、国際マーケティング、貿易保険、中小企業支援の実際、市場開拓、日本におけるマーケティング、ガット体制と日本、日本輸出入銀行の役割と機能、貿易振興とインフラストラクチャー、リサーチ講評
実習	市場調査
研修旅行視察	日本貿易振興会、東芝科学館、東京中央卸売市場、エスキップ・ハンディクラフト展、横浜港湾施設、マツダ㈱、㈱クボタ堺製造所、大和ハウス工業㈱奈良工場
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・ファイナルレポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)世界貿易センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	11	10	10	3	31	26
貿易振興（1967～1989）					23	647	84

割当国及び受入人数（ ）内

エジプト(1)、ジョルダン(1)、クウェイト(1)、ボツワナ(0)、カメルーン(1)、コンゴ(0)、コートジボアール(0)、ガボン(0)、ケニア(1)、レソト(1)、ナイジェリア(1)、スワジランド(1)、ドミニカ共和国(1)

※個別枠 南アフリカ(1)

医療技術

Medical Technology

Aグループ：臨床検査技術 (Clinical Laboratory Technology)

Bグループ：医用画像技術 (Medical Imaging Technology)

1. 研修期間
1993年10月28日～1994年2月20日 (116日間)
コード：No. A0467
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：18名
割当国：11か国
3. コースの目的
本研修コースは臨床検査領域または医用画像領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な医療技術の知識、技術・技能を習得させることを目的とする。
このため、本コースでは、臨床検査技術グループと医用画像技術グループの専門グループ別に研修を行う。
臨床検査技術グループでは、腸管系病原菌による下痢症対策のための細菌ならびに寄生虫検査技術を習得する。
医用画像技術グループでは、近年急速な発展をとげている画像処理（デジタル画像・アナログ画像）技術を習得する。
4. 到達目標
研修員が各施設、機関の中堅職員であることもあり、各国のそれぞれの医療技術分野において、技術向上に寄与し、指導的立場に立って仕事に従事することができるように、技術習得することを到達目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	医療従事者の倫理、医学史、病因と疾患の成立、医学史と医療技術、公衆衛生と予防医学、 肝臓疾患、AIDS疾患、日本の医療制度 臨床検査技術コース：(基礎理論、基礎検査技術、応用検査技術、寄生虫検査技術、品質管理) 医用画像コース：(臨床画像情報、品質管理、X線写真、X線CT、MRI、PACS、デジタルラジオグラフィー、乳房撮影、超音波診断、コンピューテッドラジオグラフィー、成人病 検診)
実習	臨床検査技術コース：基礎検査技術、応用検査技術、寄生虫検査技術、品質管理 医用画像コース：品質管理、X線写真、X線CT、MRI、PACS、デジタルラジオグラ フィー、乳房撮影、超音波診断、コンピューテッドラジオグラフィー
研修旅行 視察	コダックテクニカルセンター、フジテック、コニカメディカルコミュニケーションセンター、 聖路加国際病院、横浜市立大学付属病院、東芝那須工場、SRL、神戸市立中央市民病院、 社会保険羽津病院、本田技研工業鈴鹿製作所、山田赤十字病院、京都第一科学、島津製作所
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
日本語研修	70時間(12日)
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：国際協力事業団
- (2) 研修委託機関：(財)国際医療技術交流財団(JIMTEF)
(社)日本臨床衛生検査技師会
(社)日本放射線技師会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	11	20	19	11	3	62	16

割当国及び受入人数()内)

バングラデシュ(2)、香港(2)、インドネシア(2)、マレーシア(3)、パキスタン(2)、フィリピン(1)、

タイ(3)、スリ・ランカ(1)、中国(2)、ギリシャ(1)

※個別枠 ソロモン諸島(1)

船員管理システム
Seafarer's Management System

1. 研修期間
1993年11月4日～1993年12月15日（42日間）
コード：No. A0499
設立年度：1991年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
本コースは、わが国の船員管理システムを例として、船員の養成から船員行政に基づく労務管理までの一貫した知識・技術を付与し、参加途上国の船員管理システム構築に資することを目的とする。
参加研修員には、日本における船員の労務管理システム、船員行政と海技試験制度、船員の養成システムおよび日本海運を取り巻く現状についての講習と各国船員養成機関および外航船社内の研修施設の見学が用意されている。
4. 到達目標
研修終了時、参加者は次の事項について理解する。
 - (1) 船員の労務管理
 - (2) 船員行政と海技資格
 - (3) 船員教育制度
 - (4) 日本海運を取り巻く現状

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	船員行政システム、海技資格制度、船員労働管理基準、日本海運の概況、船員教育制度、海技従事者国家試験制度、船内における作業管理、船員の賃金と組合活動、船内作業制度、混乗システムの現状と問題点、民間船会社における乗務員教育、日本の船員教育制度の変遷
実習	なし
研修旅行 視察	東京商船大学、川崎汽船研修所、海技大学校、大島商船高等専門学校、唐津海員学校、船舶技術研究所、航海訓練所練習船、港湾施設（神戸港、横浜港）、東京湾海上交通センター、根岸オイルターミナル、大井コンテナターミナル
カントリレポート	「自国の船員行政及び船員教育制度の現状」について
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・研修成果発表会・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)海事国際協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	15	10	10	2	20	23
船員教育行政（1971～1990）					20	143	23

割当国及び受入人数（ ）内]

インド(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、アルジェリア(1)、エジプト(0)、イラン(1)、コートジボアール(1)、タンザニア(1)、メキシコ(0)、パナマ(1)、フィジー(1)

放送幹部セミナーⅡ
Broadcasting Executives' Seminar II

1. 研修期間
1993年11月11日～1993年11月27日（17日間）
- コード：No. A0139
設立年度：1991年度
2. 定員及び割当国
定員：9名
割当国：11か国
3. コースの目的
開発途上国の放送行政または放送事業に携わる幹部をわが国に招き、わが国の放送行政および放送事業の現状を紹介するとともに、参加各国における放送網の整備・拡充等、放送事業運営上の諸問題、人材養成のための訓練等について討論し、参加国の放送事業運営上の発展・参考に資することを目的とする。
4. 到達目標
わが国は、音声多重放送、高精度テレビジョン放送、文字放送など新技術の導入においても世界をリードするとともに、この分野全般においても世界有数のノウハウを持っている。このような意味から、開発途上国が、放送行政および放送事業運営上直面する種々の問題の解決策を見出すことができるようにする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の放送分野における国際協力、日本の放送行政の現状と将来展望、NHKの放送概要と経営、日本の民放の経営、コンサルタントの役割、NHKの教育番組、放送大学の概要及び現状
実習	なし
研修旅行 視察	NHK放送センター、都内放送局、京都市内、奈良市内、ソニーメディアワールド、 関西ラジオ局、WOWWOW
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	12	8	8	2	18	14
放送幹部セミナー(1971～1990)					20	179	51

割当国及び受入人数〔()内〕

カンボディア(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(0)、エジプト(1)、
ギニア(0)、ザンビア(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)

※個別枠 メキシコ(1)

海 図 作 成 コ ー ス
Group Training Course in Nautical Charting

1. 研修期間 コード: No. A0332
1993年11月11日～1994年3月25日 (135日間) 設立年度: 昭和62年度

2. 定員及び割当国
定 員: 8名
割当国: 10か国

3. コースの目的

海図は海洋における自然現象はもとより人文分野の情報も含め、航海の安全と経済的運行に最も利用し易いかたちに編集された総合的な図である。

それは世界的規模で活動する船舶を対象にしていることから、国際的に統一された基準に基づき作製される必要がある。

本コースでは国際水路機関 (IHO) の定める海図作製基準に基づく最新の海図作製技術を研修員に習得させることを主目的とし、海洋に関する総合的な図としての海図作製を通じ、海洋環境の保全、海洋の有効利用のための特定の目的をもつ主題図作製の知識・技能を習得させる。

また、近年の情報科学の進展によって出現してきたコンピュータ・マッピング技術の紹介を通じ、今後の新技術への対応能力を養う。

4. 到達目標

研修員は講義、実習、見学旅行を通じて海図の歴史、地図学、海図資料の収集と評価及び海図作製のための編集、製図についての知識、技能を習得するとともに、コンピュータマッピング等、今後導入が予想される新技術への対応能力を育成する。

講義等を通じてこれらの知識・技術を修得した研修員に、次の事項を処理し得る能力を付与する。

- (1) 海洋調査、その他により取得された自然現象、人文現象に関するデータ及び情報の分析・評価
- (2) 海図その他の情報図作製のための刊行計画の策定
- (3) 海図その他の主題図の編集及び製図
- (4) 各種海図作製・機器の取扱い
- (5) 海図の最新維持

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	海図概論、地図投影法、測地学、水路測量概論、海図作製法、水路書誌の概要、航海の概要、船舶交通安全通報の概要、電子海図、コンピュータ入門、コンピュータ利用による海図作製
実習	港湾調査、海図作製実習、(編集計画、編集、製図、審査、校正、補正用図の作成、印刷、海図の最新維持) マッピングCAD、航海の実際(乗船実習)
研修旅行視察	国土地理院、ソマール、武揚堂、国際航業、パシフィコ横浜、シージャパン博覧会、長崎海洋气象台、阿蘇火山博物館、東京湾海上交通センター
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
日本語研修	なし
その他	オリエンテーション・自由研究・報告書作成・研修評価会議・閉講式

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：海上保安庁
- (2) 研修委託機関：財団法人日本水路協会

7. 受入実績

() 個別研修員

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	13	7	7	3	25	12

割当国及び受入人数〔()内〕

インドネシア(0)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、エジプト(1)、アルゼンティン(0)、ブラジル(0)、コスタ・リカ(1)、メキシコ(1)

I S D N 技 術
International ISDN Engineering
(Integrated Services Digital Network)

1. 研修期間
1994年1月6日～1994年2月20日 (46日間)
コード: No. A0500
設立年度: 1992年度
2. 定員及び割当国
定員: 11名
割当国: 14か国
3. コースの目的
ISDNサービスを導入するにあたり必要となるISDN基礎技術、ユーザ・網インターフェイス並びに周辺技術を電気通信主管庁あるいは電気通信を提供する公共機関に勤務する者に習得させることにより、ISDNサービスの導入に寄与することを目的とする。
4. 到達目標
 - (1) コース全体の到達目標レベル
ISDNサービスを導入するにあたり必要となるISDN基礎技術、ユーザ・網インターフェイス並びに周辺知識を習得する。
 - (2) 各主要研修科目の到達目標レベル
 - ① ISDN概要、ネットワーク構成、ISDN番号計画の理解
 - ② レイヤ1・2・3、回線交換制御、パケット交換制御の理解
 - ③ ISDN端末、標準化動向、B-ISDNの動向の理解

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	NTT概要、ISDN概要、ユーザ・網インタフェース、ISDNネットワーク、ISDNサービス、ISDN端末設備、ISDN導入計画
実習	ユーザ・網インタフェース
研修旅行 視察	広島、大阪、京都
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話(株) 中央研修センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	20	11	11	1	12	12

割当国及び受入人数〔()内〕

インドネシア(0)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、エジプト(1)、チュニジア(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、ボリヴィア(1)、ブラジル(0)、チリ(1)、メキシコ(0)、パラグアイ(1)、ペルー(1)

データ通信技術
Data Communication Engineering

1. 研修期間
1994年1月6日～1994年2月20日（46日間）

コード：No. A0288
設立年度：1983年度

2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

本コースの目的は、開発途上国の電気通信の主管庁あるいは電気通信業務を提供する公共機関に勤務するデータ通信政策の立案、実行に携わる者に対し、講義および実習等を通じデータ通信技術に関する基礎的、実用的な知識と情報を提供し、もって開発途上国のデータ通信の発展に寄与しようとするものである。

4. 到達目標

(1) コース全体の到達目標レベル

開発途上国においては、データ通信システムの計画段階、あるいは導入の初期段階にあるのが現状である。従ってこれら発展途上国からの参加者を対象とする本コースは、最適なデータ通信網の構築並びにデータ通信システムの円滑な保守運用を図るためのデータ通信システム全般の概要を理解させることを目標とする。

(2) 各主要研修科目の到達目標レベル

- ① ネットワークアーキテクチャーの基本的、理論的概念について理解する。
- ② データ伝送の基本的、理論的概念について理解する。
- ③ 伝送制御手順の基本的、理論的概念について理解する。
- ④ デジタル・データ交換システムの概要について理解する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	NTT概要、通信網概要、伝送制御手順、LANシステム、デジタル通信網概要、ISDN、パケット交換方式、OSI、MHS、MIA、NTTの情報システム事例、ネットワーク管理、情報通信技術の動向、AI技術の動向
実習	LANシステム、ISDN、パソコン通信、OSIプロトコル解析に関する実習をパソコンを利用して行う。
研修旅行視察	日本電信電話㈱の諸施設並びにデータ通信機器のメーカー
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社 中央研修センター

7. 受入実績

定員	割当国	今年度実績			昨年度までの実績		
		応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	22	10	10	10	114	30

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、スリ・ランカ(0)、トルコ(0)、エジプト(1)、チリ(0)、メキシコ(1)、ブラジル(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、フィジー(1)

※個別枠 フィリピン(1)

船舶建造メンテナンス
Shipbuilding, Repairing and Maintenance

1. 研修期間
1994年1月6日～1994年12月5日(334日間)
コード: No. A0464
設立年度: 1990年度
2. 定員及び割当国
定員: 20名
割当国: 24か国
3. コースの目的
本コースは、開発途上国からの研修員に対して船舶造修、検査、保守管理の知識および技術を付与することにより、各国におけるそれらの技術の向上と造修業の発展とともに海上輸送における人命の安全の確保並びに海洋汚染の防止に寄与することを目的とする。
4. 到達目標
船舶の建造、修理、検査、保守管理の知識および技術を、帰国後各国において応用できる程度まで習得させることを到達目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本と世界の造船業、日本の船用機械工業、基本計画、基本設計、船殻設計、艤装設計、船舶修理、船用機関、船舶電器機器、マリン・エレクトロニクス、造船におけるコンピュータ概論、特殊用途船概論、船舶の自動化・省力化・省エネ化、造船所における品質保証、船舶における標準化、造船作業安全管理、船舶に関する国際協力、船舶の安全・環境保全に関する国際条約、船殻工作、艤装工作、生産管理、造船所経営、コンピュータの利用、造船所の合理化、近代化、船用機器の保守管理、船舶の安全確保に関する体制、船舶の安全基準、図面承認の方法、現場検査および公務監督の方法、最近の検査技術および検査機器
実 習	6グループに分かれて実習
研 修 旅 行 視 察	船舶技術研究所、造船所、船用機器メーカー等
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
日 本 語 研 修	275時間
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
 (2) 研修委託機関：(財)海外造船協力センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
20	24	40	19	19	3	59	19

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、イラン(0)、エジプト(1)、モロッコ(1)、モーリタニア(1)、タンザニア(1)、アルゼンティン(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、フィジー(1)、キリバス(1)、トンガ(0)

公衆衛生教育セミナー

Seminar on Human Resources Development in Public Health

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年1月30日 (21日間)

コード: No. A0455
設立年度: 1990年度

2. 定員及び割当国
定員: 10名
割当国: 13か国

3. コースの目的

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の養成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施および評価を踏まえて人材養成を行うための方法論の紹介と演習を行い、併せて参加国における公衆衛生行政プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的とする。

特に「安全な水の供給と衛生 (Safety Water Supply and Sanitation)」は、水が人間の生活にとって不可欠であることから公衆衛生上非常に重要視されており、このテーマを素材に「公衆衛生人材開発 (Human Resource Development in Public Health)」を考えることは意義深いものと考えられる。

4. 到達目標

研修終了時に、次の項目を習得できることを目標とする。

- (1) 自国の公衆衛生行政の実績の評価
- (2) 評価のフィードバック
- (3) (1)、(2)を踏まえ、自国で必要とされる公衆衛生分野の人材の質と量の判断
- (4) 自国の公衆衛生行政への最新の知識と技術の導入

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の行政と保健衛生、日本のPHC、日本の保健医療従事者、日本の水道の歴史と発展、開発と女性、国連・水と衛生の10か年、地方の衛生行政
実習	なし
研修旅行視察	琵琶湖研究所、環境衛生センター、ダイハツ工業、八幡保健所、大津市浄水場、滋賀医科大学、滋賀県庁・県衛生行政概要
カントリレポート	あり
グループ研究	グループディスカッション
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：国立公衆衛生院

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	14	10	10	3	30	20

割当国及び受入人数（ ）内

Bangladesh(1)、インドネシア(1)、ラオス(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ブルンディ(0)、スーダン(0)、パラグアイ(1)、ボリヴィア(1)、セント・ヴィンセント(1)、パプア・ニューギニア(0)、西サモア(1)、イラン(1)

行政情報システム Government Information Systems

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年3月19日（59日間）
コード：No. A0399
設立年度：1982年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
近年、開発途上国においても、行政情報システム（GIS）の形成が進みつつあるが、さらにその推進を図るためには、各国政府部内における企画・調整管理機能の確立が重要な課題となっている。
この課題を達成するためには、組織整備もさることながら、先ず人材の養成・確保を継続的に行っていくことが必要である。
このため、本研修は、参加国のこの分野における行政運営の改善に寄与し得る人材の育成と、併せて参加国と日本との相互理解・協力を促進することを目的とする。
4. 到達目標
本コースの目的を達成するため、研修は特に下記の面に主眼をおいて実施する。
 - (1) 日本の行政機構の概要を理解し、そのなかにおける行政情報システムの総合的企画・調整組織および機能等の現状と諸課題を把握する。
 - (2) 行政情報システムの構築等に必要の基礎事項（データベース、ネットワーク、オフィス・オートメーション、システムセキュリティ等）について概要を理解するとともに、具体的に、国、地方公共団体、民間企業における応用例を検討し、日本の現状と諸課題を把握する。
 - (3) 行政情報システムを取り巻く社会的環境の動向について理解する。
 - (4) 最新の高度情報処理技術について理解する。
 - (5) その他研修員および研修参加国政府にとって関心のある特定項目に関する特別研究

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の行政、GISの現状と展望、各国のGIS政策の比較研究、通信政策、情報技術政策、統計情報の総合調整、統計の情報処理・統計DB、行政機構におけるOA推進上の課題、日本のマネジメントと意思決定プロセス、人工知能とその応用、OSI実用化状況、学術情報センター、NTT通信システムの現状、データ通信システムの設計開発、国税庁KSKシステム、電子計算機共同利用施設の機能、ハードウェアおよびソフトウェアの場動向、CASEテクノロジー、ビジネス・インテグレーション、国土情報システム、オープンシステムの標準化、オープンシステムの技術動向
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	マツダ自動車の情報システム、松下電器技術館、国立民族博物館、学術情報センター、富士通・沼津工場、台東区の住民情報システム、図書館情報大学、電子技術総合研究所
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・個人研究発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：総務庁
- (2) 研修委託機関：(財)日本国際協力センター（JICE）

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
10	13	23	10	9	10	116	30

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、パキスタン(1)、タイ(1)、ブータン(1)、ヴェトナム(1)、
ブラジル(1)、ジャマイカ(1)、ペルー(1)

※東欧枠 ルーマニア(1)

早期胃癌診断Ⅱ

Early Gastric Cancer Detection and Related Digestive Tumors Ⅱ

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年3月10日（60日間）
コード：No. A0144
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：16名
割当国：19か国
3. コースの目的
開発途上国におけるがん発見の多くは進行がんの状態におけるものでありいずれも治癒不可能なケースが多い。従ってがんの早期発見が極めて重要となるが、本分野において世界の先端をゆくわが国の癌治療技術の中で特に消化器がんに焦点を絞り、放射線・内視鏡・生検・病理の各方面からの早期発見の知識・最新技術を研修員に紹介し、参加国の技術向上・人材養成、ひいてはがん研究・治療に貢献することを目的とする。
4. 到達目標
研修員が各々専門分野のみの狭い範囲の技術を習得するのではなく、放射線・内視鏡・病理などの広い知識を身につけ、最新技術を学び、帰国後医師間の協力一致のもとにがん早期発見に努め、各国の医学水準向上に資することを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	消化管診断総論、X線〔日本における集団検診の現状、胃・大腸がんの診断、大腸・小腸の腫瘍性疾患の診断〕内視鏡〔内視鏡による診断と治療、胃がんの外科、早期胃がんの内視鏡的治療、早期胃がんの粘膜切除、食道がんの診断と治療、大腸がんの治療、早期胃がんの内視鏡診断と治療〕病理〔胃がん・食道がん・大腸がん〕肝胆膵〔外科的治療、診断〕化学療法〔進行胃がんの化学療法〕
実習	X線、内視鏡、病理等研修員の専門分野に基づき病院で約1か月の実技研修を行う。順天堂大学附属病院、国立がんセンター、がん研究会附属病院、東京女子医科大学、東京都がん検診センター、虎の門病院、東京医科歯科大学、都立駒込病院
研修旅行視察	東芝那須工場、広島大学・原対協、京都府立医科大学、愛知県がんセンター、国立名古屋病院
カントリレポート	なし
グループ研究	症例検討会
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：国際協力事業団
- (2) 研修委託機関：(財)早期胃がん検診協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
16	19	43	15	15	3	51	37
早期胃がん診断 (1969～1989)					21	358	42

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(0)、大韓民国(0)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、マレーシア(1)、タイ(1)、
 ヴィエトナム(0)、エジプト(0)、ジョルダン(1)、サウディ・アラビア(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、
 ブラジル(1)、チリ(1)、ドミニカ共和国(1)、エクアドル(1)、エル・サルヴァドル(1)、ペルー(1)、
 ヴェネズエラ(1)、ウルグアイ(0)

※東欧枠 ハンガリー(0)、ルーマニア(0)

認証検査制度
Certification Systems

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年3月11日（61日間）

コード：No. A0235
設立年度：1979年度

2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

本コースは開発途上国における認証検査機関等の研修員に対し、わが国の工業製品の品質保証の礎となる認証制度・検査制度の考え方・体系を講義および工場、検査所での実地見学等を通して認識させ、品質意識の向上を図ることを目的とする。研修員が帰国後、この分野の指導者として活躍することによって、開発途上国の製品品質の向上と、それによる消費者保護、さらには、国際貿易が円滑に促進されることを期待するものである。

4. 到達目標

上記コースの目的に沿い、研修員に対して、わが国の現状の紹介を通じ、認証検査制度の目的、意義、歴史および法体系を理解させ、これら研修員が帰国後、自国で認証制度・検査制度を導入・推進するうえで役立つ知識を習得させ、当該分野における指導者に養成することを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の認証システム、認証検査概論、通産省所管の基準認証制度、ISO9000シリーズに基づく国際認証制度、わが国の工業標準化政策、液化石油ガスの保安および取引の適性化に関する法、高圧ガス取締法、JIS審査要領、JIS工場になるには、消費生活用製品安全法に基づく認証制度、食品衛生法、電気用品取締法、試験・研究機関の役割、試験・研究機関を認定する機関について、試験所検定制度、輸出検査法、JISマークの海外開放と特定外国検査機関の役割、計測・計量の重要性、電子部品・品質認証制度、標準化と認証制度の最近のトピックス、JAS制度について
実 習	ミットヨ計測学院（実地研修）
研 修 旅 行 視 察	通商産業検査所、横浜ゴム(株)平塚工場、東洋ガラス(株)・電気用品試験所、計量研究所、電子技術総合研究所、日立製作所(株)、(財)日本品質保証機構、(財)化学品検査協会、日本電気計器検定所、(株)島津製作所、堀場製作所、トヨタ自動車(株)、花園工具(株)、東京農林水産消費技術センター、キューピー(株)・仙川工場、古河電工(株)
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(財)日本規格協会（JSA）国際標準化協力センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	18	10	10	14	151	28

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレーシア(0)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、サウディ・アラビア(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、チリ(1)

繊維製品検査技術
Inspection & Testing Techniques for Textile Products

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年3月20日（70日間）

コード：No. A0417
設立年度：1988年度

2. 定員及び割当国
定員：6名
割当国：8か国

3. コースの目的

この研修の目的は、開発途上国が繊維製品の品質向上と維持を自ら図り、国際競争力を強化するため、講義と実習による繊維製品検査・試験技術を紹介するものであり、さらにわが国の貿易アンバランス解消の一助となることを目指す。

4. 到達目標

下記項目の習得を目標とする。

- (1) 輸出検査法の概要について：輸出検査制度、適用品目、検査実施機関等
- (2) 家庭用品品質表示法の概要について：制度、適用品目、表示方法等
- (3) 工業標準化法の概要について：制度、適用品目、基準等
- (4) 有害物質を含有する家庭用品規制法の概要について：制度、適用物質、基準等
- (5) 検査・試験技術の習得：上記検査、試験項目についての実習
- (6) 国際間の商取引上必要である試験・検査技術を用いた繊維製品の品質の評価
- (7) 試験機器の操作。
- (8) 製造・販売工程等見学による実態把握

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の繊維産業概論、繊維製品品質保証制度、輸出検査法、家庭用品品質表示法、工業標準化法および日本工業規格、消費生活製品安全法、輸入品の評価、化学試験、紡績糸の検査概要、フィラメント糸の検査概要、縫製品の外観検査、メリヤス製品の外観検査、洗濯後の外観検査、織物の外観検査、染色技術、染色堅牢度試験、毛製品の検査概要
実習	科学試験（繊維鑑別、混用率試験、加工処理剤の分析）、物理試験、外観検査
研修旅行 視察	紡績工場、織布工場、縫製工場、製編工場、百貨店、検品センター、染色工場、繊維工業試験場、クリーニング工場
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成、評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(財)日本メリヤス検査協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	8	12	7	7	5	28	10

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(0)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)、パラグアイ(1)、ウルグアイ(1)

※個別枠 コスタ・リカ(1)

原子力発電
Nuclear Power Generation

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年3月17日（67日間）
コード：No. A0419
設立年度：1985年度

2. 定員及び割当国
定員：5名
割当国：7か国

3. コースの目的
本コースは、参加者にわが国原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計、建設、各種設備及び安全対策にかかわる技術について紹介し、参加国の今後の原子力発電事業の発展に寄与する。
また、参加者に参加国原子力発電業界とわが国業界間の将来における技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。

4. 到達目標
本コースは、日本の原子力発電事業の例を中心に、原子力発電の基本的技術一般について参加者に理解させることにある。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の電気事業概要、原子力発電、電源開発計画、原子力発電の安全規制、原子力発電広報、原子炉および一次系、放射線管理、放射線防護の理解、原子炉補助系、計測制御設備、非破壊検査の理解、原子燃料サイクル、放射性廃棄物の処理・処分、原子力発電所の計画と建設工事、炉心管理、原子力発電の社会的環境・耐震設計・補修・経済性・国際情勢、高速増殖炉、単純化軽水炉、動力炉開発の歴史
実習	原子力発電所の運転・シミュレーターの実習
研修旅行視察	鹿島建設技術研究所、東京電力・電力館・動力炉・核燃料開発事業団、日揮(株)大洗技術センター、柏崎刈羽原子力発電所、日本原子力研究所・東海・那珂研究所、日立製作所・日立工場・エネルギー研究所、東京電力(株)、福島第二原子力発電所、原子燃料工業(株)東海製造所、ファナック、電力中央研究所・狛江研究所、四国電力・伊方原子力建設所、三菱重工・神戸造船所、日本原子力発電(株)敦賀発電所、もんじゅ建設所、東海第二発電所、三菱原子燃料(株)
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：(社)海外電力調査会 電力国際協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	7	5	5	8	43	10

割当国及び受入人数〔()内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、トルコ(1)、メキシコ(0)

感染症患者臨床研修

Clinical Training for Patients Care of Infectious Diseases

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年3月30日（80日間）

コード：No. A0423

設立年度：1988年度

2. 定員及び割当国

定員：5名

割当国：7か国

3. コースの目的

感染症の予防対策は未だ世界各国において重要な取り組み課題となっている。

本コースでは、参加研修員の専門分野ごとに感染症の診断、治療、予防対策の方法を系統的に学び、また、資格要件を具備した研修員に対しては、外国医師臨床修練制度による医療研修を実施する等により、参加各国の感染症対策技術の一層の向上に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

研修員は本コースの講義、実習等を通じわが国の最近の知識、技術を習得し、帰国後、各々の国における医学水準の向上に寄与できるようになることを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	院内感染症、日和見感染症、栄養と下痢、AIDS、小児感染症、放射線診断、EPI、 抗生物質、日本の医療制度、日本の伝染病の歴史と現状、STD、呼吸器感染の診断と治療、 ウイルスの検査法
実習	臨床実習（各診療科）
研修旅行 視察	北里研究所、結核研究所、都立豊島病院、新宿保健所、長崎大学熱帯医学研究所、 国立長崎中央病院
カントリーレポート	なし
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：国立病院医療センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	8	5	5	5	22	10

割当国及び受入人数（ ）内]

カンボディア(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、イラン(1)、スーダン(0)

鉄道情報システム [特設]
Railway Signal, Telecommunication
and Information System Engineering

1. 研修期間
1994年1月10日～1994年4月2日 (81日間)

コード: No. D0180
設立年度: 1990年度

2. 定員及び割当国
定員: 7名
割当国: 9か国

3. コースの目的

本コースは、参加国の鉄道信号通信情報システムに関する技術面、さらに運営・管理にわたる広い分野の質的改善と発展に寄与すべく実施するものである。現在、開発途上国における鉄道の開発整備は、各国の社会開発並びに経済開発を促進するうえで不可欠なものである。

本コースでは、研修員に鉄道輸送の安全性向上、輸送手段合理化による輸送力の増強等に不可欠な信号通信情報システムの実態を把握させ、さらにその技術水準を高めるために講義、見学並びに研修旅行を通じ、知識および情報を提供することを第一の目的とする。さらに、研修参加国間における鉄道信号通信情報システムの現状・実態に関する意見交換を通じ、一層の相互理解を深めることを目的に実施する。

4. 到達目標

- 1) 講義を通じ、鉄道信号・通信に関する設備計画、信号・通信設備の保守管理技術を習得させるとともに最新の信号・通信機器製作技術等を工場見学にて紹介し、列車運転の安全確保に貢献する中核的技術者を養成する。
- 2) 研修員並びに講師等、研修関係者相互交流をはかることにより、研修員の見識を深め、帰国後の業務遂行の一助とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	新幹線のできるまで、JR概要、信号管理、信号技術、鉄道通信技術、無線アンテナ、電気検測車、信号機器の規格、電気試験車
実習	大同信号（軌道回路機器、電子閉塞機器、電子踏切機器、集中監視装置機器、フェイルセーフ理論、機器設計の考え方）、日本信号宇都宮工場、日立製作所（情報処理システム機器の設計）日本電気（移動通信機器の設計）、日本信号（ATS、ATC、CTCシステム機器、システム設計、転てつ機器および設計の考え方）京三製作所（連動装置の設計、電子連動装置の機器およびソフト）
研修旅行視察	帝都高速度交通営団、東北・上越新幹線総合指令室、日本アンテナ指令設備、検測車説明、上野駅新幹線機器室、軌道総合試験車添乗・試験車説明、仙台信号通信区、仙台市地下鉄、中央線ATS-P装置、中央システムセンター、住友スリーエム相模原工場、大阪南港新交通システム、阪急電鉄信号設備、六甲山無線中継所、ポートライナー、本四連絡橋、博多総合車両所、福岡市交通、三工社甲府工場、古河電気工業、三鷹電車区、日本テレコム、JR西姫新線、JR西日本総合指令室/鉄道本部各現場、東京圏輸送指令室、サンコーシャ
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：信号工業協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	8	10	7	7	3	20	15
鉄道信号（1967～1989）					23	179	29

割当国及び受入人数（（ ）内）

マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(0)、タイ(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(1)、イラン(1)、メキシコ(1)

テレビジョン番組制作技術Ⅱ
Television Programme Production Engineering Ⅱ

1. 研修期間 コード：No A0495
1994年1月11日～1994年3月6日（50日間） 設立年度：1991年度
2. 定員及び割当国
定員：10名
割当国：13か国
3. コースの目的
開発途上国でテレビ放送分野に従事し、基本的な技能を有する技術者に対し、その知識・技術をさらに高めるとともに、テレビ放送に関する最新の知識及び技術を紹介し、もって開発途上国におけるテレビ放送事業の人材養成に寄与する。
4. 到達目標
- (1) コース全体の到達目標レベル
テレビ放送技術の基礎を有する者を対象にスタジオおよび屋外における番組制作、ポストプロダクション等、番組制作技術全般に関しての専門知識の伸長をはかり、さらに最新の放送技術についても習得し、自国に放送技術を導入する際に的確に対応し得る能力を身につける。
- (2) 各主要研修科目の到達目標レベル
- ① 次の諸設備について、原理、操作および保守方法を理解する。
・カラーカメラ ・スタジオ機器 ・VTR ・VTR編集機
 - ② デジタル技術の応用についての知識・技能を習得する。
 - ③ 映像特殊効果を含めたポストプロダクション技術の基礎を理解する。
 - ④ 保守技術の向上に資するようテレビジョン信号の測定技術を習得する。
 - ⑤ 衛星放送技術について習得する。
 - ⑥ 放送技術の最新の研究成果の概要を理解する。
 - ⑦ NHK放送センター、同技術研究所、同地方放送局の見学実習により最新の放送設備の実際の運用状況、研究状況を認識、理解する。
 - ⑧ 日本の代表的メーカーの工場を見学し、放送機器の製作調整状況、新技術の開発状況を認識・理解する。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	NHKの放送技術、NHKにおける放送技術者の役割、カラーテレビカメラの設計、テレビカメラの最近の動向及び保守、固体映像素子、VTR概要・保守・編集技術・編集システムの構成、映像処理技術及び特殊効果、カメラワークと画面構成、照明技術、衛星放送技術、新しい映像特殊効果技術、最新の放送技術、TV副調設備の設計、ミクシング技術概論、コンピュータグラフィックスの放送への応用
実習	カメラワーク、地方局実習および見学、映像信号の測定、テレビカメラの保守、VTRの保守
研修旅行視察	東芝・小向工場、日立電子・小金井工場、千代田放送会館、放送博物館、RDS・埼玉工場
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
- (2) 研修委託機関：(財)NHK放送研修センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	15	9	9	2	20	18
テレビ放送技術(1963~1990)					28	89	30

割当国及び受入人数()内]

インドネシア(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ジブティ(1)、ケニア(0)、モーリタニア(0)、ボリヴィア(1)、メキシコ(1)、フィジー(0)、マルタ(0)

※個別枠 タンザニア(1)

国際データ通信技術
International Data Communications Engineering

1. 研修期間
1994年1月11日～1994年3月12日（61日間）

コード：No. A0267
設立年度：1981年度

2. 定員及び割当国

定員：11名

割当国：14か国

3. コースの目的

国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、データ交換技術、プロトコール、データ端末に関する基礎的ならびに最新の技術、知識の習得を目的とする。

4. 到達目標

国際電気通信の分野において、データ通信システムの導入は世界的趨勢にあり、先進諸国のみならず開発途上国も含めたデータ通信網を形成、発展させるために、研修員が上記の基礎的並びに最新の技術・知識を習得し、この技術分野における自国の技術レベルを引き上げることが目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	データ通信の動向、ISDN、光ファイバーケーブル、TDMA/DSI、Modem/DSU、ルーティング、交換方式、国際データ通信技術、VENUS-P、データ端末、IBS、ポートプラン、システムプラン
実 習	データ同感技術（東京国際通信センター）
研 修 旅 行 視 察	NHK見学、KDD見学、富士通、KDD小山国際通信センター、茨城衛星通信所、KDD研究所、大阪通信センター
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵 政 省

(2) 研修委託機関：(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	14	20	10	10	12	125	34

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレーシア(0)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(0)、エジプト(0)、
 ジョルダン(1)、クウェイト(1)、ケニア(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)

※東欧枠 チェッコ(1)

国際電話通信技術
International Telephone Communication Engineering

1. 研修期間 コード: No A0212
1994年1月11日～1994年3月12日 (61日間) 設立年度: 1977年度
2. 定員及び割当国
定員: 12名
割当国: 15か国
3. コースの目的
本コースは、国際電話交換の自動化が進むに従い、研修ニーズが増加したことから、1977年度に開設された。
本コースは国際電話交換技術分野におけるデジタル交換システムの理論と設備および網計画・管理の知識を習得させるとともに、施設の運用・保守の実務を習得させることを目的とする。
4. 到達目標
(1) 国際電話運用業務 (2) 交換技術要素 (3) デジタル関連システム
(4) デジタル交換システム (5) 電話交換保守運用 (6) ISDN
(7) 関連技術等に関する知識を理解し、技術を習得することを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	回線計画、回線網運用、網計画、番号計画、信号方式、PCM通信、国際電話交換システム計画、デジタル交換の概要、網管理、デジタル多重端局、デジタル同期端局、X E-20システム概要、I X-10システム概要、国際電話運用サービス、光海底ケーブル、デジタル衛星通信方式、I S D Nの概要、電話交換システム保守
実習	ソフトウェアセンター実習、ネットワークサービスセンター
研修旅行視察	K D Dビル、上福岡研究所、N E C東北工場、大阪通信センター
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：(財)K D Dエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	20	9	9	16	180	50

割当国及び受入人数〔()内〕

カンボディア(1)、中国(1)、インドネシア(1)、パキスタン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、サウディ・アラビア(0)、クウェイト(0)、シリア(0)、アラブ首長国連邦(1)、スーダン(0)、ブラジル(1)、エクアドル(1)、ニカラグア(0)

※個別枠 モンゴル(2)

※東欧枠 チェッコ(1)

テレビジョン社会教育番組Ⅱ
Television Social Education Programme

1. 研修期間
1994年1月11日～1994年3月6日(55日間)

コード: No. A0498
設立年度: 1991年度

2. 定員及び割当国

定員: 9名

割当国: 11か国

3. コースの目的

教育テレビジョン番組制作に携わるプロデューサーおよびディレクターを対象にNHKの教育テレビジョン番組制作に関する知識並びに技法を紹介する。内容として、教育テレビジョン番組制作に焦点を合わせて研修を実施し、テレビジョンによる教育の重要性の再認識および番組制作に必要な企画力・演出技法等の習得を目的とする。また、併せて、放送分野の最新技術、将来の展望についても紹介する。

4. 到達目標

- (1) NHKの教育テレビジョン番組のあり方を知る。
- (2) 実習を通して、日本の放送システムの下でのテレビ番組制作の手法を学ぶ。
- (3) ビデオ・ロケーション撮影・編集といった教育テレビジョン番組制作に用いられるいくつかの主な制作技術の特徴を知る。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本の教育放送、現状と展望、学校放送番組研究、スタジオ番組制作の手順、効率的な制作の流れと手順、幼児・おかあさん向け番組、生活情報番組研究、企画構成法、美術の基礎、照明の基礎、効果音の基礎
実習	スタジオ収録現場OJT、スタジオ制作実習、実習制作ガイダンス、ロケ下見、出演交渉、ロケプラン、構成打合せ、ロケ台本作成、カメラマン打合せ、機材準備、VTR編集、編集手直し、試写・カット表作成・制作手順打合せ、BGM打合せ、ナレーション台本作成、スーパー文字作成、MAテープ録音、講評
研修旅行視察	京都市内、広島市内、原爆記念館、静岡放送局
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート提出

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
- (2) 研修委託機関：NHK放送研修センター
日本放送協会 海外企画局

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	15	9	9	2	9	10
テレビ社会教育番組（1984～1990）					7	85	28

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インド(0)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エチオピア(1)、ジブティ(1)、イエメン(1)、
エクアドル(0)、メキシコ(1)、パナマ(1)、ペルー(1)

※個別枠 メキシコ(1)

コンテナ埠頭整備計画
Development of Container Terminal

1. 研修期間
1994年1月18日～1994年3月13日 (55日間)
- コード: No. A0331
設立年度: 1984年度
2. 定員及び割当国
定員: 8名
割当国: 10か国
3. コースの目的
本コースは、開発途上国におけるコンテナ・ターミナルの開発、計画、建設および保守管理の改善と発展に寄与するため、これら業務に従事する実務技術者の養成を目的に実施するものである。
4. 到達目標
- (1) 開発途上国の港湾管理運営に携わる人材が、わが国のコンテナ化の歴史的経緯および現状を理解し、またコンテナ輸送の将来の進路を概観することにより、それぞれの国の現状を踏まえた最適なコンテナ化のあり方を見出す。
 - (2) コンテナ・ターミナルの効率的運用の観点から、ターミナルの配置、基本設計および維持管理にかかわる基本的知識を習得する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の港湾の概要、第三世界港湾について、世界のコンテナ輸送の動向、日本のコンテナ輸送の現況、国際コンテナ輸送業務の概要、船社の寄港地選択、コンテナ船、コンテナと荷役機械、コンテナターミナルオペレーションの概要、コンテナ輸送と情報システム、コンテナ需要の推計、コンテナ施設の規模算定方法、コンテナターミナルの施設計画、国際協力
実 習	神戸港ケーススタディ、[神戸港・海洋博物館視察、コンテナターミナルの整備・管理・運営、メンテナンス業務、コンテナターミナルのコンピュータ処理システム、通関業務、オペレーション業務]、コンテナ・ターミナル計画演習、パネルディスカッション
研 修 旅 行 視 察	横浜港、東京港、鹿島港、常陸那珂港、広島港、荷役機械工場、港湾技術研究所、新潟港
カントリーレポート	あり
グループ研究	あり
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・自由研究発表・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 まで の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
8	10	13	8	8	9	76	27

割当国及び受入人数〔()内〕

インドネシア(1)、パキスタン(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、ジョルダン(1)、モーリシャス(1)、セネガル(0)、アルゼンティン(1)、パナマ(1)

自動車技術行政
Automobile Engineering Administration

1. 研修期間
1994年1月20日～1994年3月2日(42日間)

コード: No. A0323
設立年度: 1983年度

2. 定員及び割当国
定員: 6名
割当国: 8か国

3. コースの目的

途上国においては、モータリゼーションと交通安全施策とのアンバランスが原因で自動車にかかわる種々の問題が表面化してきており、これらの問題を解決し、モータリゼーションの健全な発達を促進するためには自動車の安全、公害等に対する体制の整備を図る必要が生じている。

このような背景からわが国の自動車技術にかかわる行政システムについて紹介し、また相互に議論を交わすことは途上国のモータリゼーションの健全な発展に寄与するものと考えられる。

4. 到達目標

途上国の自動車行政に携わる人材が日本の自動車技術にかかわる行政システムの特徴を理解し、それぞれ自国の実態と比較しながら、相違点を認識し、自動車技術行政の基本的な考え方を検討して、それぞれの国の実態に最も相応しい行政システムのあり方を見出すこと。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の自動車技術行政の体系〔法体系の概要、安全・公害基準、自動車整備事業制度、自動車登録制度、自動車検査・審査制度、軽自動車検査、自動車運送事業、運行管理体制、保険制度、検査管研修〕安全および公害に関する研究、運転者適正診断
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	日産プリンス東京販売(株)品川サービス工場、東京陸運支局(品川)、トヨタ学園日本自動車整備専門学校(八王子)、彌生ザーゼル工業(株)、軽自動車検査協会東京主管事務所、東光タイヤ工業(株)那須工場、東急バス(株)東山田営業所、ホンダ熊本製作所、長崎市、日野車体工業(株)
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)自動車検査登録協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	8	11	9	9	10	84	27

割当国及び受入人数〔()内〕

ブータン(1)、ブルネイ(1)、中国(0)、インドネシア(1)、ネパール(1)、タイ(1)、エチオピア(1)、
ザンビア(0)

※個別枠 ジンバブエ(1)、セイシェル(1)

※東欧枠 ハンガリー(1)

寄生虫予防指導者セミナー

Seminar on Parasite Control Administration for Senior Officers

— A Step Towards Primary Health Care —

1. 研修期間
1994年1月25日～1994年2月20日（27日間）

コード：No. A0241

設立年度：1979年度

2. 定員及び割当国

定員：10名

割当国：13か国

3. コースの目的

本セミナーは、開発途上国の上級行政官等に対し、総合地域保健計画の達成にあたり、実際の戦略としての寄生虫予防（主として土壌伝播寄生虫の予防）をいかに効果的に推進させるかにつき、以下の討論を通じて知識と理解を深めさせることを目的とする。

- (1) 参加研修員の自国における寄生虫予防計画の現状と計画実施における問題点の紹介および理解
- (2) プライマリー・ヘルスケアの達成という目的の中での寄生虫予防対策の意義と役割
- (3) 家族計画あるいは家庭保健との統合における寄生虫予防の効果的な実施方法

4. 到達目標

本セミナーは寄生虫予防を標題とし、その内容も寄生虫予防における日本の過去から現在にいたる官・学・民一体となつての活動経験を伝えることに焦点をあてたものであるが、副題を“A Step Towards Primary Health Care（プライマリー・ヘルスケア実現への第一歩）”としたことからみても、単に寄生虫予防活動のテクニックだけに止まらず、寄生虫予防を突破口として、将来、各国住民の自主的参加を前提とした地域保健衛生活動展開のための手がかりを与えることにある。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	日本における寄生虫予防活動、寄生虫学〔総論、回虫、鉤虫、治療、駆虫検査法〕、集団寄生虫予防、日本の公衆衛生活動、国際医療協力、インデグレーションー理論と実際ー、寄生虫予防実施について
実習	東京都予防医学協会、目黒寄生虫館
研修旅行視察	香川県立衛生研究所、ガン検診センター、琴平保健所、香川県予防衛生検査協会、目黒寄生虫館、国立予防衛生研究所
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(財)日本寄生虫予防会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	16	9	9	14	137	29

割当国及び受入人数〔()内〕

ブータン(1)、カンボディア(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(0)、フィリピン(1、来日中止)、タイ(1)、ナイジェリア(0)、タンザニア(1)、ブラジル(1)、グアテマラ(1)、パラグアイ(1)、ペルー(0)

オゾン層破壊物質削減技術

Measures to Reduce the Use of
the Ozone Depleting Substances

1. 研修期間

1994年1月25日～1994年2月27日（34日間）

コード：No. A0447

設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国

定員：15名

割当国：18か国

3. コースの目的

本コースは、開発途上国を対象に、特定フロン等のオゾン層破壊物質の削減技術を紹介することを通じて、「モントリオール議定書」および「オゾン層の保護のためのウィーン条約」の精神に基づき、国際協力の視点から、オゾン層の保護対策を促進し、もって地球環境の保全を図るものである。

4. 到達目標

オゾン層の存在意義とその破壊の基礎知識に基づいて、オゾン層保護の意義を理解し、その対策に必要な関連知識、日本における規制、規制対象物質にかかわる代替品および代替技術への理解を深め、併せて国際協力の推進を図る。列記すると以下のとおりである。

- (1) オゾン層破壊に関する状況把握（地球的視野から）
- (2) 日本の法規制、代替技術開発の現状紹介
- (3) 参加国にとって適正な技術と法的措置の探求
- (4) 国際的なオゾン層保護活動への参画

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	総論、オゾン層保護対策、オゾン層の観測と解析、モントリオール基金、環境影響、塩素系化合物、日本産業界オゾン層保護対策、フッ素系化合物、フォーム・全廃対策、ハロン、メチルブロマイド、冷媒、フロン回収・再利用、洗浄、エアゾール
実習	レポート発表－研修の内容を踏まえ、自国で適用可能なアクションプランを発表する。
研修旅行視察	日本製鋼所、シャープ、日立製作所、つくば・資源環境技術総合研究所、物質工学工業技術研究所、環境庁国立環境研究所、高層気象台
カントリレポート	あり
グループ研究	オゾン層保護対策
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・研修員発表・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：オゾン層保護対策産業協議会（JICOP）事務局

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	32	14	14	3	48	20

割当国及び受入人数（ ）内]

中国(0)、インド(1)、インドネシア(1)、韓国(0)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、タイ(1)、香港(1)、エジプト(1)、サウディ・アラビア(1)、ナイジェリア(0)、アルゼンティン(0)、ブラジル(0)、メキシコ(1)、ヴェネズエラ(1)

※個別枠 タンザニア(1)、ガーナ(1)、ケニア(1)

病 院 管 理 技 術
Hospital Administration

1. 研修期間
1994年1月25日～1994年3月5日(40日間)
コード: No. A0481
設立年度: 1990年度
2. 定員及び割当国
定 員: 6名
割当国: 8か国
3. コースの目的
「全ての人に健康を(Health For All 2001)」とは、WHOが目指すゴールである。現在このゴールの実現に向けて開発途上国を中心に、グローバルなプライマリーヘルスケアの普及、充実が急がれているところである。
このなかにおいて、地域保健医療の拠点としての病院医療をいかに良質かつ効率的なものとして提供していくかというテーマは、とりわけ重要である。特に開発途上国においてこの課題を担う病院管理専門家が稀少である。現在、この領域における人材養成に関し、わが国が役割を果たすことが期待されている。
4. 到達目標
本コースは、以上のような背景、底流に沿って発足されたものであり、病院経営管理にかかわるミクロ的視点からマクロ的視点に至る知識や技術を、講義、ゼミ、見学実習等を通して習得することを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	途上国における病院管理の問題点、日本における医療の現状と将来、病院管理の国際的動向、日本における病院建築の現状と将来、保健医療政策概論、医療管理概論、病院マネジメント、地域保健医療施設の建設、看護管理概論、エイズ情報および対策、日本の保険制度及び診療報酬、国立医療機関の現状
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	館山保健所、国保旭中央病院（千葉）、倉敷中央病院、公立みつぎ総合病院（広島）、国立がんセンター、聖路加国際病院、広島赤十字・原爆病院
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：国立医療・病院管理研究所

7. 受入実績

定 員	割 当 国	今 年 度 実 績			昨 年 度 までの 実 績		
		応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
6	8	13	6	6	3	17	14

割当国及び受入人数（ ）内

バングラデシュ(0)、中国(1)、スリ・ランカ(1)、ヴェトナム(1)、チリ(1)、ペルー(0)、フィジー(1)
タイ(1)

住宅・住環境改善セミナー
Seminar on Improvement of Housing and Living Environments

1. 研修期間
1994年1月27日～1994年2月27日（32日間）コード：No. A0349
設立年度：1987年度

2. 定員及び割当国
定員：8名
割当国：10か国

3. コースの目的
本コースは、開発途上国のスラムや不法居住地区の改善に携っている行政官等に対して、講義、見学、討議等を通じて、わが国の経験や事業の進め方を紹介するとともに、研修員相互の情報交換を促すことにより、これからの開発途上国における住宅・住環境の改善方策について考える機会を与え、各研修員の資質の向上を図ることを目的とする。

4. 到達目標
研修員が、本研修を通じ帰国後自国で有効な住宅・住環境の改善方策について考える機会を与えるべく配慮する。開発途上国における問題の実情に即し、わが国のこれまでの経験や事業の進め方のなかから有益な情報を伝えるとともに、研修員相互の討論のなかから問題への解決を探ることを到達目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の住宅事情と住宅政策、住宅に関する海外協力活動、日本の住宅金融、住環境整備、戦後日本の住宅建設技術開発と促進施策の歩み、市街地再開発
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	ホームステイ（浦安市）、住環境整備事例内見学、土地区画整備事業およびコミュニティ住環境整備事業（広島市）、住宅地区改良事業（広島市）、京都市内公営住宅、プレハブ工場見学（大和ハウス工業㈱奈良工場）
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・スタディー・レポート作成発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(財)日本建築センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
8	10	18	9	9	6	51	20

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ブルネイ(1)、中国(1)、フィリピン(0)、インドネシア(1)、タイ(1)、パキスタン(1)、ナミビア(1)、ジンバブエ(1)、ブラジル(1)、ペルー(1)

航空保安セミナー
Seminar on Aviation Security

1. 研修期間

1994年1月27日～1994年3月2日（35日間）

コード：No. A0447

設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国

定員：14名

割当国：17か国

3. コースの目的

本セミナーでは、開発途上国の保安対策担当者が、自国の空港における航空保安対策に役立てるため、ICAOの関連規定等航空保安対策に関する国際的基礎知識を習得するとともに、わが国の航空行政全般の理解、特に航空保安対策に関する規定・制度並びに機器、施設について理解するほか、実際に空港等の施設について見聞を広め、それぞれの国に適する形に消化し、航空保安対策のあり方を追求することを目的とする。

4. 到達目標

- (1) 航空安全対策全般について理解を深める。
- (2) 国際的なハイジャック等防止体制および防止対策に関する知識を習得する。
- (3) 日本のハイジャック等防止体制および防止対策に関する知識を習得する。
- (4) ハイジャック等防止検査体制に関する知識を習得する。
- (5) 各国におけるハイジャック等の防止体制および対策に関する問題点を検討し、それぞれの国における保安対策のあり方を探る。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の航空行政の仕組みと現状、空港の管理、空港の警務体制、国際的な不法妨害行為の防止対策、日本のハイジャック等の防止対策、爆発物対策、航空会社のハイジャック等防止対策 (国際・国内) 保安検査マニュアル、保安検査員に対する教育訓練と監査、保安検査機器 (X-ray・金属探知機) 成田空港のハイジャック等防止対策
実 習	なし
研 修 旅 行 察	成田空港、大阪国際空港、広島空港
カントリーレポート	「自国の航空保安対策」について
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・スタディレポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(財)空港事業保安センター

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
14	17	24	15	15	7	69	30

割当国及び受入人数〔()内〕

インド(1)、インドネシア(1)、ラオス(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、イラン(1)、イエメン(1)、
タンザニア(1)、スワジランド(1)、ブラジル(0)、グレナダ(1)、メキシコ(1)、パラグアイ(1)、
ヴェネズエラ(0)、クック諸島(1)、パプア・ニューギニア(1)、フィジー(1)

鉄 道 経 営 計 画
Railway Management and Planning

1. 研修期間
1994年2月2日～1994年3月7日（41日間）

コード：No. A0462
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定 員：9名
割当国：11か国

3. コースの目的

本コースの目的は、開発途上国の鉄道の経営および計画部門の実務者に対し、日本の国鉄改革の経験から鉄道経営の問題点を認識させ、投資計画策定、輸送力増強方策、効率的な鉄道経営管理手法を理解することにより、鉄道経営において指導的役割を果たし得る人材の育成および諸国の鉄道経営上の諸問題の解決に寄与することである。

4. 到達目標

- (1) 日本の鉄道の現状を鉄道行政・鉄道会社運営の面から理解する。
- (2) 旧「日本国有鉄道」の民営化の背景と道程を理解する。
- (3) 各経営形態別に鉄道会社の特性を理解する。
- (4) 顧客満足の得られる効率的鉄道経営に資するための方策と応用方法を得、参加者の祖国に应用する方法を考察できるようにする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の鉄道発達の歴史、鉄道事業法制、日本の鉄道技術の現状、国鉄改革とその効果、鉄道補助・助成制度の概要、運賃・料金体系、輸送需要の想定手法、大都市圏の地下鉄輸送、民鉄の設備投資計画、J R 東日本の経営戦略、財務管理、モノレールにおける経営状況、J R 九州の経営戦略、経営の多角化、鉄道整備と沿線開発、第三セクターによる鉄道経営、地方私鉄の経営政策、人事管理、J R 貨物の経営戦略
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	J R 日本旅客鉄道・研修センター視察、東京貨物ターミナル、千葉都市モノレール、新交通システム（神戸ポートアイランド線）、CTCセンター、J R 九州ケーススタディ
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・レポート作成・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：運輸省
- (2) 研修委託機関：(社)海外鉄道技術協力協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
9	12	13	9	9	3	30	20

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、
 ジョルダン(0)、ボリヴィア(0)、メキシコ(1)、パナマ(1)、ヴェネズエラ(1)

※東欧枠 チェッコ(1)

ポリオ根絶計画ウィルス検査技術 [特設]

Virological Diagnosis Technique for Polio Eradication Programme

1. 研修期間
1994年2月7日～1994年3月27日 (49日間)
コード: No. D0127
設立年度: 1991年度
2. 定員及び割当国
定員: 5名
割当国: 7か国
3. コースの目的
本コースはWHO西太平洋事務局所管地域の開発途上国における微生物検査技術者・研究者に対して、ポリオ・ウィルス検査技術の習得、レベルアップおよびレファレンス業務の習得を目的として実施される。
4. 到達目標
本コースは標準化されたポリオ・ウィルスの実験室診断法を習得することに重点が払われている。途上国からの研修者は帰国後自国でのポリオのサーベイランス活動に必要な実験室ウィルス診断技術を確立、指導することが大いに期待される。また、単に技術の習得だけにとどまらず、ポリオ根絶活動に欠くことのできない情報交換、技術交換などのラボラトリー・ネットワークが確立される手がかりを与えることにある。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	ウィルスの疫学、JICAによる医療協力、ポリオウイルス、ポリオの病理、エンテロウイルスの同定、POR-RALP、ポリオ根絶計画、実験室の安全管理、細胞の培養法、ポリオウイルスの分子疫学、ポリオの疫学、サルを用いた神経毒力試験、Laboratory network、モノクローナル抗体による型内鑑別、ELISAによるウイルス抗原の検出
実習	エンテロウイルスのCPE、細胞継代、便材料からのポリオウイルスの分離、ウイルス力価測定、便からのエンテロウイルスの分離、rect-marker、FAによるウイルス抗原の検出、ポリオウイルスの同定、ポリオウイルスに対する中和抗体価の測定、モノクローナル抗体を用いた中和による型内鑑別、ELISAによるウイルス抗体の検出、PCR法のウイルス感染症の診断への応用、細胞培養実習
研修旅行視察	日本ポリオ研究所、千葉衛生研究所、滋賀衛生研究所、京都市衛生研究所
カントリレポート	なし
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：国立予防衛生研究所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	13	5	5	2	10	6

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

カンボディア(1)、中国(0)、ラオス(0)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、ヴェトナム(1)、
パプア・ニューギニア(1)

ル ー ラ ル 通 信 技 術
Rural Telecommunication Engineering

1. 研修期間
1994年2月8日～1994年3月19日（40日間）

コード：No. A0458
設立年度：1990年度

2. 定員及び割当国
定 員：10名
割当国：13か国

3. コースの目的

ルーラル地域における電気通信の開発にあたっては地域的特性に適合した最も経済的な通信方式を導入することが重要であり、そのためには幅広い技術知識の習得が必要となる。

本コースでは、ルーラル通信網の計画・立案に携わる人材を育成するため、主として無線通信分野の技術者を対象に、各種ルーラル通信方式に関する知識並びにその適用方法を習得させることを目的としている。

4. 到達目標

- (1) 多様なルーラル通信技術方式を理解する。
- (2) ルーラル地域の地理的モデルを分類すること。
- (3) ルーラル通信システム構築に必要な要素を定義すること。
- (4) 課題研究として、各研修員が自国に適用できるルーラル通信モデルを作成すること。

5. 研修項目

主要項目	研修科目・研修場所等
講義	ルーラル通信概論、ルーラル通信電源方式、トラヒック工学、無線回線設計方法、シングルチャネル方式、アナログMAS方式、デジタルMAS方式、セルラー方式、多重無線方式、衛星ルーラル通信方式、有線ルーラル通信方式、HF/特殊ルーラル通信方式、ルーラル通信システムの保守・運用
実習	演習Ⅰ～Ⅱ
研修旅行 視察	通信総合博物館、日本電気・横浜工場、日本無線・三鷹工場、金沢工業大学図書館・コンピュータシステム
カントリレポート	あり
グループ研究	なし
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
- (2) 研修委託機関：(財)新日本ITU協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	20	12	12	3	28	20

割当国及び受入人数（ ）内

バングラデシュ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(0)、ブルンディ(0)、ケニア(0)、ポリヴィア(1)、ブラジル(1)、パラグアイ(1)

※個別枠 パナマ(1)、<国際機関>パプア・ニューギニア(1)

小児専門医療
Pediatrics and Pediatric Surgery

1. 研修期間
1994年2月14日～1994年6月19日（126日間）
- コード：No. A0360
設立年度：1985年度
2. 定員及び割当国
定員：5名
割当国：7か国
3. コースの目的
開発途上国における小児医療水準の向上に貢献することを目的とし、小児医療の基礎から臨床まで幅広く研修を行うとともに、参加国と日本との本分野における協力を図る。
4. 到達目標
本コース終了までに、研修員は小児科、小児外科の各領域における最新の知識および技術を身につけ、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定しうる技術を習得し、帰国後、それぞれの国において本分野での技術向上に資することを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	各カウンターパートの医師による個別の講義
実 習	各専門分野別実習（個別に他病院の見学、他の病院にての実習、学会参加等を行うほか、研修旅行を実施する。）
研 修 旅 行 視 察	研修員の専門分野にあった学会への参加
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
日 本 語 研 修	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：国立小児病院

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨年度までの実績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
5	7	7	5	5	8	37	23

割当国及び受入人数（ ）内

ネパール(1)、タイ(1)、アラブ首長国連邦(1)、スーダン(0)、コモロ(0)、ガイアナ(1)

貿易・投資促進実務 [特設]
Trade-Investment Promotion <Central American Countries>

1. 研修期間
1994年2月15日～1994年3月31日 (44日間)
- コード: No. D0151
設立年度: 1993年度

2. 定員及び割当国
定員: 7名
割当国: 7か国

3. コースの目的
貿易・投資活動の拡大を通じた中米諸国の経済の発展に資するため、中米諸国の公務員または政府機関職員のうち経済政策実務者クラスを日本に招き、日本の経済・貿易の発展を支えてきた産業・貿易・投資政策についての研修を行う。

4. 到達目標
下記分野の知識習得に重点目標をおく。
 - (1) 日本政府の産業政策
 - (2) 中小企業支援と経営の実態
 - (3) 貿易政策と輸出促進活動
 - (4) 経済団体の機能・特性
 - (5) 投資環境の改善と技術移転
 - (6) 日本の企業の組織・経営の特徴

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	産業政策の内容と変遷、中小企業振興政策、中米諸国と通産政策、中小企業支援策、アジアの経済発展の現実、商工振興経済団体の役割と地域振興、中小企業経営者の経営実践、標準化・品質管理政策、日本の輸出振興政策とその意義、日本貿易振興活動について、標準化と品質管理の普及啓蒙、総合商社とその貿易・投資推進活動、日本と中米諸国の経済関係、GATT体制と国際経済関係、貿易保険、輸出検査制度、技術移転と経済発展、発展途上国の投資環境と求められる投資環境、日本輸出入銀行の役割と機能、最近の日本の海外直接投資動向と輸銀の投資支援、市場としての日本
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	スーパードラッグストア・ショウ、大田中央卸売市場、三越百貨店、鹿児島県庁、那覇自由貿易地域、本田技研工業狭山工場、味の素川崎工場、神戸港湾施設、神戸国際コンテナ・ターミナル、神戸港税関事務所、日立製作所リビング機器事業部
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・論文講評・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
 (2) 研修委託機関：(社)世界貿易センター(WTCJ)

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
7	7	6	6	6	1	4	4

割当国及び受入人数〔()内〕

ベリーズ(1)、コスタ・リカ(0)、エル・サルバドル(1)、グアテマラ(1)、ホンデュラス(1)、ニカラグア(1)、パナマ(1)

郵便幹部セミナーⅡ
Postal Executive's Seminar II

1. 研修期間
1994年2月24日～1994年3月12日（17日間）
- コード：No. A0098
設立年度：1990年度
2. 定員及び割当国
定員：12名
割当国：15か国
3. コースの目的
各国郵便業務に携わる幹部を対象として、次のことを目的に実施する。
 - (1) 技術改新の成果である最新の機械化された施設の見学等を通じ、日本の郵便業務の現況を紹介する。
 - (2) 年々増加する国内・国際郵便業務における各国の抱える問題点を提示し、改善に向けての討議をすることにより、参加各国間の緊密な協力関係を作る。
4. 到達目標
 - (1) 日本の郵便業務の理解を深める。
 - (2) 世界的な規模での郵便業務の円滑な運営を可能にするために、種々の問題点を明らかにし、解決策を見出せるようにする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	郵便事業の現状と直面する課題、郵便事業の機械化・情報化、国際郵便分野における民間クーリエとの競合と対策
実 習	なし
研 修 旅 行 視 察	新東京郵便局、日本橋郵便局、東京国際郵便局、九州郵政局、博多郵便局、京都市内
カントリーレポート	あり
グループ研究	なし
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・開閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵 政 省

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 までの実績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	15	12	12	25	320	59

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

Bangladesh(1)、中国(1)、インド(1)、マレーシア(1)、モルディヴ(0)、シンガポール(1)、タイ(1)、ブルネイ(1)、エジプト(1)、オマーン(1)、中央アフリカ(0)、ケニア(1)、パラグアイ(0)、ペルー(1)、パプア・ニューギニア(1)

専 門 看 護
Specialized Nursing

1. 研修期間

1994年3月7日～1994年12月9日（309日間）

コード：No. A 0 3 1

設立年度：1986年度

2. 定員及び割当国

定 員：8名

割当国：10か国

3. コースの目的

本コースは、開発途上国の看護婦に専門看護（クリティカル・ケア）の知識と技術を講義と実務研修によって習得させることにより、自国の看護技術の質的向上に寄与するような人材の育成を図ることを目的とする。

4. 到達目標

- (1) ICU／CCUの特殊性を理解し、看護の特徴を知る。
- (2) 各疾患の原因や病態生理、症状、治療を理解し看護上の判断／実践ができる。
- (3) 必要な臨床検査の目的、方法について理解を深める。
- (4) 医療機器の種類、特徴、効果などを理解し、一部管理操作ができるようになる。
- (5) ICU／CCUで使用する薬品の種類、作用、副作用がわかる。
- (6) 緊急事態に対応できる能力を高める。
- (7) プライマリ・ヘルスケアを理解し、疾病予防と健康増進にかかわる看護婦の役割を確認する。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	日本の厚生行政、医療機器保守管理、日本の看護行政、PHCの理念と実際、地域診断、エイズ患者のQOL、救急医療、救急看護、病院における看護システム、看護とカウンセリング、院内教育、リーダーシップ論、衛生統計、ICU・CCU看護管理、その他
実 習	慶応義塾大学病院、日本医科大学附属病院、東京厚生年金病院、国立国際医療センター、湯河原厚生年金病院、日本大学医学附属板橋病院
研 修 旅 行 視 察	日本光電工機、東京消防庁（救急システム）、聖路加国際病院、東京都江東清掃工場、東京都金町浄水場、東京都芝浦水処理センター
カントリーレポート	なし
グループ研究	なし
日 本 語 研 修	235時間
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：厚生省
- (2) 研修委託機関：(財)国際看護交流協会（INFJ）

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応 募 者 数	受 入 人 数	受 入 国 数	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
8	10	11	6	6	7	52	15

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、パキスタン(0)、スリ・ランカ(1)、ケニア(1)、スーダン(0)、ナイジェリア(0)、セシエル(0)、タンザニア(1)、キリバス(1)、サイプラス(1)

※個別枠 タンザニア(1)

火山学・火山砂防工学
Volcanology and Volcanic Sabo Engineering

1. 研修期間
1994年3月22日～1994年9月18日（181日間）

コード：No. A0401
設立年度：1989年度

2. 定員及び割当国
定員：12名
割当国：15か国

3. コースの目的

本研修コースは、参加国の政府または関係機関において火山観測および火山砂防業務に従事する技術者に対し、講義、実習、見学等を通じ、火山に関連する災害防止のための火山観測並びに砂防に関する理論、技術を習得させる。本研修を通じてこれら諸国におけるこの分野の技術の向上を図るとともに、併せてわが国とこれら諸国との間の友好関係を増進することを目的とする。

4. 到達目標

火山学および火山砂防工学の基礎的知識と問題を習得させ、自国の活火山に対し、具体的な火山活動の観測、予知予測および火山砂防計画を策定する能力と実施計画を指導する能力を養うことを目標とする。

5. 研修項目

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等
講 義	共通〔火山学概論、火山砂防工学概論〕火山学〔火山物理学、火山観測・解析技術、火山化学、火山地質鉱物学〕火山砂防工学〔基礎理論、土砂移動機構および対策、土石流・泥流・予警報対策、火山砂防計画・施設設計施工〕
実 習	共 通—現地調査（箱根、桜島） 火山学—観測所巡検（伊豆大島、島原、阿蘇、北海道、東北） 現地実習（北海道地区、東京地区、伊豆大島地区、九州桜島地区、阿蘇地区、霧島地区、名古屋地区） 機器分析演習、火山ガス採取方と湿式分析実習、噴出物調査、岩石学演習、年代測定法） 砂防工学—現地調査（土木研究所、日光、十勝、有珠、松本） 現地実習（建設省・土木研究所、砂防地滑り技術センター、東京農工大学） 地滑り調査・観測、土石流調査・観測、水利模型実験
視 察	リモートセンシング、気象庁
カントリレポート	あり
グループ研究	個別研究あり（国立大学等）
日 本 語 研 修	25時間（5日間）
そ の 他	ブリーフィング・オリエンテーション・閉講式・中間報告書発表・評価会

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(社)全国治水砂防協会

7. 受入実績

今 年 度 実 績					昨 年 度 ま だ の 実 績		
定 員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	16	11	8	4	55	19

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、フィリピン(2)、カメルーン(1)、タンザニア(2)、ザイール(1)、コロンビア(1)、
エクアドル(1)、ペルー(2)

※個別枠 ホンデュラス(1)



JICA